

運用報告書(全体版)

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト
(Hutchison Port Holdings Trust)

計算期間	自 2024 年 1 月 1 日
(第 14 期)	至 2024 年 12 月 31 日

トラスティー・マネジャー

ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド
(Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited)

目 次

	頁
I. 会長からのご報告	1
II. ファンドの仕組み	4
III. 費用の明細	20
IV. 財務および運営のレビュー	21
V. 運用状況	27
VI. 方針および慣行に関する記述	40
VII. 本トラスティー・マネジャーの報告書	42
VIII. 本トラスティー・マネジャーによる意見	44
IX. 最高経営責任者による意見	45
X. 独立監査人の監査報告書	46
XI. 連結財務書類	61
XII. 純資産額計算書	124

(注1) 別の記載がなされている場合を除き、本書に記載の「香港ドル」および「香港セント」は香港の法定通貨を指し、「シンガポールドル」はシンガポール共和国の法定通貨を指し、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。日本円への換算は、別の記載がなされている場合を除き、株式会社三菱UFJ銀行が公表した2025年5月30日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝18.34円、1シンガポールドル＝111.75円および1米ドル＝143.87円の換算率でそれぞれ行われている。

(注2) 表、グラフおよび図表において記載された数値とそれらの合計値間の不一致は、四捨五入によるものである。

用語集

専門用語の用語集

- 「深水コンテナ港」 : 8,000TEUを超える積載能力の船舶（満載時）が停泊することのできる港
- 「電子データ交換システム」 : 船舶の到着スケジュールの提出から最終的な請求処理まで、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびその顧客間の情報交換のサポートおよび統合を行うシステム
- 「大型船舶」 : 8,000TEUを超える積載能力の船舶
- 「O&D」 : 出発地から、または目的地までの輸送
- 「TEU」 : 20フィートコンテナ（長さ20フィート、幅8フィート、高さ8フィート6インチ、最大積載量24トンの貨物コンテナ）1個分を1TEUとする単位
- 「スループット」 : コンテナの取扱量を示す基準。スループットの2つの主な分類は、しばしば輸入および輸出ともいわれるO&Dと、積替えである。海上輸送される全てのコンテナは、定義上、出発地ターミナルでは輸出コンテナであるが、目的地ターミナルでは輸入コンテナとなる。コンテナが、輸送途中のいずれかの地点で、ある船舶から別の船舶に移動されることを積替えといい、その積替え処理量が積込みターミナルと荷揚げターミナルの間のいずれかの中間ターミナルにおける積替えスループットとなる。スループットには、輸入コンテナ、輸出コンテナ、空コンテナおよび積替えコンテナの取扱が含まれる。

一般用語の用語集

「%」	: パーセントまたはパーセンテージ
「ACTターミナル」	: アジア・コンテナ・ターミナルズ（香港葵青にあるターミナル8 ウェスト） （Asia Container Terminals）
「修正後グローバル・サポート・サービス契約」	: 2015年12月22日付の修正契約による修正を含むグローバル・サポート・サービス契約
「修正後競業禁止契約」	: 2015年12月22日付の修正契約による修正を含む競業禁止契約
「修正後本潜在的再開発契約」	: 2015年12月22日付の修正契約による修正を含む本潜在的再開発契約
「修正後先買権契約」	: 2015年12月22日付の修正契約による修正を含む先買権契約
「APS社」	: アジア・ポート・サービスズ・リミテッド（Asia Port Services Limited）
「関連会社」	: シンガポール証券先物規則別紙4に記載される意味を有する。
「監査委員会」	: 本トラスティー・マネジャーの監査委員会
「承認事業」	: 本信託証書に記載される意味を有する。
「基本報酬」	: 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき基本報酬
「取締役会」	: 本トラスティー・マネジャーの取締役会
「シンガポール・ビジネス・トラスト法」	: シンガポールの2004年ビジネス・トラスト法（Business Trusts Act 2004 of Singapore）（その後の2022年ビジネス・トラスト（変更）法および2022年ビジネス・トラスト（変更）法の2024年（開始）通知（S203/2024）による変更を含む。）
「CDP社」	: ザ・セントラル・デポジトリ（ピーティーイー）リミテッド（The Central Depository (Pte) Limited）
「CKH社」	: 長江（ホールディングス）リミテッド（Cheung Kong (Holdings) Limited）
「CKHH社」	: CKハチソン・ホールディングス・リミテッド（CK Hutchison Holdings Limited）
「シンガポール会社法」	: シンガポールの1967年会社法（Companies Act 1967 of Singapore）
「COSCO SHIPPING・ポート」	: COSCO SHIPPING・ポート・リミテッド（COSCO SHIPPING Ports Limited）
「COSCO-HITターミナル」	: COSCO-HITターミナル（香港葵青にあるターミナル8 イースト）（COSCO-HIT Terminals）
「開発手数料」	: 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき開発手数料
「当社取締役」	: 本トラスティー・マネジャーの取締役
「分配可能利益」	: 本書の後記「Ⅱ. ファンドの仕組みー2 投資方針ー（3）分配方針」に記載される意味を有する。
「1口当たり分配金」	: 本受益証券1口当たりの分配金
「相当な注意」	: シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーとして必要とされる程度の注意
「特別決議」	: 適法に招集および開催された本受益証券保有者の総会において提案され、賛成票および反対票の合計の75.0%以上の多数票により可決された決議
「イースト・ポート・ターミナル・フェーズⅠ」	: 開発中の塩田イースト・ポート・インターナショナル・コンテナ・ターミナル・フェーズⅠ（Yantian East Port International Container Terminals Phase I）
「会計年度」	: 12月31日に終了した、または（場合により）終了する会計年度
「大湾区」	: 香港およびマカオの2つの特別行政区、ならびに広東省の広州、深セン、珠海、佛山、惠州、東莞、中山、江門、肇慶の9つの自治体で構成される大湾区（Greater Bay Area）

「グローバル・サポート・サー ビス契約」	： 本トラスティ・マネジャー、HPHT社およびHPH社の間で締結された2011年2月28日付のグローバル・サポート・サービス契約であり、当該契約により、HPH社はHPHトラストに対して、会社秘書業務、法務、専門エンジニアリングサービス、事業拡大、マーケティング、リスクマネジメントおよび財務サービスを含む一定のサービスを提供する。
「広東省」	： 中国の広東省
「HICTターミナル」	： 惠州インターナショナル・コンテナ・ターミナル (Huizhou International Container Terminals)
「HITターミナル」	： 香港インターナショナル・ターミナル (Hongkong International Terminals) (香港葵青にあるターミナル4、6、7およびターミナル9の2つのバース)
「香港ドル」および 「香港セント」	： 香港の法定通貨
「香港財務報告基準」	： 香港財務報告基準 (Hong Kong Financial Reporting Standards)
「香港」	： 香港特別行政区 (The Hong Kong Special Administrative Region of the PRC)
「持株会社」	： ジャイアントフィールド・リソースズ・リミテッド (Giantfield Resources Limited)、パットン・プロフィッツ・リミテッド (Patton Profits Limited) (2015年8月26日付で解散)、モア・チョイス・リソースズ・リミテッド (More Choice Resources Limited) (2017年10月30日付で解散)、ハチソン・深セン・イースト・インベストメンツ・リミテッド (Hutchison Shenzhen East Investments Limited)、オリエント・トライアンプ・インベストメンツ・リミテッド (Orient-Triumph Investments Limited)、グローバル・パッセージ・リミテッド (Global Passage Limited) およびハチソン・ロジスティックス社
「HPGH社」	： ハチソン・ポート・グループ・ホールディングス・リミテッド (Hutchison Port Group Holdings Limited)
「HPH社」	： ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッド (Hutchison Port Holdings Limited)
「HPHグループ」	： HPH社およびその子会社、共同支配企業および関連会社
「HPHトラスト」または「本トラ スト」	： ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト (Hutchison Port Holdings Trust)
「HPHトラスト・ビジネス・ポー トフォリオ」	： ポートフォリオ・コンテナ・ターミナル、ポートフォリオ付帯サービスおよび本河川港の経済的利益
「HPHトラスト・グループ」 または「本グループ」	： HPHトラストのグループの会社
「HPHT社」	： HPHTリミテッド (HPHT Limited)
「HPHトラスト地域」または 「トラスト地域」	： 広東省、香港およびマカオ
「ハチソン・ロジスティックス 社」	： HPH・E・コマース・リミテッド (HPH E. Commerce Limited)
「HWL社」	： ハチソン・ワンポア・リミテッド (Hutchison Whampoa Limited)
「独立取締役」	： 2025年6月30日に関東財務局長に提出された有価証券報告書の「第一部 ファ ンド情報－第1 ファンドの状況－2 投資方針－(3) 運用体制－取締役会 に関する事項－取締役の独立性」に記載される意味を有する。
「当初港湾土地」	： HPHトラストの新規公募に関連してHPHトラストが取得した事業（資産を含 む。）が遂行され、かつ、直接か間接かを問わず、HPHトラストが持分を保有 する会社を通じて上場日においてHPHトラストにより所有される土地
「利害関係人」	： 上場マニュアルに記載される意味を有する。

「利害関係人取引」	： 上場マニュアルに記載される意味を有する。
「江門ターミナル」	： 江門インターナショナル・コンテナ・ターミナル（Jiangmen International Container Terminals）
「葵青ターミナル」	： HITターミナル、COSCO-HITターミナルおよびACTターミナル
「上場」	： シンガポール証券取引所のメインボードへの本受益証券の上場
「上場日」	： HPHトラストがシンガポール証券取引所の公式リスト（Official List）への掲載を承認された日
「上場マニュアル」	： シンガポール証券取引所の上場マニュアル（Listing Manual）
「マカオ」	： 中国のマカオ特別行政区
「経営陣」	： HPHトラストの経営陣
「シンガポール金融管理局」	： シンガポールの金融管理局（The Monetary Authority of Singapore）
「南海ターミナル」	： 南海インターナショナル・コンテナ・ターミナル（Nanhai International Container Terminals）
「競業禁止契約」	： 本トラスティー・マネジャーおよびHPH社の間で締結された2011年2月28日付の競業禁止契約
「成功報酬」	： 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき成功報酬
「ポートフォリオ付帯サービス」	： APS社、ハチソン・ロジスティックス社およびSHICD社
「ポートフォリオ・コンテナ・ターミナル」	： HITターミナル、ACTターミナル、COSCO-HITターミナル、塩田ターミナルおよびHICTターミナル
「中国」	： 中華人民共和国（ただし、本書の目的上、文脈において必要な場合を除き、本書中で「中国」に言及する場合、香港、マカオおよび台湾を除く。）
「珠江デルタ」	： 広東省、香港およびマカオ
「PSA社」	： PSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッド（PSA International Pte Ltd）
「認知された証券取引所」	： 世界における評価のある他の証券取引所
「本潜在的再開発契約」	： HPH社、本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社の間で、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオが所在している土地から将来生じる可能性のある再開発の機会に関して締結された2011年2月28日付の潜在的再開発契約
「登録ビジネス・トラスト」	： シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、シンガポール金融管理局に登録されたビジネス・トラスト
「人民元」	： 中国の法定通貨
「本河川港」	： 江門インターナショナル・コンテナ・ターミナルおよび南海インターナショナル・コンテナ・ターミナル
「本河川港の経済的利益」	： 本河川港の経済的な利益および利権（本河川港の事業に帰属する利益から本河川港の関連持株会社の株主としてのHPH社またはHPH社の子会社に支払われるべきあらゆる配当その他の分配金またはその他の金銭、ならびに、HPH社およびHPH社の子会社と合意した本河川港の事業の一部を構成する事業、資産、権利および／もしくは負債の売却または処分による全ての収益を含む。）
「先買権契約」	： 本トラスティー・マネジャーおよびHPH社の間で締結された2011年2月28日付の先買権契約
「シンガポールドル」	： シンガポール共和国の法定通貨であるシンガポールドル
「本売買契約」	： HPH社およびHPHT社の間で、各持株会社の全ての発行済株式資本および本河川港の経済的利益の売買ならびに一定の関係会社借入金および株主借入金の譲渡に関して、締結された2011年2月28日付の売買契約
「証券口座」	： 預託者がCDP社に有している証券口座またはサブ口座

「シンガポール証券先物規則」	: シンガポールの2018年証券先物（投資の募集）（証券および証券ベースのデリバティブ契約）規則（Securities and Futures (Offers of Investments) (Securities and Securities-based Derivatives Contracts) Regulations 2018）（その後の改正を含む。）
「シンガポール証券取引所」	: シンガポール証券取引所（Singapore Exchange Securities Trading Limited）
「SHICD社」	: 深セン和記内陸集装箱倉儲有限公司（Shenzhen Hutchison Inland Container Depots Co., Limited）
「受益証券大量保有者」	: 発行済の本受益証券総数の5.0%以上の持分を保有する本受益証券保有者
「テマセク社」	: テマセク・ホールディングス・（プライベート）リミテッド（Temasek Holdings (Private) Limited）
「本信託証書」	: HPHトラストを設定する2011年2月25日付の信託証書（2014年4月28日付の第一追補証書および2020年6月8日付の第二追補証書による修正および追補）
「本信託財産」	: 本信託証書の条件に基づき、本受益証券保有者のために信託により保有される、以下を含むあらゆる種類の一切の財産および権利： （i）HPHトラストへの金銭またはその他の資産の拠出 （ii）シンガポール・ビジネス・トラスト法の規定に基づきHPHトラストの資産の一部となる財産 （iii）本トラスティ・マネジャーにより、または、本トラスティ・マネジャーに代わって締結された契約、合意または協定に関して生じる財産 （iv）本トラスティ・マネジャーにより、または、本トラスティ・マネジャーに代わって保有される債権または権利に関して生じる財産 （v）HPHトラストのために本トラスティ・マネジャーが借入または調達する資金による利益 （vi）段落（i）、（ii）、（iii）、（iv）もしくは（v）に言及される拠出金もしくは資金またはそれらから生じる収益によって、直接もしくは間接的に取得される財産 （vii）段落（i）、（ii）、（iii）、（iv）または（v）に言及される拠出金、資金または財産より、直接または間接的に生じる利益、収入および財産
「本トラスティ・マネジャー」	: HPHトラストのトラスティ・マネジャーであるハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited）
「本受益証券」	: HPHトラストの不可分の持分
「米国」	: アメリカ合衆国、その準州および全ての州、ならびにコロンビア特別区
「本受益証券保有者」	: 共同保有者として登録された者を含む、その時々における本受益証券の登録保有者（ただし、かかる登録保有者がCDP社である場合は、CDP社名義で登録された本受益証券について「本受益証券保有者」という用語は、文脈上必要な場合において、そのCDP社の証券口座に本受益証券を保有する預託者を意味するものとする。）
「米ドル」	: アメリカ合衆国の法定通貨である米ドル
「ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズⅠ」	: 深セン塩田ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズⅠ（Shenzhen Yantian West Port Terminals Phase I）
「ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズⅡ」	: 深セン塩田ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズⅡ（Shenzhen Yantian West Port Terminals Phase II）
「塩田」	: 深セン市塩田区

- 「塩田ターミナル」 : 塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル (Yantian International Container Terminals) をいい、塩田ターミナル・フェーズⅠおよびⅡ、塩田ターミナル・フェーズⅢ、塩田ターミナル・フェーズⅢ拡張、ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズⅠ、ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズⅡならびにイースト・ポート・ターミナル・フェーズⅠから成る。
- 「塩田ターミナル・フェーズⅠ : 塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・フェーズⅠおよびⅡ
およびⅡ」 (Yantian International Container Terminals Phases I and II)
- 「塩田ターミナル・フェーズⅢ : 塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・フェーズⅢ (Yantian
Ⅲ」 International Container Terminals Phase III)
- 「塩田ターミナル・フェーズⅢ : 塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・フェーズⅢ拡張プロジェクト
拡張」 (Yantian International Container Terminals Phase III expansion project)

I. 会長からのご報告

各位

2024年、HPH トラストは絶えず変化する世界の海運パターンに適切に対応し、新たな機会を最大限に活用しました。世界貿易は、過去数年間の課題から段階的な回復軌道に乗っていますが、これは主に米国や欧州の堅調な消費者支出に支えられています。一方、世界のさまざまな出来事が引き続き市場に不確実性をもたらしています。紅海での攻撃を受けて船舶がアフリカを回るルートに迂回したため、輸送時間が長くなり、また地政学的な緊張や海運アライアンスの再編により新たな複雑さが加わりました。

このような困難な状況にもかかわらず、HPH トラストは、世界有数の港湾運営会社として大型船の優先寄港地になるというミッションを一貫して堅持しました。当年、本トラストは資産やサービスを統合して成長を実現し、独自の競争優位性を備えた一体的なワンストップ港湾サービスのソリューションを提供しました。

厳しい金利環境により改善した業績

当年度中、HPH トラストは、スループットが前期比5%増の22.3百万 TEU となり業績は改善しました。塩田ターミナルのスループットは特に堅調で、前年比12%増加し、15百万 TEU を超える過去最高を記録しました。米国および欧州市場向けの輸出貨物は、それぞれ14%と12%増加し、力強い回復が見られました。

葵青ターミナルの貨物量は、まだ大幅な回復には至っておらず、合計スループットは6%減少しました。当年度中の香港政府による環境にやさしい海運、燃料補給、スマートポートのインフラ促進等、香港の海運ハブとしての地位を強化するための取組みは、本トラストの戦略的優先事項と密接に合致しています。本トラストは、香港の港湾業界の主要プレーヤーとして、環境にやさしいスマートポートを構築するために専門知識を活用し、これらの発展の支援に尽力しています。本トラストは、政府や政策決定者との連携も強化し、大湾区における業界別の支援と協力を促進するための取組みを継続していきます。

HPH トラストは、財務面では堅調な業績を挙げました。2024年の売上高は11,567.3百万香港ドルに達し、前年比9%の増加となりました。税引後純利益は2,173.2百万香港ドルで、2023年比で47%の増加となりました。本受益証券保有に帰属する税引後純利益も前年比で178%増加して650.0百万香港ドルとなり、堅調な成長を示しました。

利益の増加にもかかわらず、HPH トラストは、金利サイクルの最低値で調達した低コストの債務が2025年および2026年に満期を迎えるため、2024年第4四半期から金利負担の増加が見込まれています。さらに、HPH トラストは、債務返済プログラムを継続し、総借入額を2023年の25.7億香港ドルから25.2億香港ドルに削減しました。利子費用の増加と慎重な債務管理を背景に、2024年の本受益証券保有者に対する1口当たり分配金は12.2香港セントになりました。

統合に基づく構築

HPH トラストは、当年度中も後背地の開発を継続し、重慶、湖南、佛山に4つの内陸港、大湾区に6つのアライアンス港を追加し貨物の供給源を拡大したことにより、内陸港は合計17カ所、アライアンス港は合計14カ所になりました。また、本トラストは、「西部－北部湾－香港/塩田の目的地ルート」を設立するために広西北部湾国際港務集団との提携の機会を模索し、中国西北部の複合輸送回廊を強化しています。

HPH トラストは、引き続き成長の著しい分野、とりわけ越境電子商取引（EC）とコールドチェーン商品においてビジネスチャンスを捉えています。中国ブランドが国際展開を拡大し、多様な海外ブランドが電子商取引を通じて中国に進出する中で、塩田ターミナルは、引き続き中国南部における越境 EC の主要港としての地位を確固たるものとしています。本トラストは現在、10を超える電子商取引部門を運営しています。また、本トラストは、2024年世界インターネット大会において電子商取引分野で唯一出展した中国港でした。

生鮮品の輸入は、需要が拡大しているもう一つの市場です。葵青ターミナルズと塩田ターミナルは、アジア・フルーツ・ロジスティクス2024において、8,000を超える冷蔵コンテナ用冷蔵ポイントおよびサービスを含む、高品質な冷蔵とコールドチェーンのインフラを展示しました。さらに、HPH トラストは税関当局と緊密に連携し、貨物が円滑かつ効率的に荷下ろしできるようにしています。

また、HPH トラストは、「一帯一路」構想につなげて、さらに多くの中国南部の荷主に対し中東、メキシコ、ラテンアメリカ、東南アジア等へのアクセスを提供し、引き続きハッチソン・ボーツのネットワークを活かしていきます。

中国南部最大の港湾クラスターの導入

2024年、HPH トラストは、その2つの主要な世界有数の港湾資産である葵青ターミナルと塩田ターミナルを統合した最も特徴的な取組みである「深セン－香港コネクト（SZ-HK コネクト）」港湾クラスターを発表しました。中国南部および大湾区で最大の港湾クラスターを形成することで、競争力を強化し、葵青ターミナルを長期的な回復に向けてより良い地位を確立しています。

このコンセプトは、2つの港の地理的な近接性と独自の強みに根ざしており、それぞれ港が中国におけるほとんどのサービスの最終寄港地として機能しています。塩田ターミナルは、米国および欧州向けの内陸貨物輸送において卓越したサービスを提供する重要な国内の物流ハブです。一方、葵青ターミナルはその「自由港」の地位を活かし、アジア内、南米、中央アメリカ、オセアニア市場への広範なアクセスを提供する国際的な積替えハブです。当該クラスターは、全体で36の深水海コンテナ・バースを保有し、週240便の運航で220を超える世界中の目的地を結んでいます。定期バージ便によって港湾間のスムーズな接続を確保しています。この取組みは、市場における迅速な貨物輸送と柔軟なワンストップサービスを求める市場のニーズの増加に対応し、ますますタイトになる変動的な配送スケジュールに合わせて調整することを目的としています。その成功の鍵は、従来の港湾運営の枠組みを超え、鉄道、トラック、バージを組み合わせたシームレスな多式輸送ネットワークを通じて、複合的な内陸部接続を確立できるかにかかっています。

2024年の重要なマイルストーンは、重慶－深セン－香港の定期鉄道サービスが開始されたことでした。このサービスは、重慶の貨物を塩田ターミナルおよび葵青ターミナルとつなぎ、米国や欧州市場向けの塩田ターミナルまでの輸送時間をわずか2日に短縮し、さらにアジア内や他の高成長市場向けの葵青ターミナルへの輸送も可能にしました。

オペレーションのアップグレードへの投資

堅牢で効率的な複合輸送およびターミナル機能は、効率的な貨物輸送の基盤を成しています。HPH トラストは、デジタル・システムとハードウェアインフラの近代化に戦略的焦点を当ててきました。

2024年、葵青ターミナルは、陸上ゲートハウスで導入していた遠隔コンテナ検査技術をすべてのバージクレーンに拡張し、光学文字認識や画像処理等の技術を活用して、一部のバージ作業を屋内に移管しました。HIT ターミナルは、人工知能（AI）要素をさらに強化し、コンテナ検査の全体的な効率と精度を向上させる予定です。葵青ターミナルは安全性の向上にも注力し、受賞歴のある AI 搭載の障害物検知システムをヤードクレーンに導入しました。HIT ターミナルは香港の港湾運営会社として初めて AI をクレーンの安全性に活用し、CCTV カメラと AI を用いてクレーン走行路の障害物を検知し、死角をリアルタイムで特定し、障害物検知時にクレーンの自動減速・停止を可能にしました。同時に、無人自律走行電気トラックの総合的な実地安全・運用試験を実施しました。

塩田ターミナルは、事業成長を推進するため、容量拡大プログラムを継続しました。イースト・ポート・ターミナル・フェーズ I の工事の最初のバースは、2026年に営業開始を予定しています。この新フェーズでは、20万トンを超える船舶に対応する3つの自動化バースが追加されます。これは24,000TEU 以上の輸送能力に相当し、32,000TEU まで拡張できます。既存施設内では、塩田ターミナルは2024年に12基の遠隔操作ヤードクレーンを設置し、遠隔操作クレーンの総数を28基に拡大しました。昨年開始された 5G 産業用制御ネットワークも、この拡張されたクレーン群に対応するため強化されています。塩田ターミナルは、4基の岸壁クレーンと17基のヤードクレーンの高さも引き上げました。

生産性の向上も塩田ターミナルの重点課題の一つです。船舶の取扱率を2023年比6%向上させる継続的な改善に加え、バージの取扱い生産性は前年比28%と大幅に改善し、塩田ターミナルと香港およびその他の珠江デルタ地域を結ぶバージの積み替え事業の驚異的な成長に完全に対応しています。塩田ターミナルは、ユーザープラットフォームの強化にも投資し、「156YT」貨物追跡モバイルアプリケーションや海上鉄道複合輸送プラットフォーム等を導入しました。輸入書類へのブロックチェーン技術の導入も、リリースプロセスを変革し、平均リリース時間を1日以上から1時間未満に短縮しました。

環境リーダーシップの発揮

HPH トラストの脱炭素化への取り組みは、引き続き広く評価されています。塩田ターミナルは、アジア・フレイト・ロジスティクス・サプライチェーン・アワードで「ベスト・グリーン・コンテナ・ターミナル」賞を4度受賞した世界で唯一の港湾であるほか、広東省政府から「二酸化炭素排出量削減目標」のパイロットプロジェクトに唯一選出された港湾事業者でもあります。HIT ターミナルの環境への取り組みも、CLP スマート・エネルギー・アワード 2024で表彰されました。

これらの表彰は、HPH トラストの電気化とクリーン・エネルギー活用に向けた驚くべき取り組みを反映しています。HPH トラストは、2021年から2030年までに炭素排出原単位を30%削減する目標に向け、現在では葵青ターミナルと塩田ターミナルのフリートに合計1,000台を超える電気式および LNG 駆動の設備が備えられています。当年度中、本トラストの港湾には、ヤードクレーン、トラック、サービス車両、空コンテナハンドラーを含む、120台を超える電気設備が導入されました。塩田ターミナルは、バッテリー駆動のコンテナトラックの配備も開始しています。本トラストは、世界有数の電気自動車用バッテリーおよびエネルギー貯蔵システムメーカーと協力し、世界初のオン・デッキ船底バッテリー交換ステーションを稼働させました。

本トラストは、クリーン・エネルギーの活用も推進しています。2024年、塩田ターミナルは岸壁電源を利用して1,000隻を超える船舶に2,500万 kWh の電力を供給し、284,000m³以上の LNG を供給しました。これは2023年の6倍を超える供給量になります。岸壁電源供給と LNG 供給サービスは、共に次々と新記録を打ち立てています。さらに、塩田ターミナルは、LNG バンカーリング能力を備えた世界4番目、中国南部では初の港であり、6月には2隻の船舶に同時に LNG をバンカーリングする快挙を成し遂げました。塩田ターミナルは、先駆的なメタノール推進船の初寄港も受け入れ、世界最長の液化水素の超長距離輸送サービスを提供しました。一方、葵青ターミナルは、当年度中、合計19基の太陽光発電サブステーションを追加しました。

公衆や格付け機関等のステークホルダーと協力し、共同の連携体制を構築することは、本トラストの持続可能性の課題に不可欠です。2024年、本トラストは、気候変動分析を国際的に認められた「気候関連財務情報開示タスクフォース」の枠組みに整合させることで、サステナビリティ報告書の開示をさらに強化しました。HIT ターミナルは、CLP パワー・ホンコンと共同でメディア説明会を開催し、本トラストの港湾の持続可能性に関する取り組みをメディアおよび一般に紹介しました。塩田ターミナルは、ロサンゼルス港およびロングビーチ港とクリーン・エネルギーとグリーン・インフラの開発を通じて環境に優しい海洋経済を構築するための協力覚書も締結しました。

戦略的ポジショニング

2024年は比較的順調な展開を経て、HPH トラストは、米国の貿易政策の転換や海運同盟の再編等、さまざまな世界的な動向により、来年は複雑な状況が予想されます。さらに、4～5年前に確保した有利な条件とは対照的に、高金利が継続すると債務の借り換えコストが増加し、HPH トラストの業績見通しに複雑さが増します。

このような状況下で、SZ-HK コネクトの立ち上げを含む HPH トラストの統合戦略は、海運エコシステム全体にウィン・ウィンの解決策を提供しています。このユーザー重視の取り組みは、輸送コストと輸送時間を全体的に最適化し、荷主、海運会社、その他の港湾利用者の利便性を向上させています。

荷主、海運会社、政府当局、従業員、港湾利用者からの支援を受け、進歩的で未来志向の姿勢を掲げる HPH トラストは、これからも中国南部における主要な港湾運営会社として、機会を最大限に活用し、接続性を強化し、運営の効率化と近代化を推進して港湾処理能力の拡大に努めてまいります。

ドミニック・ライ・カイ・ミン

取締役会会長

II. ファンドの仕組み

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

HPHトラスト

HPHトラストは、世界で最初に公開市場において取引が行われたコンテナ港のビジネス・トラストであり、2011年3月にシンガポール証券取引所のメインボードに上場された。2012年の前半に、HPHトラストは、シンガポール証券取引所において、最初に受益証券のデュアル・カレンシー取引を行った企業である。

本トラストの権限は、主に、珠江デルタの深水コンテナ港への投資（HPHT社ならびに英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、香港および中国の中間会社を通じた投資を含む。）、かかるコンテナ港の開発、運営および運用である。HPHトラストは、香港においてHITターミナル、COSCO-HITターミナルおよびACTターミナル、中国本土において塩田ターミナルおよびHICTターミナルを運営している。HPHトラストは、647^(注1)^(注2)ヘクタールの土地にわたる38^(注1)のバースを運営している。2024年の本トラストの総スループットは、約22.3百万TEUであった。

本トラストの主要な港の運営は、河川港の施設および付帯サービスにより補完されており、これらは顧客に対して輸出入に係る一体化されたロジスティックス・サプライチェーン・ソリューションを提供することを目的としている。HPHトラストは、本河川港の経済的利益（江門ターミナルおよび南海ターミナル）を有している。また、HPHトラストは、APS社、空路、海路および陸路をカバーするネットワークを有し、サプライチェーン・ソリューションを提供するハチソン・ロジスティックス社ならびに深センにおいて内陸のコンテナ集積所および倉庫を運営するSHICD社を通じて、コンテナ集積所、トラック輸送、フィーダー輸送および海運代理業を含む付帯サービスを運営している。

（注1）開発中のイースト・ポート・ターミナル・フェーズIを除く。

（注2）2024年7月にYICTP I & II社と、中華人民共和国深セン市塩田地区人民政府都市再生・土地開発局により指定された関連地方自治体（以下「YTLAC」という。）が締結した収用および補償契約に基づき、YTLACによって収用される2ヘクタールの土地を含む。

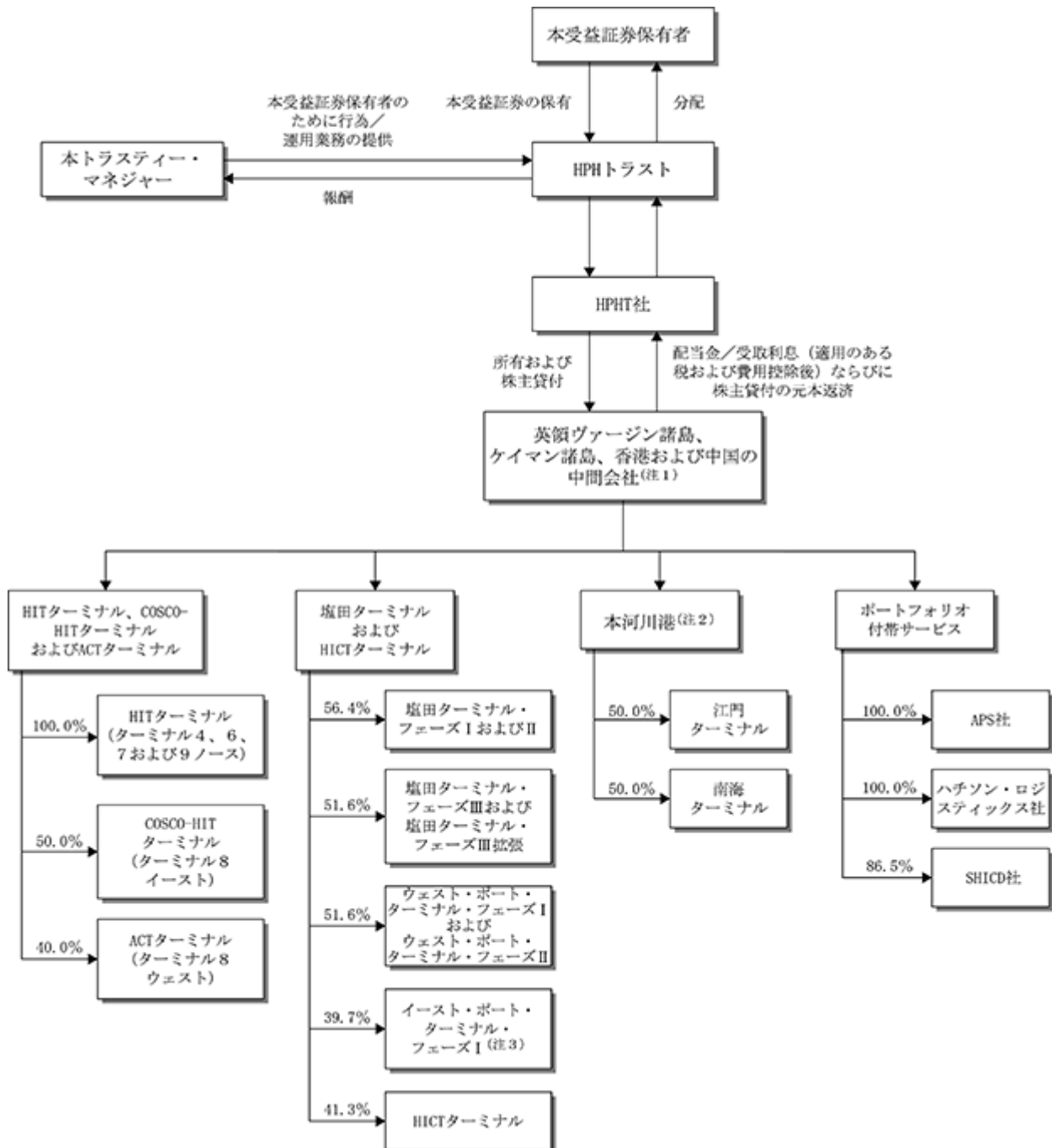
本トラスティー・マネジャー

本トラストは、CKHH社の間接的完全所有子会社である本トラスティー・マネジャーによって運用される。本トラスティー・マネジャーは、本受益証券保有者全体の利益保護およびHPHトラストの事業を運用するという二重の責任を負っている。取締役会は、幅広い商業的経験および港湾業界における専門性を持つ個人で構成されている。

（２）【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み図

下図は、第14会計年度に関する有価証券報告書の提出日である2025年6月30日現在のHPHトラスト、本トラスティ・マネジャーおよび本受益証券保有者の関係を図解したものである。下図に記載の比率は各資産／事業に対するHPHトラストの実質持分を表している。



(注1) 複数の階層の、英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、香港および／または中国の中間会社がある。

(注2) HPHトラストは、本河川港の経済的利益を保有しているが、本河川港の持株会社の株式は保有していない。

(注3) 開発中。

② 本トラスティ・マネジャーおよび関係法人

(イ) 本トラスティ・マネジャー

名称： ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド

役割： ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドは、HPHトラストのトラスティ・マネジャーとしてHPHトラストの事業を運用する。

(ロ) 関係法人

名称： ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッド

役割： HPH社は、修正後先買権契約に基づき一定の開発機会をHPHトラストに紹介する義務を負い、修正後競業禁止契約に基づき、本トラスティ・マネジャーの事前の承諾なくして、HPHトラスト地域内の規定事業（以下に定義される。）に投資してはならない。さらに、HPH社は修正後本潜在的再開発契約に基づき、一定の状況下において、関連する部分の土地の再開発の実現可能性の評価について、再開発提案を作成することにより本トラスティ・マネジャーに援助する独占的権利および優先的権利を有する。（詳細は後記「(ハ) 関連当事者と締結している契約の概要－A. 先買権契約、B. 競業禁止契約およびC. 潜在的再開発契約」を参照のこと。）

(ハ) 関連当事者と締結している契約の概要

A. 先買権契約

HPH社および本トラスティ・マネジャーは、2011年2月28日に先買権契約を締結し、かかる契約に従い、同契約に定める条件の下、両当事者が互いに一定の権利を付与することに合意した。

先買権契約は、2015年12月22日に修正され、「HWL社」に係る表記は全て「CKHH社」に置き換えられた。

修正後先買権契約においてそれぞれの当事者に付与された権利は、以下の事由のいずれかが最初に生じた時点で直ちに停止するものとする。

- (i) ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド (Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited) またはCKHH社の子会社がHPHトラストのトラスティ・マネジャーでなくなった場合
 - (ii) CKHH社および／またはCKHH社の子会社が、単独または全体として、HPHトラストのトラスティ・マネジャーの支配株主（すなわち、議決権株式の15%以上を保有する株主）でなくなった場合
 - (iii) HPHトラストが、シンガポール証券取引所のメインボードでの上場を廃止した場合
- （(i) ないし (iii) を「**終了事由**」と総称する。）

修正後先買権契約において、以下の用語は以下の通りの意味を有する。

「**未開発地域港湾開発**」とは、コンテナヤード、岸壁および港湾運営のために必要な設備等の港湾施設を備えていない未使用の土地（埋立地を含む。）における深水コンテナ港の開発を意味する。

「**関連資産**」とは、HPHトラストが投資権限を有する港湾開発プロジェクト（段階を問わない。）または開発済の港を意味する。かかる港湾開発プロジェクトまたは港が、かかる港湾開発プロジェクトまたは港を保有する目的のためだけに設立された単一目的会社、企業または事業体（以下「**特別目的事業体**」という。）に保有されている場合、「**関連資産**」という用語は、当該特別目的事業体株式または持分を意味する。疑義を避けるために付言すると、深水コンテナ港の開発以外の目的を有する土地開発プロジェクトは、「**関連資産**」には含まれないものとする。

「**先買権契約関連事業体**」とは、HPH社またはその既存もしくは将来の子会社を意味し、かかる子会社がHPH社の完全所有子会社ではなく、その他の株主が第三者である子会社である場合には、かかる子会社は、かかる第三者の承諾を得た上で初めて先買権の対象となる。HPH社は、かかる承諾を得る最大限の努力をするものとする。

「**トラスト地域**」とは、広東省、香港およびマカオを意味する。

相互の紹介義務

先買権契約関連事業体が、未開発地域港湾開発プロジェクトの請負の勧誘を受けた場合

HPH社は、上場日から、終了事由のいずれかが起きる日まで、修正後先買権契約に基づき一定の開発機会をHPHトラストに紹介する義務を負う。

先買権契約関連事業体が、トラスト地域における関連する政府機関から未開発地域港湾開発プロジェクトの請負の勧誘または請負う権利への入札の勧誘を受けた場合、先買権契約関連事業体は、かかる勧誘をHPHトラストに紹介し、HPHトラストはかかる未開発地域港湾開発プロジェクトを請負うかどうかまたは請負う権利への入札に参加するかどうかを検討するものとする。ただし、政府機関がHPHトラストの参加に同意することを条件とする（先買権契約関連事業体は、かかる同意を得る最大限の努力をするものとする。）。

HPHトラストが紹介を受諾し、未開発地域港湾開発プロジェクトの請負の意向または当該プロジェクトの請負への入札に参加する意向がある場合、HPHトラストは、（１）自身でかかるプロジェクトに参加し、先買権契約関連事業体は、HPHトラストが要求した場合、修正後グローバル・サポート・サービス契約に基づきHPHトラストに対して一定のサービスを提供すること、または、（２）コンソーシアムもしくは共同支配企業を設立し、かかるコンソーシアムもしくは共同支配企業のパートナーと共にかかるプロジェクトに参加すること（その場合、先買権契約関連事業体がHPHトラストのパートナーとして優先的な立場に立つ。）のいずれかを選択することができる。

HPHトラストが紹介を拒否した場合、先買権契約関連事業体は、（１）開発機会の引受けを辞退すること、または、（２）開発機会を引き受けることのいずれかを選択できる。先買権契約関連事業体が開発機会を引き受けた場合、HPHトラストは、以下に記載される、協議を開始する権利および先買権を有する。

HPHトラストによる紹介義務

HPHトラストは、上場から終了事由のいずれかが起きる日まで、修正後先買権契約に基づき一定の開発機会をHPH社に紹介する義務を負う。

HPHトラストは、単独もしくはコンソーシアムのパートナーと共に未開発地域港湾開発プロジェクトを請負う機会もしくは請負う権利へ入札する機会をトラスト地域における関連する政府機関から受領した場合であって、当該機会を引き受けることを辞退し、これに興味をもたない場合、または、トラスト地域外における未開発地域港湾開発プロジェクトの請負の勧誘もしくは請負う権利への入札の勧誘を関連する政府機関から受領した場合には、当該機会をHPH社に紹介するものとする。かかる紹介は、政府機関がHPH社の参加に同意することを条件とし、HPHトラストは、かかる政府機関の同意を得る最大限の努力をするものとする。

HPHトラストが辞退し先買権契約関連事業体が引き受けた未開発地域港湾開発プロジェクトは全て、かかるプロジェクトがトラスト地域内である場合、以下に記載される、HPHトラストの協議を開始する権利および先買権の対象となる。

協議を開始する権利

HPHトラストは、上場から終了事由のいずれかが起きる日まで、先買権契約関連事業体から、産業または公用データに基づいて関連資産を取得する可能性を探るため適宜先買権契約関連事業体と協議を開始する権利を有し、HPHトラストは、その意図する取得条件を提示するものとする。

先買権契約関連事業体が協議を進める意向がある場合は、HPHトラストおよび先買権契約関連事業体は、両当事者が合意する一定期間の独占的交渉を可能とする秘密保持および独占契約を締結するものとする。その後、HPHトラストおよび先買権契約関連事業体は、独占的な誠実交渉期間に入り、かかる期間中、先買権契約関連事業体は、HPHトラストが関連資産を査定するために必要であると合理的に請求する関連資産に関する重要な営業および財務情報をHPHトラストに提供するものとする。

両当事者が、HPHトラストによる取得に係る条件について拘束力のある合意に至った場合、関連資産は、適用ある規則（利害関係人取引に関する上場マニュアルの規則を含む。）の遵守を条件として、HPHトラストに売却される。合意に至らなかった場合、またはHPHトラストが今回は資産取得の意向がないと表明した場合は、先買権契約関連事業体はかかる資産を継続して運用することができる。HPHトラストが辞退した資産は、引き続き、協議を開始する権利および以下に定める先買権の対象となるものとする。

先買権

HPHトラストは、HPHトラストが有する協議を開始する権利に加えて、またかかる権利を侵害することなく、上場から終了事由のいずれかが起きる日まで先買権を有し、第三者が先買権契約関連事業体に関連資産を売却する旨の提案をした場合（以下「**取得提案**」という。）、または先買権契約関連事業体が関連資産を第三者に対して売却する意向である場合（以下「**HPH社売却提案**」という。）、HPHトラストに関連資産を最初取得する権利が付与される。

かかる関連資産が先買権契約関連事業体と一または複数の第三者と共同で保有されている場合で、かつ、かかる第三者が、先買権に基づき関連資産をHPHトラストに売却することに反対した場合、HPH社は、かかる第三者から承諾を得る最大限の努力をするものとし、かかる承諾が得られなかった場合は、先買権は、かかる関連資産の売却には適用されないものとする。

先買権は、本トラスティー・マネジャーが、通例および通常の条件での秘密保持を約束することを条件とする。売却提案をHPHトラストに知らせるHPH社の書面による通知には、先買権契約関連事業体による売却提案または先買権契約関連事業体が受領した売却提案に関する書類およびHPH社が合理的に入手することができるその他の関連書類（関連資産について表明されている価格を含む。）の写しが同封されるものとする。

他の規定にかかわらず、先買権は以下の各号に従う。

- (i) 先買権契約関連事業体が関連資産および／またはこれら関連資産を保有する第三者との関係で負担する先行して優先的に適用される契約上の義務が、先買権に優先する。
- (ii) 取得提案の場合、かかる取得提案に関連して第三者が定める条件が先買権に優先する。
- (iii) 再建、統合、再編、合併および／もしくはその他の類似事由または株主間契約において定められる株主間での先買権契約関連事業体の株式の譲渡に伴い先買権契約関連事業体が、CKHH社および／またはCKHH社の子会社に対して関連資産に対する権利を処分する場合には、先買権は適用しない。
- (iv) 先買権は適用ある法律、規則および政府の方針に従うものとする。

以下のいずれかの場合、すなわち、

- (a) 本トラスティー・マネジャーが、（条件付きか無条件にかかわらず、売買契約またはオプション契約の形で）関連資産の買収に係る拘束力のあるコミットメントを、本トラスティー・マネジャーが書面による通知を関連書類と共に受領した日から30日以内（または、取得提案の場合、取得提案をした第三者が定めるもしくは本トラスティー・マネジャーと第三者との間で合意されるその他の期間内、もしくは、HPH社売却提案の場合、本トラスティー・マネジャーと先買権契約関連事業体との間で合意されるその他の期間内）に締結しない場合
- (b) 本トラスティー・マネジャーが書面により関連資産を買収する意向がない旨を先買権契約関連事業体に表明した場合
- (c) 本トラスティー・マネジャーが関連資産の取得の提案を中止した場合

に、本トラスティー・マネジャーは、先買権を行使できないまたは行使しなかったとみなされ、先買権契約関連事業体は、状況に応じて（i）関連資産の持分を、先買権契約関連事業体から本トラスティー・マネジャーに対して提案された条件よりも、第三者にとって有利とならない条件で第三者に売却すること、または（ii）関連資産を、第三者から本トラスティー・マネジャーに対して提案された条件よりも、先買権契約関連事業体にとって有利とならない条件で取得することができるが、上記（i）を行う場合で、先買権契約関連事業体による関連資産の売却の履行が、HPH社からの書面による通知の日付から12ヶ月以内に完了しなかった場合、上記12ヶ月の期間の後に関連資産を売却する提案は、修正後先買権契約の条件に基づき、引き続き、協議を開始する権利および先買権の対象となるものとする。

リバース先買権

HPH社は、上場から終了事由のいずれかが起きる日まで、逆の先買権（以下「**リバース先買権**」という。）を本トラスティー・マネジャーより付与され、本トラスティー・マネジャーが関連資産を第三者に売却する場合、本トラスティー・マネジャーは、HPH社に対して関連資産を最初に購入する権利を付与する。

本トラスティー・マネジャーは、本受益証券がシンガポール証券取引所に最初に上場された日以降リバース先買権の期間中、本トラスティー・マネジャーが有する関連資産の売却の提案を行う場合には、HPH社に書面による通知をするものとする。かかる関連資産が本トラスティー・マネジャーと一または複数の第三者と共同で保有されている場合で、かつ、かかる第三者が、リバース先買権に基づきHPH社に関連資産を売却することに反対した場合、本トラスティー・マネジャーは、かかる第三者から承諾を得る最大限の努力をするものとし、かかる承諾が得られなかった場合は、リバース先買権は、かかる関連資産の売却には適用されないものとする。

リバース先買権は、HPH社が、通例および通常の条件での秘密保持を約束することを条件とする。本トラスティー・マネジャーからの書面による通知は、本トラスティー・マネジャーによる売却提案または本トラスティー・マネジャーに対してなされた購入提案に関する提案書類および本トラスティー・マネジャーが合理的に入手することができるその他の関連書類（関連資産について表明されている価格を含む。）の写しが同封されるものとする。

修正後先買権契約の他の規定にかかわらず、リバース先買権は以下の各号に従う。

- (i) 本トラスティー・マネジャーが関連資産との関係で負う可能性のある、先行して優先的に適用される契約上の義務がリバース先買権に優先する。
- (ii) 再建、統合、再編、合併および／もしくはその他の類似事由に伴い本トラスティー・マネジャーが、HPHトラストおよび／またはHPHトラストの子会社に対して関連資産に対する権利を処分する場合はリバース先買権は適用しない。
- (iii) リバース先買権は適用ある法律、規則および政府の方針に従うものとする。

以下のいずれかの場合、すなわち、

- (a) HPH社が、（条件付きか無条件かにかかわらず、売買契約またはオプション契約の形で）関連資産の買収に係る拘束力のあるコミットメントを、HPH社が書面による通知を関連取引書類と共に受領した日から30日以内（または、本トラスティー・マネジャーとHPH社との間で合意されるその他の期間内）に締結しない場合
- (b) HPH社が書面により関連資産を買収する意向がない旨を本トラスティー・マネジャーに表明した場合
- (c) HPH社が関連資産の取得の提案を中止した場合

に、HPH社は、リバース先買権を行使できないまたは行使しなかったとみなされ、本トラスティー・マネジャーは、関連資産を、本トラスティー・マネジャーからHPH社に対して提案された条件よりも、第三者にとって有利とならない条件で第三者に売却することができるが、その場合でも、本トラスティー・マネジャーによる関連資産の売却の履行が、本トラスティー・マネジャーによる書面による通知の日から12ヶ月以内に完了しなかった場合、上記12ヶ月の期間の後に関連資産を売却する提案は引き続き、リバース先買権の対象となるものとする。疑義を避けるために付言すると、関連資産を取得した第三者は、当該取得のみを理由として修正後本潜在的再開発契約の条項に拘束されるものではないものとする。

許容される行為

他の規定にかかわらず、上記パラグラフに記載される権利および義務は、以下の行為には適用されず、修正後先買権契約のいかなる規定も本トラスティー・マネジャーまたはHPHグループもしくはHPHトラスト・グループのメンバーが以下の行為を行うことを妨げないものとする。

- (a) トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含むがこれらに限定されない港湾付帯サービスの実施、展開または同サービスへの投資
- (b) (a) HPHグループのメンバーによるHPHトラスト地域内の規定事業の一部に従事する事業体の株式の取得もしくは保有または (b) HPHトラスト・グループのメンバーによるHPH社地域内の規定事業の一部に従事する事業体の株式の取得または保有。ただし、
 - (i) かかる株式が、投資目的のために保有され、国際的に認知された証券取引所に上場されるか、上場が計画されており、また、かかる投資が当該事業体の発行済議決権株式の15%を超えない場合、
 - (ii) 規定事業の一部を構成するサービスもしくは事業から得る当該事業体の連結収益が、投資日における当該事業体の合計連結収益の15%を超えない場合、または、

- (iii) かかる株式が、投資目的のために保有され、当該事業体の運営に直接的にも間接的にも関与する権利を与えるものではなく、HPH社が、上場に際して発行される先買権契約の日付より前に本トラスティ・マネジャーに対して、または場合によっては、本トラスティ・マネジャーが、HPH社に対して、書面で行うかかる株式を開示する場合に限るものとする。

許容される行為に関する本パラグラフにおいて、以下の用語は以下の通りの意味を有する。

「**規定事業**」とは、深水コンテナ港への投資、開発、運営および運用を行う事業を意味する。

「**HPH社関連当事者**」とは、HPH社の子会社およびHPH社の監査済連結計算書において会計処理され、連結される会社を意味するが、HPHトラスト・グループのメンバーは除外するものとする。

「**HPHグループ**」とは、HPH社およびHPH社関連当事者を意味する。

「**HPH社地域**」とは、HPHトラスト地域を構成する地域以外の全ての地域を意味する。

「**HPHトラスト関連当事者**」とは、HPHトラストの子会社、共同支配事業体または関連会社を意味する。

「**HPHトラスト・グループ**」とは、HPHトラストのトラスティ・マネジャーを務める本トラスティ・マネジャーおよびHPHトラスト関連当事者を意味する。

「**HPHトラスト地域**」とは、広東省、香港およびマカオを意味する。

「**投資目的**」とは、会社の株式の保有に関して、収益創出または資本増加を主な目的とした株式の保有で、かつ、直接的にも間接的にも、当該会社の取締役会または経営陣を支配し、その他当該会社を支配する権利を伴わないものを意味する。

「**子会社**」とは、シンガポール会社法における用語の意味と同様の意味を有する。

B. 競業禁止契約

HPH社および本トラスティ・マネジャーは、2011年2月28日に競業禁止契約を締結した。競業禁止契約は、2015年12月22日に修正され、「HWL社」に係る表記は全て「CKHH社」に置き換えられた。修正後競業禁止契約は、(a) CKHH社が、発行された本受益証券の15%超を直接的か間接的かを問わず支配しなくなった日、および(b) 本受益証券のシンガポール証券取引所での上場が廃止された日のいずれか早い日が到来するまで、HPH社が本トラスティ・マネジャーの事前の承諾なくして、または、新規機会の場合は、HPH社と本トラスティ・マネジャーの間で合意された先買権手続の遵守なくして、HPHトラスト地域内の規定事業に投資してはならないことを規定し、本トラスティ・マネジャーは、HPHトラストが、HPH社の事前の承諾なくして、または、新規機会の場合は、HPH社とHPHトラストの間で合意された先買権手続の遵守なくして、HPH社地域内の規定事業に投資しないようにさせることを規定する。

修正後競業禁止契約において、HPHグループまたはHPHトラスト・グループのいずれのメンバーも以下の行為を行うことは妨げられないと定めている。

- (a) トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含むがこれらに限定されない港湾付帯サービスの実施、展開または同サービスへの投資
- (b) (a) HPHグループのメンバーによるHPHトラスト地域内の規定事業の一部に従事する事業体の株式の取得もしくは保有または (b) HPHトラスト・グループのメンバーによるHPH社地域内の規定事業の一部に従事する事業体の株式の取得または保有、ただし、
 - (i) かかる株式が、投資目的のために保有され、国際的に認知された証券取引所に上場されるか、上場が計画されており、また、かかる投資が当該事業体の発行済議決権株式の15%を超えない場合、
 - (ii) 規定事業の一部を構成するサービスもしくは事業から得る当該事業体の連結収益が、投資日における当該事業体の合計連結収益の15%を超えない場合、または、
 - (iii) かかる株式が、投資目的のために保有され、当該事業体の運営に直接的にも間接的にも関与する権利を与えるものではなく、HPH社が、上場に際して発行される国際目論見書の日付より前に本トラスティ・マネジャーに対して、または場合によっては、本トラスティ・マネジャーが、HPH社に対して、書面で行うかかる株式を開示する場合に限るものとする。

修正後競業禁止契約において、以下の用語は以下の通りの意味を有する。

「**規定事業**」とは、深水コンテナ港への投資、開発、運営および運用を行う事業を意味する。

「**HPH社関連当事者**」とは、HPH社の子会社およびHPH社の監査済連結計算書において会計処理され、連結される会社を意味するが、HPHトラスト・グループのメンバーは除外するものとする。

「HPHグループ」とは、HPH社およびHPH社関連当事者を意味する。

「HPH社地域」とは、HPHトラスト地域を構成する地域以外の全ての地域を意味する。

「HPHトラスト関連当事者」とは、HPHトラストの子会社、共同支配事業体または関連会社を意味する。

「HPHトラスト・グループ」とは、HPHトラストのトラスティー・マネジャーを務める本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラスト関連当事者を意味する。

「HPHトラスト地域」とは、広東省、香港およびマカオを意味する。

「投資目的」とは、会社の株式の保有に関して、収益創出または資本増加を主な目的とした株式の保有で、かつ、直接的にも間接的にも、当該会社の取締役会または経営陣を支配し、その他当該会社を支配する権利を伴わないものを意味する。

「新規機会」とは、競業禁止契約の日以降にHPHトラスト・グループのメンバーに対して提供される事業機会で規定事業に関するものを意味する。

「子会社」とは、シンガポール会社法における用語の意味と同様の意味を有する。

C. 潜在的再開発契約

HPH社は、本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社と2011年2月28日に本潜在的再開発契約を締結した。本潜在的再開発契約は、2015年12月22日に修正され、「HWL社」に係る表記は全て「CKHH社」に置き換えられた。当該契約は、本売買契約に基づき締結され、修正後本潜在的再開発契約が定める不動産に関して規定する（当該不動産には、それと実質的に同様の境界線を有する不動産またはその一部で、政府により適宜土地交換（明渡しおよび土地に関する権利の再交付を含む。）または土地に関する権利の有効期限の期間満了による更新により許諾されたものが含まれる。ただし、かかる土地に関する権利の許諾に至った一連の土地交換および／または更新が当該土地にその起源を有する場合に限る。）。

修正後本潜在的再開発契約に基づき、本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社は、不動産のいずれかの部分に係る土地利用規制に変更があり、当該部分の不動産を本潜在的再開発契約の日付時点で土地使用許可により許可されていた目的以外の目的でのみ使用することができるようになった場合、再開発提案（改訂または新たな開発提案を含む。）を作成することにより行う、関連する部分の土地の再開発の実現可能性の評価について、HPH社が以下の権利を有するものとするに合意した（かかる再開発に関する全ての金融リスクおよび負担はHPH社が単独で負うこと、ならびにHPHトラストが当該再開発により生じる経済的利益に参加する権利を有することが想定されている。）。

- （１）再開発の独占的権利を行使しようとする時点において、CKHH社および／またはその子会社が発行済本受益証券総数の15%以上を保有する場合またはHPHトラストのトラスティー・マネジャーである会社の発行済株式総数の15%以上を保有する場合には、本トラスティー・マネジャーを援助する独占的権利（以下「**再開発の独占的権利**」という。）
- （２）再開発の優先的権利を行使しようとする時点において、CKHH社および／またはその子会社が発行済本受益証券総数の15%未満を保有する場合またはHPHトラストのトラスティー・マネジャーである会社の発行済株式総数の15%未満を保有する場合には、本トラスティー・マネジャーを援助する優先的権利（以下「**再開発の優先的権利**」という。）

本トラスティー・マネジャーは、HPH社からの再開発提案（以下「**本提案**」という。）を受諾する義務はない。また、本信託証書において、本トラスティー・マネジャーが、少なくとも当初港湾土地または当初港湾土地の大部分においてHPHトラストの承認された港湾運営事業を遂行するものとされているため、当初港湾土地に関連する本提案は、特別決議による本受益証券保有者の承認を必要とする。

本トラスティー・マネジャーは、HPH社からの本提案を検討する上で、独立財務顧問を任命し、本提案の公正性、合理性および取引条件の一般性ならびに本提案が本受益証券保有者にとって不利益となるものでないかについて助言を受けるものとする。独立財務顧問から、本提案が不公正であること、不合理であること、もしくは取引条件が一般的でないことまたは本提案が本受益証券保有者にとって不利益となることを指摘された場合、本トラスティー・マネジャーは、独立財務顧問が指摘した本提案が不公正であること、不合理であること、もしくは取引条件が一般的でないことまたは本提案の本受益証券保有者にとって不利益となることに係る問題点（以下「**関連問題点**」という。）の全てを記載したリストをHPH社に対して通知（以下「**本通知**」という。）するものとする。反対に、独立財務顧問から、本提案の公正性、合理性および取引条件の一般性ならびに本提案が本受益証券保有者にとって不

利益とならない旨の助言を受けた場合、本トラスティー・マネジャーは、利害関係人取引に関する適用ある上場規則に従い本提案を進めるために本受益証券保有者の承認を得るよう手続を進めるものとする。

再開発の独占的権利

HPH社が再開発の独占的権利を有し、また、本通知の日付から6ヶ月以内に独立財務顧問が本トラスティー・マネジャーに対して、本提案の公正性、合理性および取引条件の一般性ならびに本提案が本受益証券保有者全体にとって不利益とならない旨を助言できるようにHPH社が関連問題点に対応しなかった場合、修正後本潜在的再開発契約の当事者は、本提案の本受益証券保有者全体に対する公正性および合理性についての双方の意見の不一致の解決を、仲裁審判委員会に委ねる。

仲裁審判委員会は、3名の仲裁人によって構成され、HPH社および本トラスティー・マネジャーがそれぞれ1名の仲裁人を任命する権利を有し、3人目の仲裁人は、HPH社および本トラスティー・マネジャーが共同で任命する。本トラスティー・マネジャーが選任する仲裁人の選任に係る決定については、本トラスティー・マネジャーの独立取締役のみが関与できるものとする。修正後本潜在的再開発契約の当事者は、仲裁プロセスが迅速に行われるように最大限の努力をすることに合意している。

仲裁審判委員会は、理由付きの決定（以下「**本決定**」という。）を下すものとし、当該理由（以下「**関連する理由**」という。）は、本提案が本受益証券保有者全体に対して公正性および合理性を有しているか否かに関するものとする。

仲裁審判委員会が、本提案が本受益証券保有者全体に対して公正性および合理性を有していると決定した場合は、本トラスティー・マネジャーは、利害関係人取引に関する適用ある上場規則に従い本受益証券保有者の承認を得るよう手続を進めるものとする。

反対に、仲裁審判委員会が、本提案が本受益証券保有者全体に対する公正性および合理性に欠けると決定した場合で、かつ、本通知の日付から4ヶ月以内に独立財務顧問が本トラスティー・マネジャーに対して、本提案が本受益証券保有者全体に対する公正性および合理性を有していると助言できるようにHPH社が関連する理由に対応した場合、本トラスティー・マネジャーは、利害関係人取引に関する適用ある上場規則に従い本提案を進めるために本受益証券保有者の承認を得るよう手続を進めるものとする。ただし、前文に記載されている通りにHPH社が4ヶ月以内に関連する理由に対応しなかった場合、HPHトラストは、修正後本潜在的再開発契約に基づく義務のうち、関連する不動産に関する部分のみについて免除され、また、本トラスティー・マネジャーが、HPHトラストにとって本提案より有利とならない条件であるとみなす当該不動産の（本提案と同様の目的、用途および対象を有する）再開発について当事者と協議および取引する上で、修正後本潜在的再開発契約の制限は受けないものとする（疑義を避けるために付言すると、本提案において企図されている場合には当該不動産の関連する部分の処分を含む。）。

再開発の優先的権利

HPH社が再開発の優先的権利のみを有し、本トラスティー・マネジャーがHPH社に対して本通知をした場合、HPHトラストは、修正後本潜在的再開発契約に基づく義務のうち、関連する不動産に関する部分のみについて免除され、また、本トラスティー・マネジャーが、HPHトラストにとって本提案より有利とならない条件であるとみなす当該不動産の（本提案と同様の目的、用途および対象を有する）再開発について当事者と協議および取引する上で、修正後本潜在的再開発契約の制限は受けないものとする（疑義を避けるために付言すると、本提案において企図されている場合には当該不動産の関連部分の処分を含む。）。

修正後本潜在的再開発契約のその他の重要な条件

本トラスティー・マネジャーは、HPH社が許可した場合および修正後本潜在的再開発契約に規定される場合を除き（単独か共同支配企業かその他にかかわらず）、その不動産を再開発することもしくは再開発を目的とした措置を取ること、またはその不動産の再開発に関連して第三者と連絡、協議もしくは交渉をしてはならない。

本トラスティー・マネジャーが、利害関係人取引に関する適用ある上場規則に従い、本提案のために本受益証券保有者の承認を得るよう手続を進め、かかる承認が得られなかった場合、本トラスティー・マネジャーは、本信託財産の一部として当該不動産の関連箇所を引き続き保有し、修正後本潜在的再開発契約は、引き続き当該不動産の関連箇所に適用されるものとする。

修正後本潜在的再開発契約の条項は、各土地および／またはその所有者に関して、当該土地に関する政府の権限

許諾が存続する限り適用されるものとし、既存の許諾された権限の更新前か更新後かにかかわらず、また、その後の新たな権限許諾の前か後かにかかわらず適用されるものとする。

修正後本潜在的再開発契約は、以下の場合に終了する。

- (1) HPH社がその債務を期限内に支払えない場合
- (2) HPH社が清算される場合（再建または統合のための任意の清算である場合を除く。）またはHPH社の財産が管理人による管理の対象となったもしくはHPH社に関して司法管理人が任命された場合
- (3) HPH社またはHPHトラストが、修正後本潜在的再開発契約に基づくそれぞれの義務を履行することが違法となるような法律の改正があった場合

修正後本潜在的再開発契約において「再開発」とは、不動産もしくはその一部との関係において、不動産もしくはその一部を湾港以外の目的で使用するために開発もしくは再開発すること、または本潜在的再開発契約の日付時点において、土地使用許可によって許可されていないビルもしくは建造物を建設するために、不動産またはその一部を開発または再開発することを意味する。

③ 本トラスティー・マネジャーの概況

本トラスティー・マネジャーであるハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドは、シンガポール会社法に基づいて2011年1月7日にシンガポールで設立された。発行済および払込済資本金額は100,001香港ドルである。その登録された事務所は、シンガポール 098632、ハーバーフロント・アベニュー 1、ケッペル・ベイ・タワー #14-07に所在し、電話番号とFAX番号はそれぞれ65-6536-5355と65-6536-1360である。本トラスティー・マネジャーは、CKHH社の間接的完全所有子会社である。

本トラスティー・マネジャーの定款において「当社は、

(a) あらゆる事業もしくは活動に従事しもしくは遂行し、またはあらゆる行為を行いもしくはあらゆる取引を行うことができる完全な権能ならびに

(b) (a) の目的のための完全な権利、権限および特権を有する。」と定められている。

しかし、この広範な権限は、トラスティー・マネジャー自らがトラスティー・マネジャーを務めるビジネス・トラストの運営および管理以外のいかなる事業にも従事してはならない旨定めるシンガポール・ビジネス・トラスト法の制限に服する。

主要株主の詳細

名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する 所有株式数の比率
CKハチソン・グローバル・ インベストメント・ リミテッド (CK Hutchison Global Investments Limited)	香港、クイーンズ・ロード・ セントラル2、長江センター 48F 気付	9,999,999	99.99999%
ハチソン・ インターナショナル・ リミテッド (Hutchison International Limited)	香港、クイーンズ・ロード・ セントラル2、長江センター 48F	1	0.00001%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

戦略

本トラスティー・マネジャーのHPHトラストに係る主要な投資権限には、珠江デルタの深水コンテナ港への投資、かかるコンテナ港の開発、運営および運用が含まれる。HPHトラストはまた、HPHトラストが運営する深水コンテナ港を補完する他の種類の港湾資産（河川港を含む。）に投資することがあり、また、一定の港湾付帯サービス（トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含むがこれに限定されない。）を行うことができる。2024年において、HPHトラストの深水港事業による収益は、HPHトラストの収益の90%超を占めた。

本トラスティー・マネジャーは、深水コンテナ港に対する投資が長期的に1口当たり分配金を増大させる収益を生み出すことを確保するため、価値創造性、成長性、持続的な収益性に対する潜在能力に関する自らの評価に基づき深水コンテナ港に対する投資機会の追求に努める。

本トラスティー・マネジャーは、珠江デルタにおける深水コンテナ港市場の肯定的な見通しは、HPHトラストに対して、以下の戦略の組み合わせによってポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの収益を増大させる機会をもたらすと考えている。

① 積極的な事業および資産運用戦略

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの珠江デルタの港湾ポートフォリオを積極的に運用する。とりわけ、本トラスティー・マネジャーは、以下の事項を追求する。

・ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルのスループットの増大

- ・ ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの顧客に対し、付加価値のある港湾およびロジスティックスに関するソリューションを提供することにより、革新的かつ各顧客に応じたソリューションに対する顧客満足度を向上させる。例えば、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、時間に敏感な顧客の出港までの時間を最適化するため、バースおよび岸壁クレーンの柔軟なスケジューリング等、差別化されたソリューションを提供する。さらに、HPHトラストの電子データ交換システムは、船舶の到着スケジュールの提出から最終的な請求処理まで、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびその顧客間の情報交換のサポートおよび統合を行う。
- ・ 顧客の将来的なニーズを十分に理解した上で、先行者利益を維持しかつ最新動向を十分に利用するために、競争相手に先んじて自らの港湾施設およびインフラストラクチャーに対する適時の戦略的な資本的支出を行うことにより、長期的な計画を実施する。例えば、塩田ターミナルは、2000年代半ば以降多くの重要な海運会社の顧客が新しい大型船舶の製造を発注したのを認識した時に、スーパー・ポスト・パナマックス岸壁クレーン（22列以上のコンテナを積載可能な船舶にコンテナの積み込みおよび荷揚げを行うことができるコンテナ用クレーン）およびタンデム・リフト岸壁クレーン（同時に複数のコンテナの積み込みおよび荷揚げを行うことができるコンテナ用クレーン）に投資を行った世界で最初のターミナルの1つであった。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルが天然深水港であることおよびスムーズな水路アクセスが備わっていることによる優位性に相まって、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは特に大型船舶にとって好ましい寄港地としての地位を十分に有している。
- ・ 中国の輸出入のスループットの増加を十分に利用するため、海運会社、運送業者および荷主（多国籍小売業者および製造業者を含む。）等の重要なステークホルダーと緊密な関係を維持する。中国の輸入は輸出と比較すると依然として少ないが、中国都市部の住民の富裕化の進行の結果として輸入が増加することが見込まれる。
- ・ 塩田ターミナルと中国の道路、はしけおよび鉄道網間のインターモーダル（複合一貫）輸送の接続性を促進することにより、中国中心部および西部における後背地向けの貨物のスループットの増加を十分に利用する。HPHトラストは既に、塩田ターミナルを中国の国有鉄道網に繋ぐ長さ22.7キロメートルの平塩鉄道を保有している。

・スループットの構成を高めるための戦略の実行

本トラスティー・マネジャーは、以下を実行することにより、スループットの動向を先見的に認識し、かかる動向から生じる機会を捉えるための戦略を考案する。

- ・ 中国都市部の住民の富裕化の進行の結果として輸出と比較して中国の輸入が増大する傾向を十分に利用すること、および
- ・ 入港する貨物を積載したコンテナに係る平均収益は空コンテナに係る平均収益より高いため、入港する貨物を積載したコンテナの空コンテナに対する割合を高めるために戦略を実行すること

・運営効率の改善および運営費用の削減

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの強い収益力を維持するため、以下を実行することにより、HPHトラストのコストベースを積極的に管理する。

- ・ 運営の効率性および生産性を最大化すること
- ・ 燃料費および電力費を削減する経費削減計画に投資すること
- ・ テクノロジーの開発および改善を続けること
- ・ 変動的な費用構造を維持し費用をピーク期のまたは季節的な需要に合わせるために、下請業者による労働力の提供を活用すること、ならびに
- ・ 経費削減計画および資源分配計画を実行するため、顧客と緊密に協力すること

② リスクおよび資本管理戦略

・HPHトラストおよびその資産の全体的な資本構造を最適化する

本トラスティー・マネジャーの戦略には、HPHトラストが成長戦略または取得を実行できるよう十分な柔軟性を維持すると同時に、HPHトラストが本受益証券保有者に対する最適な利益を確保できるように、借入と資本の適切な構成を採用し維持することが含まれる。

適切な場合には、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの資金供給源を多様化するため、また、固定利付債務と変動利付債務のバランスを最適化するために、社債の発行によって債券市場にアクセスすることにより、デット・ファイナンスの供給源を多様化させることを検討することがある。また、本トラスティー・マネジャーは、新規の本受益証券の発行によるHPHトラストの追加的なエクイティ資本の調達が求められる可能性がある成長の機会を追求することがある。追加的なエクイティの調達を行う決定は、最適な資本構造を維持するHPHトラストの戦略を考慮に入れた上で行われる。

・財務費用全体を積極的に管理する

本トラスティー・マネジャーは、本受益証券保有者に対するリスク調整後利益を最適化するのに適切である場合、金利ヘッジ戦略を利用することがあり、また、HPHトラストの継続的な借入費用の競争力を確保すると同時に、デット・ファイナンスに対する金利の変動に関連するリスクを管理するために、積極的な金利管理政策を採用する。

③ 開発および取得の成長戦略

本トラスティー・マネジャーは、魅力的なキャッシュ・フローを生み出す特徴および長期的に1口当たり分配金を増加させる潜在能力を有し、価値を向上させる新規用地および既存用地の開発および取得の機会を見だし、評価し、また選択的に追求するように努める。

・価値向上型の開発プロジェクトを選択的に追求する

HPH社の港湾運営会社としての専門性は、本トラスティー・マネジャーに、コンテナ港の開発活動の実施に関するHPH社の国際的な経験を利用する機会をもたらす。

本トラスティー・マネジャーは、既存のポートフォリオの価値を向上させると考える開発を選択的に実施することのみによって、その投資権限を遵守するよう努める。HPHトラストは、2021年6月に深セン・ポート・グループ・カンパニー・リミテッドとイースト・ポート・ターミナル・フェーズIの建設、開発、運営および管理のための合弁事業契約を締結している。

・珠江デルタにおけるHPH社のパイプラインに対する先買権

HPHトラストへの支援を示すものとして、HPH社は、HPHトラストに対して、修正後先買権契約に規定される諸条件に服することを条件として、HPH社が開発または取得した将来の深水コンテナ港で、HPHトラストの投資権限の範囲内にあるものに参加する一定の権利、およびかかる深水コンテナ港に対する先買権を付与している。

・第三者の取得の機会を選択的に追求する

本トラスティーマネジャーは、経済成長および貿易活動の拡大により深水コンテナ港に対する需要が増加しているため、珠江デルタの深水コンテナ港市場における統合および投資の機会について、良好な見通しが存在すると考えている。したがって、本トラスティーマネジャーは、修正後先買権契約に基づく将来のプロジェクトに加えて、HPHトラストの投資権限を充足するプロジェクトを独自に調達する。

（２）【投資対象】

① 投資対象

HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオは、以下によって構成される。

- （i）以下により構成されるポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営会社に対するHPHトラストの持分
 - （a）HITターミナル、COSCO-HITターミナルおよびACTターミナル
 - （b）塩田ターミナルおよびHICTターミナル
- （ii）以下の事業に帰属する全ての本河川港の経済的利益
 - （a）江門ターミナル
 - （b）南海ターミナル
- （iii）以下の付帯サービス提供会社
 - （a）主に、コンテナ集積所、トラック輸送、フィーダー輸送および海運代理業を含む港湾付帯サービスの提供に従事しているAPS社
 - （b）物流サービスを提供するハチソン・ロジスティックス社
 - （c）中国深センにおいて内陸のコンテナ集積所および倉庫を運営するSHICD社

下図は、HITターミナル、COSCO-HITターミナル、ACTターミナル、塩田ターミナル、HICTターミナルおよび本河川港の位置を示したものである。



② 投資基準

HPHトラストは、主に、珠江デルタにおける深水コンテナ港への投資、開発、運営および運用を行う投資権限をもって設定される。また、HPHトラストは、HPHトラストが運営する深水コンテナ港を補完し得る異なる種類の港湾資産（河川港を含む。）にも投資することができ、さらに、一定の港湾付帯サービス（トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含むがこれらに限定されない。）を行うこともできる。

本信託証書は、現在、HPHトラストの「承認事業」が以下を意味する旨規定している。

- (i) 本港湾運営事業
- (ii) 本港湾運営事業への直接的または間接的な投資（受益証券、有価証券、パートナーシップ持分、もしくは本港湾運営事業を直接的もしくは間接的に営むかもしくは同事業に投資する信託、事業体もしくは非法人組織に対する何らかの形態による経済的パーティシペーションに対する投資またはパーティシペーションを含むがこれらに限定されない。）、本港湾運営事業の売却、賃貸もしくはその他の処分、またはこれらいずれかの目的のためのあらゆる機会の検討、および
- (iii) (i) および (ii) に記載した事業の運営に関連、補完、付随、および／または付帯して行われる事業または業務（HPHトラストの港湾資産が所在する土地の再開発からの経済的利益の取得、およびHPHトラストが所有していない港湾資産からの経済的利益の取得を含むがこれらに限定されない。）

「本港湾運営事業」は、珠江デルタにおいて行われる以下の事業を含む。

- (a) 港湾または港湾に関連する資産および施設（港湾のインフラ（コンテナ・ターミナルおよび倉庫等）、港湾の上部構造および設備（クレーン、ガントリーおよびパイプ等）を含むがこれらに限定されない。）、土地、海岸線または臨港線ならびにこれらに関するその他の権利への投資、取得、管理、運用および開発を行う事業、ならびに
- (b) 本トラスティー・マネジャーがその意見により (a) に記載の事業に不可欠、補完的および／または付随すると判断するその他の事業（停泊サービス（水先案内および曳航等）、付帯サービス（供給品の提供、修繕維持サービス、清掃・ごみ収集および保安サービス等）および貨物管理（船舶貨物の荷役、保管、集計、配送、トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送およびサプライチェーン・マネジメント等）を含むがこれらに限定されない。）

本信託証書第9.2条は、現在、本トラスティー・マネジャーの事業範囲およびHPHトラストの事業目的を以下の通り規定している。

「9.2.1 本トラストは、主として承認事業に従事するために設定される。

9.2.2 本港湾運営事業を、常に、少なくとも当初港湾土地において、または、当初港湾土地の実質的に全体において、営む。

9.2.3 本トラスティー・マネジャーは、本トラストの事業目的および投資方針を決定する際、ならびに本信託財産の運用に関連してその権限を行使し義務を履行する際に（本トラストにより実施される承認事業の遂行が含まれるがそれらに限られない。）、相当な注意をもってこれを行い、関連法令、規則およびガイドラインならびに本信託証書を遵守する。」

「HPHT社当初ビジネス・ポートフォリオ」とは、HPHトラストの新規公募に関連して、HPHトラストにより取得された事業および資産を意味する。

「当初港湾土地」とは、HPHT社当初ビジネス・ポートフォリオが遂行され、かつ、直接か間接かを問わず、HPHトラストが持分を保有する会社を通じて上場日においてHPHトラストにより所有される土地を意味する。

さらに、本信託証書は、HPHトラストは、その他の主要な業務として、関連法令、規則、ガイドラインおよびその他の全ての適用ある法令および規則により制限される（ただし、関連当局により認められる適用除外または免除に従う。）業務を行ってはならない旨、また、本信託証書のいかなる規定にもかかわらず、修正後本潜在的再開発契約に違反する可能性がある土地の再開発を行ってはならない旨規定している。

本信託証書の第9.2条の規定ならびに「本港湾運営事業」および「当初港湾土地」の定義を修正するには、特別決議による本受益証券保有者の承認が必要である。

（３）【分配方針】

HPHトラストが提案する分配は全て、HPHトラストが、自ら保有する事業体から受領した分配金、元本および利息の支払（適用ある税金および費用控除後）、ならびに、HPHトラストが、自ら保有する事業体から受領したその他の現金のうち以下に充当された後の金額から構成されるHPHトラストの分配可能利益から支払われる。

- ・本トラスティー・マネジャー報酬を含むHPHトラストの営業費用の支払
- ・HPHトラストの借入れまたは資金調達取決めに係る元本金額（プレミアムまたは手数料を含む。）の返済
- ・HPHトラストの借入れもしくは資金調達取決めに係る利息の支払またはその他の資金調達費用の支払
- ・HPHトラストにおけるキャッシュ・フローの必要性に対応する資金の供給、または、HPHトラストの手元流動資金の必要性に対応するための十分な資金および／もしくは財源の確保のための資金の供給

HPHトラストは、HPHトラストの分配可能利益を100%分配することを分配方針としている。

HPHトラストは、本受益証券保有者に対して分配金を半年毎に支払う（毎年6月30日および12月31日においてそれぞれ当該日に終了する6ヶ月間に係る金額を算出する。）。本トラスティー・マネジャーは、各分配期間末日以降90日以内に分配金を支払う。

分配金は、香港ドルで申告される。本受益証券は全て、CDP社を通して保有されるか、または本トラスティー・マネジャーが（単独の裁量で）本受益証券に関連して発行する確認証書の形式で本受益証券保有者により直接保有される。本受益証券保有者はそれぞれ、香港ドルで申告された分配金相当額をシンガポールドルで受け取るが、本受益証券保有者が、随時公表される通貨選択期間が終了するまでに「通貨選択通知」を提出することにより、かかる分配金を香港ドルまたは米ドルで受領することを選択した場合はこの限りではない。シンガポールドルまたは米ドルで支払われる分配金については、本トラスティー・マネジャーは、交換に係る費用に対して関連するプレミアムまたはディスカウントを考慮した上で決定する為替レートにより、分配金を香港ドルからシンガポールドルまたは米ドルへ交換するために必要な手配を行う。CDP社、本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストのいずれも、本受益証券保有者に支払われる分配金の香港ドルからシンガポールドルまたは米ドルへの交換により生じるいかなる損失についても、責任を負わないものとする。（顧客のノミニーとして行為する）承認された預託代理人を除いて、各本受益証券保有者は、分配金の全額をシンガポールドル、香港ドルまたは米ドルのいずれかで受領することを選択することができるが、香港ドル、シンガポールドルおよび／または米ドルの組合せで受領することを選択することはできない。

香港の分配モデル

香港の会社からの分配は、主に、分配金およびHPHトラスト・グループ内の事業体からの株主借入金またはグループ内借入金に基づく受取利息（適用ある税金および費用控除後）ならびにかかる借入金の元本返済から得られる。本トラスティー・マネジャーは、香港の会社の要求を考慮した上で、香港の会社が適用ある香港法令上可能な限度で、最大限の分配を行うことを意図している。

中国の分配モデル

中国の会社からの分配は、主に、利益および／または（適用がある場合）過年度の留保利益から得られる。本トラスティー・マネジャーは、中国の会社の短期の営業活動および流動性に関する必要性を考慮した上で、中国の会社が適用ある中国法令上可能な限度で、1年間に係る最大限の配当金を支払うことを意図している。

配当金の支払

上記の記述は、HPHトラストに関する本トラスティー・マネジャーの現在の意向を表明するものであり、本トラスティー・マネジャーの単独かつ完全な裁量により変更される可能性がある（提案されている分配金の減額または取消を含む。）。HPHトラストの本受益証券に係る将来の分配金（もしあれば）の形式、頻度および金額は、HPHトラストの利益、財政状態および経営実績をはじめ、契約上の制限、適用ある法律の規定ならびに本トラスティー・マネジャーが関係があると判断したその他の要因に依存する。

Ⅲ. 費用の明細

項目	第14会計年度 (自2024年1月1日至2024年12月31日) (千香港ドル)	項目の概要
本トラスティー・マネジャーに対する管理手数料		
基本報酬	26,646	(注1)
開発手数料	6,477	(注2)
その他費用	(注3)	(注3)

(注1) 本トラスティー・マネジャーは、本信託証書に基づき、その HPH トラストに対する運用業務の提供の対価として基本報酬を受領する権利を有している。基本報酬は年間2.5百万米ドルの固定報酬だが、2011年12月31日に終了した会計期間後、この金額は、香港総合消費者物価指数（香港金融管理局の公式ウェブサイト（http://www.info.gov.hk/hkma/eng/statistics/index_efdhk.htm）に記載されている、当該事業年度の12月31日の指数。前年度12月31日の指数と比較する。）の増加率（もしあれば）に相当する比率で毎年増額される。

香港総合消費者物価指数の2024年12月の数値は、2024年12月31日に終了した会計年度に係る監査済財務書類の作成日時点で未だ公表されていなかったため、基本報酬に対する調整が必要となった場合は、翌会計年度において会計処理されることになる。

(注2) 開発手数料は、HPH トラストの共同支配企業ある塩田イースト・ポート・インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッドによる開発プロジェクトに関係しており、開発プロジェクト開始後6ヶ月ごとに、直近6ヶ月間に発生したプロジェクト費用に関して後払いで開発手数料を支払うことを規定した信託証書に従って計上された。

(注3) 2024年12月31日に終了した会計年度における、連結ベースによるその他全ての費用については、後記「XI. 連結財務書類－連結損益計算書」を参照のこと。

IV. 財務および運営のレビュー

財務についてのレビュー

HPHトラストは、主に米国と欧州における堅調な消費者支出を背景に世界貿易が徐々に回復したことにより、2024年は良好な財務成績を記録した。紅海での船舶攻撃は世界貿易を混乱させ、輸送スケジュールを乱し、また持続的に高い金利と地政学的緊張も事業環境と財務環境を複雑にしたが、HPHトラストは、その適応力と堅固な財務管理戦略によりこれらの困難を乗り越えることができた。

堅調な消費者支出がスループットの伸びを牽引

当年度において、HPHトラストの港湾のスループットは22.3百万TEUとなり、2023年比で5%増加した。塩田ターミナルの業績は特に堅調で、スループットは2023年比で12%増加した。米国と欧州市場向けの輸出貨物量はそれぞれ14%と12%増加した。この増加は、2024年を通じて当該2つ主要市場における堅調な消費者支出に支えられている。

一方、香港の貨物量は2024年を通じて実質的に回復しなかった。荷主の嗜好の変化や大湾区の港湾における競争力のある価格設定に直面し、葵青ターミナルの合計スループットは2023年同期比で6%減少した。これに対応し、HPHトラストは、引き続き香港政府と中央政府、政策決定者に積極的に働きかけ、業界別支援と大湾区における連携強化を訴えた。当年度中、HPHトラストは中国南部最大の港湾クラスターである「深セン-香港コネクト」を導入して、葵青ターミナルと塩田ターミナルを結び、顧客に長期的にシームレスなワンストップ物流ソリューションを提供した。

塩田ターミナルと葵青ターミナルのTEU毎の平均収益は2023年と同水準だった。年間を通して営業収益およびその他の収益の合計は11,567.3百万香港ドルに達し、2023年の10,635.5百万香港ドルから9%増加した。

営業成績の改善による利益成長

2023年のサービス原価が3,624.8百万香港ドルだったのに対し、2024年は直接人件費の削減により3,600.7百万香港ドルとなった。人件費は260.6百万香港ドルで、給与の増加により2023年の258.4百万香港ドルと比べて1%増加したが、人民元の下落で一部相殺された。2024年の減価償却費および償却費は合計2,824.4百万香港ドルで、2023年の2,894.8百万香港ドルから2%減少した。2024年のその他の営業収入は60.5百万香港ドルで、2023年の67.4百万香港ドルと比べて10%減少した。

その他の営業費用の合計は564.0百万香港ドルで、2023年の604.8百万香港ドルと比べると、主に2023年の固定資産処分損と賃料および税金の減少によるものであった。

営業利益合計は4,378.1百万香港ドルに達し、2023年の3,320.1百万香港ドルと比べて1,058.0百万香港ドル（32%）増加した。当期利益は2,173.2百万香港ドルで、2023年の1,481.5百万香港ドルから691.7百万香港ドル（47%）増加した。本受益証券保有者に帰属する利益は650.0百万香港ドルで、2023年の233.5百万香港ドルと比べて416.5百万香港ドル（178%）増加した。

慎重な財務戦略

HPHトラストは2024年を通じて堅固な財務基盤を維持し、2024年末の現金残高は81億ドル香港ドルで、2023年末の82億香港ドルからほぼ横ばいだった。

債務管理は引き続き重点課題であり、2024年12月31日現在、本トラストの債務の50%が固定金利で維持された。貸借対照表のデレバレッジをさらに進めるため、HPHトラストは借入金返済プログラムを継続した。連結債務総額は、2023年末の257億香港ドルから252億香港ドルに減少した。本トラストは、当年度中に39億香港ドルの新規借入を受け、外部借入を5億香港ドル削減し、39億香港ドルの保証付債券を償還した。HPHトラストの正味帰属債務は、2023年末と比べて3%減少し、年末までに191億香港ドルとなった。

HPHトラストは、2024年度について合計1,062.8百万香港ドルの配当金を提案し、その結果1口当たり分担金は12.2香港セントとなる。2024年12月31日現在の市場価格である0.164米ドルに基づくと、分配利回りは10%である。

見通し

HPHトラストは、実り多き2024年を祝う間にも、世界の貿易情勢は引き続き変化し、2025年に向けての課題と機会の両方を示している。米国の貿易政策の変更や海運同盟の再編は、世界貿易力学に新たな複雑さをもたらす可能性がある。財務面では金利が緩和傾向にあるものの、HPHトラストは2025年3月に返済期限を迎える39億香港ドルの債務借換に際し高いコストを負担する見込みである^(注1)。借換金利は、4～5年前の比較的低い借入金利と比べて大幅に上昇する見込みである。

(注1) 2025年2月、HPHトラストは、当該債務借換のために2030年満期5.00%保証付債券5億米ドルを発行した。

本トラストは、慎重な資本管理と強化された技術力を基盤とした業務運営の卓越性に引き続き注力している。堅固な財務基盤と確かな適応力を有するHPHトラストは、グローバルな海運セクターにおける新たな機会を活かしつつ、将来の課題に対応する上で有利な立場にある。

運営についてのレビュー

変化する世界の海運パターンと複雑な地政学的環境が特徴の変わりゆく海運業界において、HPHトラストは成長と顧客への統合サービスの提供に注力してきた。2024年、HPHトラストは中国南部最大の港湾クラスター「深セン-香港コネクト」を導入した。本トラストの統合ネットワークは現在、週240便を超える定期航路を運営し、220を超えるグローバルな目的地を結んでいる。

塩田ターミナルと葵青ターミナルの運営とインフラは、統合された事業戦略に向けて戦略的に整備されており、はしけ、鉄道、道路輸送ネットワークを含む多様な輸送モードにおける効率的な貨物輸送を実現している。これにより、顧客のニーズに迅速に対応し、絶えず変化する市場環境に柔軟に対応できる強靱で効率的な港湾ネットワークを可能にしている。

事業運営の卓越性を追求した1年

HPHトラストの統合サービス戦略の成功は、継続的なインフラの強化および事業運営の卓越性の追求に根ざしている。能力の継続的な向上により、HPHトラストの港湾は、多様な船種と貨物量をスムーズに処理する体制を整えている。

塩田ターミナルは、米国と欧州向けに内陸部貨物を輸送する大型船舶の中国南部における主要ハブとして確固たる地位を確立している。当年度中、塩田ターミナルは15百万TEUを超える取扱量で記録的なスループットを達成した。さらに、24,000TEU以上の大型船舶が360回以上寄港し、2023年と比べて26%の増加を達成した。塩田ターミナルの主導的な役割を強化するため、2024年に4基の岸壁クレーンを高さ拡張した。これは2021年から実施されている総合プロジェクトの一環で、これまでに15基のクレーンの高さを拡張している。また、HPHトラストは、RTGC積み上げ構成を5コンテナ高（1対5の積み重ね）から6コンテナ高（1対6の積み重ね）に変更することでヤード保管容量を拡大した。2024年には17件の構成変更が実施され、6段積みのヤードクレーンの総数は200基を超えた。

塩田ターミナルの生産性は著しく向上した。船舶取扱率は2023年比で6%増加し、バース取扱生産性は28%向上した。これらの改善は、塩田ターミナルと香港および他の珠江デルタ地域を結ぶバース積替え事業の驚異的な成長を補完するものであった。

自由港の地位を活かし、葵青港は、アジア域内、中南米およびオセアニア等の成長の著しい市場への広範なアクセスを提供する国際的な積替えハブである。当年、葵青ターミナルは、システムへのスマート・テクノロジーの統合による業務効率の向上に注力した。例えば、コンテナ損傷検査プロセスにおいて自動化と人工知能（AI）を5G技術と組み合わせた「遠隔コンテナ検査システム」は、葵青ターミナルの陸上ゲートハウスで長年導入されてきたものである。当年において、この技術はすべてのバース岸壁クレーンに拡張され、HITターミナルは陸上と岸壁の検査作業場を統合した統一制御センターを設立し、デジタル・イノベーションにおける新たなマイルストーンを築いた。

塩田ターミナルでも同様の改善が行われた。同港は、4基の岸壁クレーンに同様のインテリジェント・タリー・システムを導入し、コンテナの詳細情報収集と損傷検査の自動化を実現した。20基の岸壁クレーンへの完全導入は2025年末までに完了する見込みである。

当社の顧客であるオーシャン・ネットワーク・エクスプレスは、2024年に当社の港湾サービス品質と卓越した成績を評価し、葵青ターミナルには「品質優秀賞」を、塩田ターミナルには「感謝賞」を授与した。

需要の増加に対応するための対応能力の拡大

HPHトラストは、増加する貿易需要に対応するため、引き続き対応能力の拡大を進めている。2021年6月、深セン・ポート・グループ・カンパニー・リミテッドとの合併事業契約が締結され、塩田イースト・ポート・ターミナル・フェーズⅠの開発プロジェクトが開始した。このプロジェクトでは、排気量20万トンを超える船舶用（24,000TEU以上の輸送に相当）の自動化された3基のバースを新設し、最大処理能力32,000TEUを実現した。

イースト・ポート・ターミナル・フェーズⅠは2026年に操業予定である。これにより塩田ターミナルのインフラは強化され、大型船舶の対応能力が向上し、塩田ターミナルは中国でも有数の総合物流ハブとしての地位を確立する。

イースト・ポートの建設における堅固な安全対策が評価され、同開発プロジェクトは、広東省交通運輸局により省レベルの「安全施工現場」に指定された。

デジタル変革の加速

デジタル接続は港湾運営の基盤を成している。塩田ターミナルと葵青ターミナルは、複合輸送ネットワークを支援するため、港湾利用者の利便性を向上し、総合的なユーザー体験を強化するデジタル・システムを導入している。

例えば、葵青ターミナルの「共通バージ・プラットフォーム」は、バージ・リクエストの自動化とバージ・オペレーターとターミナル管理との間のコミュニケーションを強化することにより、バージのスケジュール管理と報告プロセスを効率化している。また、葵青ターミナルは「電子予約確認書」と「電子リリース・オーダー」を導入して入港・出港時のゲートプロセスをデジタル化したことにより、貨物の荷下ろしと積荷時のトラクタードライバーのペーパーレスな作業工程を実現している。

一方、塩田ターミナルは、内陸港およびアライアンス・メンバーの施設を利用するユーザーの効率化を優先している。海上鉄道複合輸送プラットフォームは、現在17の内陸港を結び、オンライン鉄道輸送注文の80%以上を処理している。アライアンス・ポート・プラットフォームは、14港のアライアンス・メンバーに拡大した。当年のプラットフォームの改善は、水門操作等の輸入・輸出業務の拡大を支援した。

遠隔制御対応能力の強化

2024年、HPHトラストは効率向上のために遠隔制御操作の強化を継続した。葵青ターミナルでは、ターミナル9で6年以上前に遠隔制御操作への取組みを開始し、2024年にはさらに6基の遠隔制御RTGCを追加した。現在、HITターミナルに配備されている24基の遠隔制御レールマウント式ガントリー・クレーンのほか、葵青ターミナルのターミナル8には中央遠隔制御センターが設置され、34基の遠隔制御RTGCを管理している。

塩田ターミナルは、2024年に12基の遠隔操作RTGCを追加導入し総機数を28基に拡大して、遠隔制御操作をさらに発展させた。これらのクレーンは1対6の積み重ね構成が可能である。また、塩田ターミナルは遠隔操作を岸壁クレーンにも拡張し、港湾自動化において大きく前進した。

HPHトラストは、近い将来、さらに多くの遠隔制御ユニットが稼働開始する見込みである。

特定貨物のソリューション

深セン-香港コネクットのネットワークは、マルチモーダル輸送能力を活用して特定貨物輸送を処理し、中国南部における高価かつ鮮度保持が必要な商品の主要ハブとしての地位を確立している。

塩田ターミナルは、電気自動車、リチウム電池、エネルギー貯蔵システム等、新興の危険物市場に対応するためその対応能力を大幅に強化した。塩田ターミナルでは、2024年に特定危険物の取扱量が前年比で2桁成長を記録した。

塩田ターミナルでは電子商取引市場にも重点を置いている。中国で唯一のコンテナ・ターミナルとして世界インターネット大会および中国国際貿易促進委員会での電子商取引の出展に選ばれた塩田ターミナルは、大手電子商取引プラットフォームや物流企業との緊密なコミュニケーションと協力関係を維持し、最新の市場動向に対応した新製品を開発することで、電子商取引分野での役割を強化している。

両港のもう一つの強みは、広範なコールドチェーンのインフラである。葵青ターミナルは、4,200以上の冷蔵ポイントと遠隔冷蔵監視システムを備え、冷蔵コンテナを週7日24時間いつでも監視することができる。これに自由貿易港としての地位とコンテナを直接引き取ることができるオプションを加えることで、当該ターミナルは中国南部におけるコールドチェーンの主要ハブとしての機能を備えている。塩田ターミナルは4,000の冷蔵プラグ、温度が一定に保たれた2つの専用オンドック通関検査施設、および45カ所の埠頭外検査格納庫を運営している。また、大鵬税関と協力して、効率的な貨物引渡を保証するワンストップ通関サービスである「円滑な港湾サービスの取組み」を実施している。ドアツードアのコンテナ配送等の付加価値サービスも導入し、顧客は商品を直接果物市場に輸送できるようになった。

安全とセキュリティへのコミットメント

安全とセキュリティは、港湾の労働・システム集約的な運営における最優先事項である。両港は、物理的安全、運営上の保護、サイバーセキュリティの遵守を網羅する包括的な安全・セキュリティ戦略を実施しており、ISO 27001、ISO 27017、IEC 62443規格を含む国際認証を取得してこれを実証している。

葵青ターミナルは、安全の向上への継続的な取り組みが第三者から評価されている。同ターミナルのヤードクレーン向けAI搭載障害物検知システムは、香港職業安全衛生賞で表彰され「職業安全衛生向上プログラム賞」で銅賞と「職業安全衛生イノベーション賞」で銀賞を受賞した。香港の港湾運営会社として初めてクレーンの安全にAIを導入したHITターミナルは、CCTVカメラとAIを活用してクレーン走行路の障害物を検知し、死角をリアルタイムで特定することで事故を効果的に防止している。

その他の新しい「スマートポート」の取組みには、スマート・ヘルメット・システムとバーチャル・フェンスがある。葵青ターミナルは、現場でターミナルのアップグレードと整備を実施する際に作業員の安全性を重視している。スマート・ヘルメット・システムは、地下ケーブルやクレーン柱等の狭い空間で作業する作業員をリアルタイムで監視し、作業員と監督者間の双方向のビデオ通信を提供することで作業員を保護している。現場のバーチャル・フェンスは、作業員が所定の作業区域を越えて危険区域に許可なく侵入しないように監視し、作業員を高リスク区域から保護している。また、無人自律走行型電気トラックは、実世界での包括的な安全性と運行の試験を実施している。

2024年、塩田ターミナルはデジタル・エコシステムを保護するため、サイバーセキュリティを最優先課題とした。同ターミナルは、すべての業務分野におけるオペレーショナル・テクノロジー（OT）と情報テクノロジー（IT）のセキュリティを監視する専用のオペレーショナル・テクノロジー・サイバーコム委員会を設置した。同委員会は、堅固なアクセス制御の実施と定期的な評価を実施し、サイバー脅威に対する防御を強化する責任を負っている。現在の多層的なサイバーセキュリティ戦略は、エンドポイントの検出と対応、ネットワークの検出と対応、セキュリティ情報とイベント管理等のシステムを組み合わせたものとなっている。運営はさらに専用のセキュリティ・オペレーション・センターによる継続的な脅威の探知と自動応答によってサポートされている。

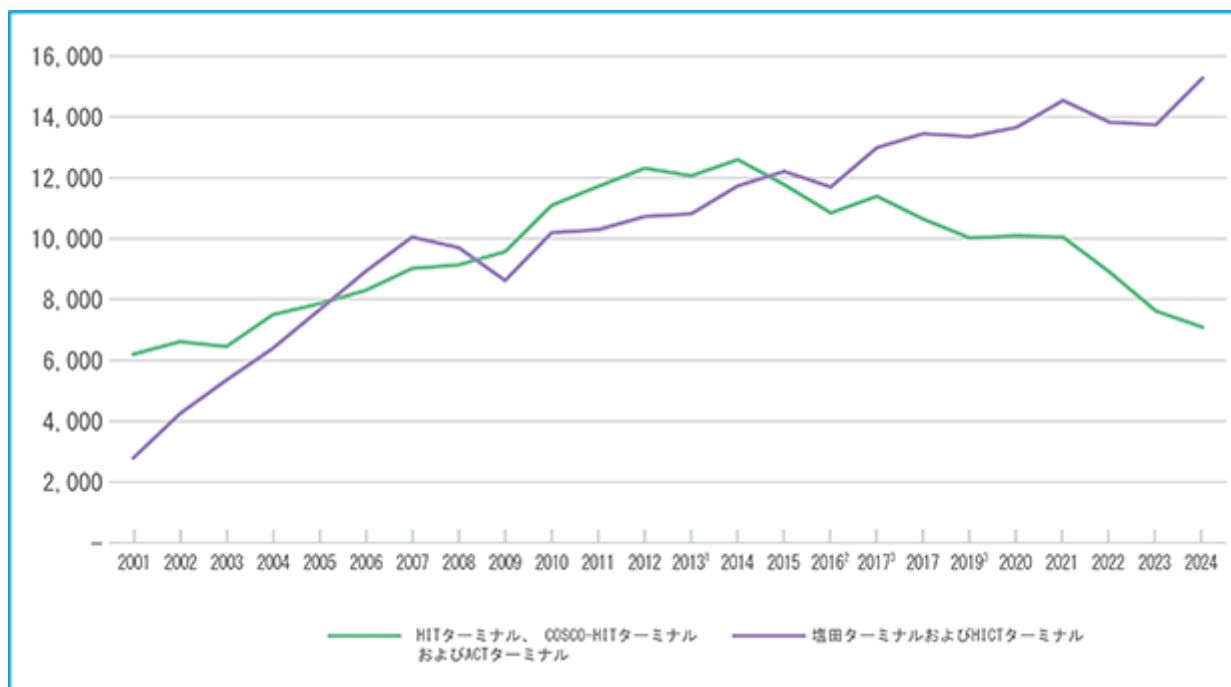
サステナビリティの問題

当年度中に実施されたサステナビリティ対策は、顧客のグリーン物流に関する要求に直接対応したものであった。塩田ターミナルの陸上電源接続は、1,000隻を超える船舶に2,500万kWhの電力を供給し、電力供給量は前年比で100%増加した。これにより塩田ターミナルは、船舶の運航を支援しつつ、排出量を削減することができた。また、同港では284,000m³を超えるLNGの燃料供給を行い、2023年の6倍を超える供給量に達し、中国で初めて2隻の船舶に同時にLNGの燃料供給を実施した港湾となった。塩田ターミナルは、世界有数の電気自動車用バッテリーおよびエネルギー貯蔵システムメーカーと協力し、バッテリー式電気コンテナトラックを導入し、世界初の港湾内車体下バッテリー交換ステーションを稼働させた。一方、HITターミナルはCLPパワーと協力し、電化、再生可能エネルギーの活用、エネルギー効率の向上を通じた脱炭素化への取組みを説明するメディア説明会を開催した。葵青ターミナルは、HITターミナル内の19カ所の変電所と建物屋根に広範な太陽光発電システムを導入し、ターミナル8の6カ所の変電所と合わせて年間約120万kWhの電力を発電している。

未来の港湾ハブを構築

HPHトラストの2024年の業務実績は、イノベーションと持続可能性を柱とする事業ビジョンを強調するものである。高度な技術を活用し、葵青ターミナルと塩田ターミナルの連携を強化するとともに、荷主、海運会社、政府機関、従業員、港湾利用者を含むステークホルダーの多大な支援を受けて、HPHトラストはグローバルな海運物流における卓越性の新たな基準を策定しながら、大湾区全体の持続可能な成長を推進している。

HPHトラスト資産のスループット（2000年-2024年）
（千TEU）



（注1）ACTターミナルのスループット量は、2013年3月7日の取得後から含まれる。

（注2）HICTターミナルのスループット量は、2016年12月28日の取得後から含まれる。

（注3）2017年1月1日付の共同管理協定および2019年4月1日付の香港共同運営提携協定に基づき、HITターミナル、COSCO-HITターミナル、ACTターミナルのスループット量は、上記契約に基づき合意された分割比率に従って配分されたスループットを表している。

V. 運用状況

(1) 【投資状況】

HPHトラスト

資産の種類	地域	純資産価額 (千香港ドル)	投資比率
子会社に対する投資 ^(注1)	香港	19,284,364	100.2%
現金およびその他の資産（負債控除後）	シンガポール	(20,097)	(0.1%)
その他の負債	香港	(12,623)	(0.1%)
純資産総額		19,251,644	100.0%

本グループ^(注2)

地域 ^(注3)	純資産価額 (千香港ドル)	投資比率
シンガポール	(20,097)	0.0%
香港 ^(注4)	(6,316,607)	(15.0%)
中国	48,337,539	115.0%
純資産総額	42,000,835	100.0%

(注1) HPHトラストの完全所有子会社であり、HPHトラストの資産を保有するHPHT社に対する投資を示す。

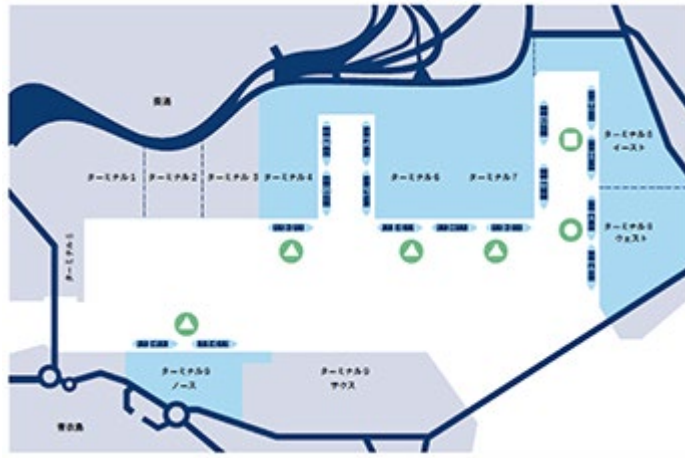
(注2) 後記「VII. 本トラスティー・マネジャーの報告書」において定義する意味を有する。

(注3) 事業が行われている地域別の純資産価額を示す。

(注4) 15億米ドル（11,700百万香港ドル相当）および126億香港ドルの銀行借入金および保証付債券は、香港に分類される。

ポートフォリオの概要

香港



▲HITターミナル

- ー総面積が111ヘクタールのターミナル4、6、7および9ノースにわたる12のコンテナ・バース
- ー100%所有

●COSCO-HITターミナル

- ー総面積が30ヘクタールのターミナル8イーストにおける2のコンテナ・バース
- ーCOSCO SHIPPING・ポートとの50/50の共同支配企業

●ACTターミナル

- ー総面積が29ヘクタールのターミナル8ウェストにおける2のコンテナ・バース
- ーその持分がそれぞれ、40%および60%であるHPHトラストおよびCOSCO SHIPPING・ポートとの戦略的パートナーシップ

HITターミナル、COSCO-HITターミナルおよびACTターミナル

香港は、中国の南東沿岸という戦略的な立地条件を有し、大湾区およびその広大な後背地への玄関口とみなされている。その深水港および十分に整備された最新の施設は、自由で開放的な多国間による貿易システムにより補強され、香港が世界有数の港湾都市の1つ、かつ、この地域の主要な積替えハブとしての地位を維持することを可能としている。

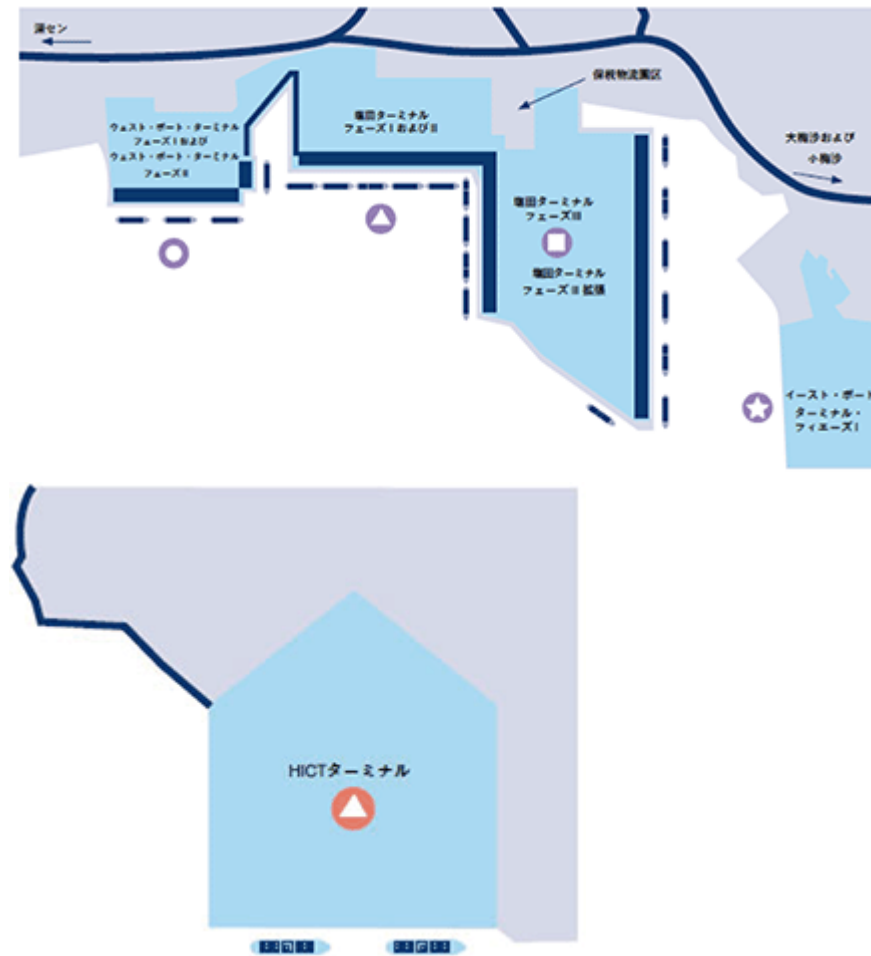
2019年1月8日、香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド、COSCO-HITターミナルズ（香港）リミテッド、アジア・コンテナ・ターミナルズ・リミテッドおよびMTL社は、葵青の23のバースの効率的な経営および運営を確保するための協力に関する香港海港アライアンスを形成した。

- ー16のコンテナ・バース
- ー66の岸壁クレーン
- ー面積170ヘクタール
- ー2024年は、7.1百万TEU^(注1)処理した。
- ー約1,400人の従業員
- ー1日当たり約2,000人の現場の外部契約社員

(2024年12月31日現在の数値)

(注1) 香港海港アライアンスから配分されたスループットを意味する。

深センおよび惠州



- 塩田ターミナル・フェーズIおよびII
 - ー56.4%の実質持分
 - ー総面積130ヘクタールの5のコンテナ・バース
- 塩田ターミナル・フェーズIIIおよび塩田ターミナル・フェーズIII拡張
 - ー51.6%の実質持分
 - ー総面積226ヘクタールの11のコンテナ・バース
- ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズIおよびウェスト・ポート・ターミナル・フェーズII
 - ー51.6%の実質持分
 - ー総面積61ヘクタールの4のコンテナ・バース
- ★ イースト・ポート・ターミナル・フェーズI（開発中）
 - ー39.7%の実質持分
 - ー総面積120ヘクタールの3のコンテナ・バースの予定
- HICTターミナル
 - ー41.3%の実質持分
 - ー総面積60ヘクタールの2のコンテナ・バース

塩田ターミナル

塩田ターミナルは、中国で最も輸送量が多いコンテナ・ターミナルの1つである。中国南部は好調で活動的な経済へと発展を遂げ、当該港湾は対外貿易における主要な玄関口となった。

深セン東部における唯一のターミナル運営会社として、塩田ターミナルには大型船舶が定期的に寄港する。塩田ターミナルの天然深水バースおよび卓越した大型船舶対応力は、主要な貿易ハブとしての評価を確実にしている。

HICTターミナル

惠州の港湾は、広東省にある天然の沿岸港である。当該港湾は、広東省東部後背の製造業地域に近接し、香港および深センのすぐ東側に立地しており、本トラストは、当該港湾を大湾区の船舶ハブにおける中心的な存在として発展させることを目指している。

大亜湾経済技術開発区の荃湾港区に所在するHICTターミナルは、惠州におけるコンテナ専用ターミナルの1つである。

- ー22のコンテナ・バース（注1）
- ー92の岸壁クレーン（注1）
- ー面積477ヘクタール（注1）
- ー2024年は、15.2百万TEU処理した。（注1）
- ー約2,300人の従業員（注1）
- ー1日当たり約6,900人の現場の外部契約社員（注1）

（2024年12月31日現在の数値）

（注1）開発中のイースト・ポート・ターミナル・フェーズIを除く。

主要な事象

HPHトラストがSZ-HKコネクトを開始

深センの塩田港と香港の葵青港は、大湾区内の貨物輸送能力を強化し、グローバル市場へのアクセスを拡大する戦略的連携SZ-HKコネクトを開始した。塩田ターミナルは欧州・北米ルートにおいて中国南部で最も接続のよい港湾として位置付けられ、葵青港はアジアおよび南米へのサービス頻度でリードしており、SZ-HKコネクトは、顧客に主要なグローバル地域間における効率的でシームレスなアクセスを提供している。

SZ-HKコネクトの主な特徴は、8月に始動した重慶-深セン-香港間の定期海陸複合輸送サービスである。自動車部品や電子製品その他の貨物を満載した列車は、重慶から塩田ターミナルまで2日で運行し、米国と欧州への輸出に供された。貨物のうち一部はアジアと南米向けに出荷するため、さらに葵青港へ移送された。定期列車サービスの開始により、成都と重慶地域の貨物は3日以内に香港に届くようになった。

SZ-HKコネクトは、比類ない接続性、価格競争力、効率的な輸送時間を一つの統合ソリューションとして提供している。

HPHトラストが広西-香港の海上鉄道複合輸送ルートを開発するために北部湾グループ（BEIBU GULF PORT GROUP）と提携

5月に、HPHトラストは、海上鉄道複合輸送ルートである「西部-北部湾-香港/塩田の目的地ルート」を開発するために広西北部湾国際港務集团有限公司（Guangxi Beibu Gulf International Port Group Company Limited）と協力に関する覚書を締結した。当該提携は、特に広西と香港間の貿易交流を強化し、経済成長の新たな機会を開拓するとともに、この地域を重要な物流ハブとしての地位を固めるためのものである。

HITターミナルとCLPが港湾の脱炭素化の取組みを共同推進

HITターミナルとCLP電力香港有限公司（CLP Power Hong Kong Limited）（以下「CLP」という。）は、HITターミナルが推進している脱炭素化の取組みに焦点をあてたメディア向け説明会を8月に共同で開催した。かかる取組みには、クレーンや車両の電動化、再生可能エネルギーの導入が含まれ、その結果、2023年は、香港の平均的な家庭約9,000世帯分の年間CO₂排出量に相当する15,000トン以上の二酸化炭素排出量が削減された。当該メディア向け説明会では、HITターミナルとCLPの連携による地域における脱炭素化推進の成功が紹介され、両社は、より持続可能な未来へのコミットメントを強化した。

塩田ターミナルが2024年にスループット新記録を達成

塩田ターミナルは、2024年に1,500万TEUを超える取扱量を記録し、過去最高の取扱量を達成した。当年度中、塩田ターミナルは、北米、南米、オーストラリア、アジアを結ぶ17の新サービスを誘致し、24,000TEU以上の大型コンテナ船の寄港が360回を超え、2023年と比べて26%の増加を記録した。事業拡大に対応するため、塩田ターミナルは継続的に生産性を向上および改善し、2024年には船舶取扱率とバース処理生産性が前年比でそれぞれ6%と28%増加した。

塩田ターミナルのネットワークに4つの新しい内陸港が追加

塩田ターミナルは、2024年にグアンヤオ、懷化、重慶、邵陽の4つの新しい内陸港を加えて、内陸港ネットワークを17カ所に拡大した。この拡張は、より環境に優しく、より効率的な物流ソリューションを業界に提供する。

これらの内陸港は、中国西部および内陸部の製造拠点から塩田ターミナルへ、さらにSZ-HKコネクト経由で香港へ貨物を輸送することを可能にし、国際市場へ貨物を輸送するのに便利なルートを構築している。

塩田ターミナルが深センで開催された主要な物流および電子商取引（EC）イベントに参加

塩田ターミナルは、2024年に深センで開催された主要な業界イベントにおいて主要港としての地位をアピールした。

6月には、塩田ターミナルは第7回グローバル越境ECフェスティバルに参加し、越境EC業界から10万人を超える参加者を集めた。

7月には、海運、越境EC、貨物輸送、物流業界から1,000人を超える参加者が集まったグローバル・エコロジカル物流統合開発サミットおよび深セン物流フェスティバルに参加した。

9月には、51カ国から約2,000人の出展者が参加した第18回中国（深セン）国際物流サプライチェーン博覧会に参加した。

塩田ターミナルは、これらのイベントにおいて基調講演を行い、優先的な寄港地としての役割、越境ECにおける戦略的重要性、環境にやさしい効率的な運営の強み、およびハッチソン・ポーツのグローバルネットワークとの連携について強調した。

深センで年次顧客コミュニケーションセッションを開催

塩田ターミナルは、「グリーンでスマートな世界トップクラスのハブ港」をテーマに、サービス、製品、運営能力、環境対策、デジタル化進展の最新動向、および新たなワンストップ・シームレス物流ソリューション「SZ-HKコネクト」を紹介する年次セッションを開催した。このイベントには、中国本土の当局関係者、中国本土／香港の業界団体、運送会社、バース会社、エンドユーザーおよびハチソン・ポーツの事業部門代表者等約600名が参加した。

2025年3月3日現在の受益証券保有状況の統計

2025年3月3日現在、8,711,101,022口の本受益証券（議決権：本受益証券1口当たり1議決権）が発行されている。単一のクラスの本受益証券しか存在しない。HPHトラストが自ら保有する本受益証券はなかった。

受益証券の保有の分布

受益証券保有量	本受益証券保有者数	%	本受益証券口数	%
1～99	14	0.05	342	0.00
100～1,000	2,797	9.38	2,656,488	0.03
1,001～10,000	15,342	51.46	76,677,086	0.88
10,001～1,000,000	11,507	38.59	789,255,881	9.06
1,000,001以上	155	0.52	7,842,511,225	90.03
合計	29,815	100.00	8,711,101,022	100.00

受益証券大量保有者

2025年3月3日現在の受益証券大量保有者の登録簿に基づく。

本受益証券保有者	直接持分		みなし持分	
	本受益証券口数	%	本受益証券口数	%
1. CKハチソン・ホールディングス・リミテッド ^(注1)	—	—	2,619,246,222	30.07
2. ハチソン・ポート・グループ・ホールディングス・リミテッド	2,406,227,022	27.62	—	—
3. CKハチソン・グローバル・インベストメンツ・リミテッド ^(注2)	—	—	2,406,227,022	27.62
4. PSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッド	1,236,178,600	14.19	—	—
5. テマセク・ホールディングス（プライベート）リミテッド ^(注3)	—	—	1,306,658,815	14.99

（注1）CKハチソン・ホールディングス・リミテッド（CK Hutchison Holdings Limited）（CKHH社）は、CKHH社の完全所有子会社であるCKハチソン・グローバル・インベストメンツ・リミテッド（CK Hutchison Global Investments Limited）（CKHGI社）を通じて、ハチソン・ポート・グループ・ホールディングス・リミテッド（HPGH社）が有するHPHトラストの持分を有しているとみなされる。CKHH社は、CKHH社の完全所有子会社である長江（ホールディングス）リミテッド（CKH社）を通じて、CKH社の子会社が有する本受益証券のみなし持分2.45%を有している。

（注2）HPGH社の直接持株会社であるCKHGI社は、HPGH社としてHPHトラストに対して同一の持分を有しているとみなされる。

（注3）PSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッド（PSA社）は、テマセク・ホールディングス（プライベート）リミテッド（テマセク社）の完全所有子会社である。テマセク社は、PSA社ならびにテマセク社のその他複数の子会社および関連会社が保有する本受益証券に対して持分を有するとみなされる。

本受益証券保有者上位20

2025年3月3日現在

順位	名称	本受益証券口数	%
1	ハチソン・ポート・グループ・ホールディングス・リミテッド	2,406,227,022	27.62
2	シティバンク・ノミニーズ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	1,890,458,932	21.70
3	PSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッド	1,236,178,600	14.19
4	DBSノミニーズ（プライベート）リミテッド	630,719,251	7.24
5	ラッフルズ・ノミニーズ（ピーティーイー）リミテッド	292,201,598	3.35
6	DBSNサービスズ・ピーティーイー・リミテッド	271,916,341	3.12
7	HSBC（シンガポール）ノミニーズ・ピーティーイー・リミテッド	243,516,847	2.80
8	BNPパリバ・ノミニーズ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	118,877,475	1.36
9	OCBCセキュリティーズ・プライベート・リミテッド	68,339,451	0.78
10	UOBケイ・ヒアン・プライベート・リミテッド	66,846,535	0.77
11	フィリップ・セキュリティーズ・ピーティーイー・リミテッド	44,658,442	0.51
12	BPSSノミニーズ・シンガポール（ピーティーイー）リミテッド	44,406,403	0.51
13	DBノミニーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド	42,675,203	0.49
14	モルガン・スタンレー・アジア（シンガポール）セキュリティーズ・ピーティーイー・リミテッド	37,778,615	0.43
15	ユナイテッド・オーバーシーズ・バンク・ノミニーズ（プライベート）リミテッド	37,098,800	0.43
16	DBSビッカーズ・セキュリティーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド	23,526,850	0.27
17	CGSインターナショナル・セキュリティーズ・ピーティーイー・リミテッド	16,331,343	0.19
18	エステート・オブ・ウン・アー・ピー@故ウン・テン・フォン	15,185,000	0.17
19	OCBCノミニーズ・シンガポール・プライベート・リミテッド	14,223,600	0.16
20	テオ・ユー・ファ	12,524,200	0.14
合計		7,513,690,508	86.23

フリー・フロート

本トラスティ・マネジャーが入手可能な情報に基づき、2025年3月3日現在、本受益証券の約54.92%が一般投資家に保有されている。したがって、HPHトラストは、上場マニュアルのルール723に従っている。

追加情報

	合計数量 (千)	最高値		最安値	
		(米ドル)	(シンガポール ドル)	(米ドル)	(シンガポール ドル)
2024年の本受益証券実績	1,579,846	0.169	0.230	0.118	0.157

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

(2024年12月31日現在)

順位	発行体名称	種類	地域	業種	数量	簿価		時価		投資比率
						単価 (香港ドル)	総額 (百万 香港ドル)	単価 (香港ドル)	総額 (百万 香港ドル)	
1	HPHT社	普通株式	香港	投資持株 会社	10,000,000	1	10	1,928	19,284.4	100%

種類別投資比率

事業の種類	投資比率 (%)
投資持株会社	100
合計	100

②【投資不動産物件】

該当事項なし。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項なし。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

第5会計期間から第14会計年度までの各期末の本グループ（後記「Ⅶ. 本トラスティ・マネジャーの報告書」における定義による。「Ⅴ. 運用状況－（3）運用実績」において、以下同様とする。）の本受益証券保有者に帰属する純資産総額および1口当たりの純資産価額ならびに HPH トラストの純資産総額および1口当たりの純資産価額は以下の通りである。なお、純資産総額および1口当たりの純資産価額について、当該期間の期中では正確に把握できないため、各月末における推移は記載していない。

本グループ

	本受益証券保有者に帰属する純資産総額				本受益証券保有者に帰属する1口当たりの純資産価額			
	分配付 ^(注1)		分配落 ^(注2)		分配付 ^(注1)		分配落 ^(注2)	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円	香港ドル	円	香港ドル	円
第5会計年度期末 (2015年12月末)	42,600.1	781,286	40,971.1	751,410	4.89	90	4.70	86
第6会計年度期末 (2016年12月末)	41,248.7	756,501	39,802.7	729,982	4.74	87	4.57	84
第7会計年度期末 (2017年12月末)	40,293.5	738,983	39,326.6	721,250	4.63	85	4.51	83
第8会計年度期末 (2018年12月末)	26,767.7	490,920	26,029.0	477,372	3.07	56	2.99	55
第9会計年度期末 (2019年12月末)	25,850.9	474,106	25,415.3	466,117	2.97	54	2.92	54
第10会計年度期末 (2020年12月末)	26,002.0	476,877	25,331.3	464,576	2.98	55	2.91	53
第11会計年度期末 (2021年12月末)	27,106.8	497,139	26,409.9	484,358	3.11	57	3.03	56
第12会計年度期末 (2022年12月末)	26,807.0	491,640	26,110.1	478,859	3.08	56	3.00	55
第13会計年度期末 (2023年12月末)	25,629.2	470,040	24,958.4	457,737	2.94	54	2.87	53
第14会計年度期末 (2024年12月末)	25,034.6	459,135	24,407.4	447,632	2.87	53	2.80	51

HPH トラスト

	純資産総額				1口当たりの純資産価額			
	分配付 ^(注1)		分配落 ^(注2)		分配付 ^(注1)		分配落 ^(注2)	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円	香港ドル	円	香港ドル	円
第5会計年度期末 (2015年12月末)	57,514.0	1,054,807	55,885.0	1,024,931	6.60	121	6.42	118
第6会計年度期末 (2016年12月末)	54,629.0	1,001,896	53,183.0	975,376	6.27	115	6.11	112
第7会計年度期末 (2017年12月末)	52,325.5	959,650	51,358.6	941,917	6.01	110	5.90	108
第8会計年度期末 (2018年12月末)	26,374.5	483,708	25,635.8	470,161	3.03	56	2.94	54
第9会計年度期末 (2019年12月末)	25,076.5	459,903	24,640.9	451,914	2.88	53	2.83	52
第10会計年度期末 (2020年12月末)	24,229.3	444,365	23,558.6	432,065	2.78	51	2.70	50
第11会計年度期末 (2021年12月末)	22,952.3	420,945	22,255.4	408,164	2.63	48	2.55	47
第12会計年度期末 (2022年12月末)	21,631.6	396,724	20,934.7	383,942	2.48	45	2.40	44
第13会計年度期末 (2023年12月末)	20,403.4	374,198	19,732.6	361,896	2.34	43	2.27	42
第14会計年度期末 (2024年12月末)	19,251.6	353,074	18,624.4	341,571	2.21	41	2.14	39

(注1) 各会計年度の期末分配付の金額を示す。

(注2) 各会計年度の期末分配落の金額を示す。

本受益証券は2011年3月18日にシンガポール証券取引所に上場し、HPH トラストは、米ドルおよびシンガポールドルの本受益証券のデュアル・カレンシー取引を開始した。シンガポール証券取引所における本受益証券の最近の米ドルおよびシンガポールドルの市場相場は以下の通りである。

	終値			
	米ドル	円	シンガポールドル	円
2024年6月末	0.128	18.42	0.175	19.56
2024年7月末	0.122	17.55	0.165	18.44
2024年8月末	0.129	18.56	0.167	18.66
2024年9月末	0.151	21.72	0.193	21.57
2024年10月末	0.157	22.59	0.205	22.91
2024年11月末	0.158	22.73	0.215	24.03
2024年12月末	0.164	23.59	0.225	25.14
2025年1月末	0.159	22.88	0.215	24.03
2025年2月末	0.165	23.74	0.220	24.59
2025年3月末	0.168	24.17	0.225	25.14
2025年4月末	0.149	21.44	0.196	21.90
2025年5月末	0.159	22.88	0.205	22.91

②【分配の推移】

1口当たり分配金は以下の通りである。

年度	分配金総額(百万香港ドル)	1口当たり分配金(香港セント)
第5会計年度 (自2015年1月1日至2015年12月31日)	2,996.6	34.40
第6会計年度 (自2016年1月1日至2016年12月31日)	2,665.5	30.60
第7会計年度 (自2017年1月1日至2017年12月31日)	1,794.5	20.60
第8会計年度 (自2018年1月1日至2018年12月31日)	1,480.9	17.00
第9会計年度 (自2019年1月1日至2019年12月31日)	958.2	11.00
第10会計年度 (自2020年1月1日至2020年12月31日)	1,045.3	12.00
第11会計年度 (自2021年1月1日至2021年12月31日)	1,263.1	14.50
第12会計年度 (自2022年1月1日至2022年12月31日)	1,263.1	14.50
第13会計年度 (自2023年1月1日至2023年12月31日)	1,149.8	13.20
第14会計年度 (自2024年1月1日至2024年12月31日)	1,062.7	12.20

③【収益率の推移】

以下の表は収益率を示したものである。

年度	収益率(%) (注1)
第5会計年度 (自2015年1月1日至2015年12月31日)	3.8
第6会計年度 (自2016年1月1日至2016年12月31日)	3.7
第7会計年度 (自2017年1月1日至2017年12月31日)	3.3
第8会計年度 (自2018年1月1日至2018年12月31日) (注3)	(30.1)
第9会計年度 (自2019年1月1日至2019年12月31日)	1.3
第10会計年度 (自2020年1月1日至2020年12月31日)	3.8
第11会計年度 (自2021年1月1日至2021年12月31日)	9.2
第12会計年度 (自2022年1月1日至2022年12月31日)	3.6
第13会計年度 (自2023年1月1日至2023年12月31日)	0.0
第14会計年度 (自2024年1月1日至2024年12月31日)	2.1

(注1) 上記の収益率は、以下の算式から求められる。

$$\text{収益率}(\%) = (A - B) \div B \times 100$$

A＝期末の1口当たり純資産価額(中間分配金の分配付の金額)

B＝直前の会計年度末における1口当たりの純資産価額(直前の会計年度に係る1口当たり分配金合計額控除後)

(注2) のれんの減損による影響を除外した収益率は2.8%であった。

(注3) 減損による影響を除外した収益率は1.2%であった。

(4)【販売及び買戻しの実績】

販売／発行口数および買戻口数は以下の通りである。

	会計年度中の 販売／発行口数		買戻口数
	本邦内		
第5会計年度 (自2015年1月1日至2015年12月31日)	—	—	該当なし
第6会計年度 (自2016年1月1日至2016年12月31日)	—	—	該当なし
第7会計年度 (自2017年1月1日至2017年12月31日)	—	—	該当なし
第8会計年度 (自2018年1月1日至2018年12月31日)	—	—	該当なし
第9会計年度 (自2019年1月1日至2019年12月31日)	—	—	該当なし
第10会計年度 (自2020年1月1日至2020年12月31日)	—	—	該当なし
第11会計年度 (自2021年1月1日至2021年12月31日)	—	—	該当なし
第12会計年度 (自2022年1月1日至2022年12月31日)	—	—	該当なし
第13会計年度 (自2023年1月1日至2023年12月31日)	—	—	該当なし
第14会計年度 (自2024年1月1日至2024年12月31日)	—	—	該当なし

VI. 方針および慣行に関する記述

本トラスティー・マネジャーは、本トラスティー・マネジャーの経営およびガバナンスに関して以下の方針および慣行を設定した。

- (a) 本信託財産は、適切に計上され、本信託財産は、本トラスティー・マネジャーが独自に保有する財産と区別される。HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして本トラスティー・マネジャーが機能する場合と本トラスティー・マネジャー独自で機能する場合では、別々の銀行口座が維持され、本信託財産の全てが完全に計上されているかを確かめるため、定期的な内部審査が行われる。
- (b) 経営陣は、HPHトラストのために検討中の将来のプロジェクトに関して、定期的な進捗報告を取締役会および監査委員会に行い、取締役会と監査委員会は、当該プロジェクトが全て、本信託証書に基づき許可された事業範囲内であることを確認する。取締役会、監査委員会および／または経営陣は、重要な事業取引を実施する前に、本信託証書の規定に注意を向け、疑いがある場合には、専門家の助言を仰ぐものとする。
- (c) 本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの管理以外の事業に従事しない。紛争の可能性が生じた場合、かかる潜在的な紛争は全て、取締役会および経営陣により確認、検討される。さらに、取締役会の過半数は、本トラスティー・マネジャーとの経営または取引関係のない本トラスティー・マネジャーの独立取締役であり、本トラスティー・マネジャーの株式大量保有者から独立した関係にあるため、本トラスティー・マネジャー独自の利害と本受益証券保有者全員の利害の潜在的な相反を独立的立場から客観的に分析することができる。当社取締役が直接または間接に利害関係を有する事項に関して、かかる利害関係を有する当社取締役は、かかる事項についての検討および承認プロセスへの参加を控える。
 - (i) 修正後競業禁止契約に基づきHPH社は、HPHトラスト地域において深水コンテナ港に投資しないこと、当該深水コンテナ港を開発、運営および管理をしないことを約束し、HPHトラストは、HPHトラスト地域以外における世界の深水コンテナ港に投資しないこと、当該深水コンテナ港を開発、運営および管理をしないことを約束しており（HPH社は、HPHトラストが辞退した投資の機会（未開発地域港湾開発の着手を含む。）を追求することができる。）、また
 - (ii) 修正後先買権契約に基づき、(aa) HPH社は、HPHトラストの投資権限範囲に含まれ、HPH社もしくはHPH社の子会社が有する港湾開発プロジェクトまたは開発済の港湾を取得するための先買権をHPHトラストに付与し、(bb) HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして本トラスティー・マネジャーは、修正後先買権契約の条件に基づく港湾開発プロジェクトまたはHPHトラストの開発済の港湾を取得するための先買権をHPH社に付与した。本トラスティー・マネジャーは、かかる修正後競業禁止契約および修正後先買権契約の実施により生じた全ての機会／取引の記録を保存する。また、本トラスティー・マネジャーは、修正後競業禁止契約および修正後先買権契約の実施にかかる検証を内部監査計画に組み込み、監査委員会は、修正後競業禁止契約および修正後先買権契約の規定が遵守されていることを確認するため、少なくとも年2回、内部監査報告書をレビューするものとする。
- (d) 経営陣は、HPHトラストに関連する利害関係人取引を確認する。本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストが行った全ての利害関係人取引およびその根拠（当該根拠を裏付けるために取得した利害関係を有しない者による見積もりを含む。）を記録する記録簿を維持するものとする。本トラスティー・マネジャーは、その内部監査計画に、HPHトラストが行った全ての利害関係人取引にかかる検証を組み込むものとする。監査委員会は、利害関係人取引を監視するために設けられた指針および手続が遵守されていることを確認するため、少なくとも年2回、内部監査報告書をレビューし、かかる取引が一般的な取引条件に基づき行われたか、HPHトラストおよび本受益証券保有者の利益を害するものでないかを判断するために、当該取引の全てを毎年レビューするものとする。さらに、かかる実施された全利害関係人取引およびHPHトラストを代理して本トラスティー・マネジャーが本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストの関係当事者と締結した契約は、上場マニュアルおよびシンガポール・ビジネス・トラスト法の規定ならびにビジネス・トラストに適用するために、随時、規定されるその他の指針を遵守し、かかる規定に基づくものとする。

- (e) 本信託財産から、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとしての本トラスティー・マネジャーに支払われるべき費用は、本信託証書に基づいた適切なものである。また、当該支払費用が、規則に則っていることを確認するため定期的なレビューが内部で行われる。2024年12月31日に終了した会計年度に関して本信託財産から本トラスティー・マネジャーに支払われた報酬および費用は、後記「XI. 連結財務書類－財務書類に対する注記－30(i)(f)」に開示されている。
- (f) 本トラスティー・マネジャーは、専門家を雇い、専門家から助言を仰ぎ、適宜指導を求め、シンガポール・ビジネス・トラスト法および上場マニュアルの要件を遵守した。

Ⅶ. 本トラスティー・マネジャーの報告書

HPH トラストの本トラスティー・マネジャーであるハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドの取締役は、本トラストの受益証券保有者に対して、本トラストおよびその子会社（以下「本グループ」と総称する。）の2024年12月31日に終了した年度に係る監査済財務書類と併せて、本トラスティー・マネジャーの報告書を提示する。

取締役

本トラスティー・マネジャーの取締役は、以下の通りである。

カニン・フォク・キニン氏（取締役会会長）（2024年4月1日付で任命）

エディス・シー氏

イブ・シン・チー氏

ダイアナ・リー・ツン・ワン氏

トニー・チャン・ファン・チョン氏

アレックス・フォン・チー・ウェイ氏

イム・マン・イェン氏（2024年12月2日付で任命）

リー・カー・ルップ氏

シー・ビー・イング氏（通称名 ジェニファー・ロー）

カニン・フォク・キニン氏およびウォン・クワイ・ラム氏は、2024年4月1日および2024年12月2日にそれぞれ退任するまで、本トラスティー・マネジャーの取締役を務めていた。

取締役による受益証券および社債の取得が可能となる取決め

当該年度末および当該年度中のいずれにおいても、本トラスティー・マネジャーは、本トラスティー・マネジャーの取締役が本トラストの受益証券または社債の取得によって利益を得ることを可能とすることを目的とした取決めの関係者ではなかった。

受益証券または社債における取締役の持分

ビジネス・トラスト法の第13条および第76条の目的上、本トラスティー・マネジャーが保管している記録に基づき、当該年度末または当該年度中において在職中の取締役の本トラストの受益証券または社債における持分の明細は以下の通りである。

	取締役名義の保有		取締役が持分を有している とみなされる保有	
	2024年12月 31日現在	2024年1月 1日現在	2024年12月 31日現在	2024年1月 1日現在
受益証券保有者：				
ドミニック・ライ・カイ・ミン氏 ^(注1)	—	—	—	該当なし
エディス・シー氏	—	—	626,440	626,440
イブ・シン・チー氏	—	—	—	—
ダイアナ・リー・ツン・ワン氏	—	—	—	—
トニー・チャン・ファン・チョン氏	—	—	—	—
アレックス・フォン・チー・ウェイ氏	—	—	—	—
イム・マン・イェン氏 ^(注2)	—	—	—	該当なし
リー・カー・ルップ氏	—	—	—	—
シー・ビー・イング氏（通称名 ジェニファー・ロー）	—	—	—	—

（注1） 任命日（2024年4月1日）および期末時点の受益証券の保有残高を示す。

（注2） 任命日（2024年12月2日）および期末時点の受益証券の保有残高を示す。

会計年度末および2025年1月21日の間に本トラストにおける上記に記載の持分に変動はなかった。

オプション

当該年度中に、本トラスティー・マネジャーによって、本トラストにおける未発行の受益証券を引き受けるために付与されたオプションはなかった。

当該年度中に、本トラストの未発行の受益証券を引き受けるためのオプションを行使し発行された受益証券はなかった。

当該年度末において、オプションに基づく本トラストの未発行の受益証券はなかった。

監査委員会

当該年度中、当該年度末および本トラスティー・マネジャーの報告書の日（2024年2月7日）現在における監査委員会のメンバーは以下の通りである。

シー・ビー・イング氏（通称名 ジェニファー・ロー）（2024年12月2日付でメンバーから委員長に再任）
（委員長）

トニー・チャン・ファン・チョン氏

イム・マン・イェン氏

（2024年12月2日付で任命）

ウォン・クワイ・ラム氏（委員長）

（2024年12月2日付で退任）

監査委員会の既存のメンバーは、独立非執行取締役である。

監査委員会は、委任事項およびビジネス・トラスト規則13（6）を含む関連規制に従って、その機能を果たした。2024年12月31日に終了した年度中、監査委員会は以下等をレビューした。

- ・本トラスティー・マネジャーの内部の監査人と共に、内部監査手続きの範囲および結果
- ・本トラストの独立監査人と共に、本トラストの監査計画ならびに法定監査により生じる本トラストの重要な会計、税金および内部統制に関する事項についての独立監査人の報告書
- ・本トラスティー・マネジャーの役員による独立監査人に対する援助
- ・取締役会に提出する前の2024年12月31日に終了した年度に係る本トラストの財政状態計算書および持分変動計算書ならびに本グループの連結財務書類、また、本トラストの財政状態計算書および持分変動計算書ならびに本グループの連結財務書類に係る独立監査人の報告書

監査委員会は、取締役会に対し、本受益証券保有者の年次総会において独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーを本トラストの監査人として再任することを提言した。

内部統制の妥当性に関する取締役会の意見

取締役会は、監査委員会を通じて、2024年12月31日に終了した年度に係る本グループの内部統制システム（財務、業務、法令遵守および情報技術にかかる管理を含む。）ならびにリスク管理システムの妥当性および有効性についてレビューを実施し、主要な財務、業務、法令遵守および情報技術のリスクに対応する本グループの内部統制およびリスク管理に関するシステムが、本グループの2024年12月31日現在の事業環境における本グループの要求を満たす上で、適当かつ有効であるとの意見である。取締役会は、経営陣によって確立されたリスク管理および内部統制に関するシステムは、本グループが、その事業目的の達成への取組みにおいて、合理的に予測または予想しうる事由から重大な影響を受けないという合理的な保証を与えるものであると考える。しかしながら、取締役会は、この点に関して、また意志決定における不適切な判断、人為的ミス、損失、不正行為またはその他の不測の事態に関して、いかなるリスク管理および内部統制に関するシステムであっても絶対的な保証を与えることはできないとも考える。

独立監査人

独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは、再任を受託する意思を表明した。

本トラスティー・マネジャーの取締役会を代表して

イブ・シン・チー

取締役

ダイアナ・リー・ツン・ワン

取締役

2025年2月7日

VIII. 本トラスティー・マネジャーによる意見

本トラスティー・マネジャーの取締役の意見

- (a) 本グループ（「VII. 本トラスティー・マネジャーの報告書」における定義による。「VIII. 本トラスティー・マネジャーによる意見」において、以下同様とする。）の会計年度の財務記録が適切に保存され、財務書類は2024年12月31日に終了した会計年度における本グループの業務および財務に関する真実かつ公正な概観を与えるものであること。
- (b) 146ページおよび147ページ（注：2024年アニュアルレポートのページを指す。）の財務書類に記載の連結損益計算書および連結包括利益計算書は、2024年12月31日に終了した年度に係る本グループの事業成績に関する真実かつ公正な概観を与えるように作成されている。
- (c) 148ページおよび149ページ（注：2024年アニュアルレポートのページを指す。）に記載の財政状態計算書は、2024年12月31日現在の本グループおよび本トラストの状態に関する真実かつ公正な概観を与えるように作成されている。
- (d) 151ページから153ページまで（注：2024年アニュアルレポートのページを指す。）に記載の持分変動計算書は、2024年12月31日に終了した年度に係る本グループおよび本トラストの持分の変動に関する真実かつ公正な概観を与えるように作成されている。
- (e) 150ページ（注：2024年アニュアルレポートのページを指す。）に記載の連結キャッシュ・フロー計算書は、2024年12月31日に終了した年度に係る本グループのキャッシュ・フローに関する真実かつ公正な概観を与えるように作成されている。
- (f) 本記述の日付現在、本トラスティー・マネジャーが本トラストの債務の返済期限に当該債務の支払義務を本トラストの資産により履行することができると確信する合理的な根拠が存在する。

ビジネス・トラスト法の第86（2）条に基づき、我々は、さらに以下のことを証明する。

- (a) 本トラストの信託財産から本トラスティー・マネジャーに支払われたまたは支払われるべき手数料および費用は、本トラストを設定する2011年2月25日付の信託証書（2014年4月28日付の第一追補証書および2020年6月8日付の第二追補証書による修正および追補を含む。）に基づいている。
- (b) 本グループが、本年度中に関与した利害関係人取引は、当該取引が行われた時期の状況に基づき、本トラストの全ての受益証券保有者全体の不利益にならない。
- (c) 本トラスティー・マネジャーの取締役会は、本トラストの事業または本トラストの全ての受益証券保有者全体の利益に重大な悪影響を及ぼすであろう本トラスティー・マネジャーのいかなる義務の違反も認識していない。

本記述の日付において、取締役会は、上記の記述および2024年12月31日に終了した年度に係る本グループの財務書類を発行することを承認した。

本トラスティー・マネジャーの取締役会を代表して

イブ・シン・チー

取締役

ダイアナ・リー・ツン・ワン

取締役

2025年2月7日

IX. 最高経営責任者による意見

ビジネス・トラスト法の第86（3）条に基づき、私は、本トラストの事業または本トラストの全ての受益証券保有者全体の利益に重大な悪影響を及ぼすであろう本トラスティー・マネジャーのいかなる義務の違反も認識していないことを証します。

イヴォール・チョウ

最高経営責任者

2025年2月7日

X. 独立監査人の監査報告書

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの受益者各位

財務書類の監査に関する報告

私どもの監査意見

私どもは、ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト（以下「トラスト」という。）およびその子会社（以下「グループ」という。）に係る添付の連結財務書類およびトラストの財政状態計算書および持分変動計算書が、2004年シンガポール・ビジネス・トラスト法（以下「法律」という。）および香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）の規定に準拠して適切に作成されており、2024年12月31日現在のグループの連結財政状態およびトラストの財政状態、ならびに同日に終了した会計年度におけるグループの連結経営成績、連結持分の変動および連結キャッシュ・フローおよびトラストの持分の変動に関して、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

監査対象

トラストおよびグループの財務書類は以下で構成されている。

- ・ 2024年12月31日に終了した会計年度のグループの連結損益計算書
- ・ 同日に終了した会計年度のグループの連結包括利益計算書
- ・ 2024年12月31日現在のグループの連結財政状態計算書
- ・ 2024年12月31日現在のトラストの財政状態計算書
- ・ 同日に終了した会計年度のグループの連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 同日に終了した会計年度のグループの連結持分変動計算書
- ・ 同日に終了した会計年度のトラストの持分変動計算書
- ・ 財務書類に対する注記（重要性がある会計方針情報およびその他の説明情報含む）

監査意見の根拠

私どもは、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

私どもは、私どもの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、シンガポールにおける財務書類に対する私どもの監査に関連する倫理規定とあわせて、会計企業規制庁による公認会計士および会計事務所のための職業行動規範および職業倫理規定（以下「ACRA規定」という。）に基づきグループに対して独立性を保持しており、また、これらの規定およびACRA規定で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

監査アプローチ

監査計画の策定の一環として、私どもは重要性の基準値を決定し、添付の財務書類における重要な虚偽表示リスクの評価を行った。私どもは特に、経営陣が主観的な判断を行う場合（例えば、仮定の作成および固有の不確実性を伴う将来の事象に関する検討を含む重要な会計上の見積り）について、検討を行った。また私どもは、私どものすべての監査と同様に、特に不正による重要な虚偽表示リスクを表す偏向の証拠の有無の検討を含め、経営陣による内部統制の無効化リスクについても検討した。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2024年12月31日に終了した会計年度における財務書類監査において、私どもの職業的専門家としての判断によって、特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な検討事項は、財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対する対応手続
のれんおよびその他の営業資産 財務書類に対する注記3(a)、3(b)、3(c)および14(b)を参照のこと。 グループは、主に2011年の深センおよび香港の深水コンテナ港の取得から生じた多額ののれんおよびその他の営業資産を有している。 のれんは年1回および減損の兆候がある場合に減損テストが実施され、その他の営業資産は減損の兆候がある場合に減損テストが実施される。 グループの減損評価のために、グループの資金生成単位（以下「CGU」という。）である深センおよび香港の深水コンテナ港について、使用価値モデルを用いて減損の評価が行われた。 減損評価を実施するにあたり、仮定を決定するための重大な判断が必要となる。最も重要な仮定は、営業収益およびサービス原価における割引率および成長率に関連するものである。 グループが実施した減損評価の結果に基づき、グループは、のれんおよびその他の営業資産については、過年度に計上済の304億香港ドルののれんの減損で十分であり、追加の減損は必要ないと判断した。 重要な仮定は、財務書類に対する注記14(b)に開示されている。	私どもは、グループの減損評価を評価するために、以下の手続を実施した。 ・ のれんおよびその他の営業資産の減損に関する経営陣による評価プロセスを理解し、見積りの不確実性の程度および適用される仮定の決定に伴う判断を考慮して、重要な虚偽表示の固有のリスクを評価した。 ・ 用いられた評価手法の適切性について評価した。 ・ 事業および業界に関する私どもの知識に基づき、また、私どもの評価専門家が関与して、主要な仮定の合理性について評価した。 ・ 合理的に生じうる変更による主要な仮定への潜在的な影響を検討した。 ・ 承認済の予算や入手可能な市場データなどの裏付証拠となるデータを試査により検証し、当該予算の合理性を検討した。 私どもは、これらの減損評価に関連して採用された仮定が入手可能な証拠に基づき裏付可能であり、合理的であると判断した。

収益認識 財務書類に対する注記3 (e)および4を参照のこと。 コンテナ取扱サービスの提供による収益は、かかるサービスについてのスループットおよび契約条件を参照して認識され、未収計上される。 2024年12月31日に終了した会計年度において、コンテナ取扱サービスによる収益10,918百万香港ドルは、コンテナ取扱量および適用された料金に基づいて認識されている。適用された料金は、顧客と合意したレート、または最新の契約条件もしくは顧客との最新の交渉および必要に応じて業界におけるその他の考慮事項に基づき経営陣が見積ったレートである。 契約条件が非常に多様かつ複雑であり、また顧客と現在交渉中のものがあるため、適用される料金レートの見積りには重要な判断が必要である。実際のレートが適用された見積レートと異なる場合、当年度に認識された収益および年度末現在で計上されている未収収益の正確性に影響を及ぼすことになる。	私どもは、認識された純収益および計上された未収収益の正確性に関して、以下の手続を実施した。 ・コンテナ取扱サービスに適用される料金に対する主要な統制手続について、理解し、評価してテストを行った。 ・取引のサンプルを選び、 ・適用された料金を、契約の各条件と、または料金が経営陣によって見積られた場合には顧客との最新のやり取りと照合した。 ・料金の計算に使用された取扱処理量を、処理量を記録しているオペレーティング・システムと照合した。 ・収益計算をテストし、認識された収益を、基礎となる会計記録と照合した。 ・差金決済に関する銀行の通知またはクレジット・ノートを試査によって確認し、未合意金額がある場合はその年齢項目を査閲した。 私どもは、認識された収益および計上された未収収益において料金を見積る際に経営陣が行った判断が、入手可能な証拠に基づき裏付可能であり、合理的であると判断した。
---	--

その他の記載内容

ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「本トラスティー・マネジャー」という。）は、その他の記載内容について責任を有する。その他の記載内容は、財務書類および監査報告書を除くアニュアルレポートの全てのセクションで構成され、私どもは当該情報を当監査報告書の日付以前に入手するが、受益証券保有状況の統計に関する情報については、同日以降に入手可能となる見込みである。

私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しておらず、表明する予定もない。

財務書類監査における私どもの責任は、上記で特定したその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、当監査報告書の日付以前に私どもが入手したその他の記載内容に対して実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

私どもが受益証券保有状況の統計に関する情報を通読し、そこに重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、本トラスティー・マネジャーと協議し、ISAに準拠して適切な措置をとることが要求されている。

財務書類に対するトラスティー・マネジャーの責任

本トラスティー・マネジャーは、法律およびHKFRSの規定に準拠して真実かつ公正な概観を与える財務書類を作成する責任、ならびに資産が未承認の使用や処分による損失から保護され、取引が適切に承認されていること、および真実かつ公正な財務書類の作成を可能とし、資産に関する説明責任を維持するために必要な方法でそれらが記録されていることの合理的な保証を提供するのに十分な会計上の内部統制システムを設計し維持する責任を負っている。

財務書類を作成するに当たり、本トラスティー・マネジャーは、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、本トラスティー・マネジャーがグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

本トラスティー・マネージャーの責任には、グループの財務報告プロセスの監視責任が含まれている。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体としての財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解するが、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていない。
- ・本トラスティー・マネージャーが採用した会計方針の適切性ならびに本トラスティー・マネージャーによって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性について評価する。
- ・本トラスティー・マネージャーが継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるか否か、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かを結論付ける。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務書類の開示が不適切な場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、当監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務書類（開示を含む。）の全体としての表示、構成および内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。

・グループ財務書類に対する監査意見形成の基礎として、グループ内の企業または事業ユニットの財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、グループ監査を計画し実施する。私どもは、グループ監査の指示、監督およびレビューについて責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、本トラスティー・マネジャーと、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私どもは、本トラスティー・マネジャーに、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、および該当する場合には脅威を排除するための措置または適用されたセーフガードについて本トラスティー・マネジャーと協議する。

私どもは、本トラスティー・マネジャーとの協議事項のうち、当期の財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することによる悪影響が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるために、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合は、この限りでない。

その他の法および規制上の要求事項に関する報告

私どもの監査意見では、本トラスティー・マネジャーが保管するように法律によって要求される会計およびその他の記録は、法律の規定に準拠して適切に保管されている。

本独立監査人の監査報告書の基礎となった監査に関する監査責任者はデブラ・アン・カーである。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

公認会計士および勅許会計士

シンガポール

2025年2月7日

INDEPENDENT AUDITOR’S REPORT TO THE UNITHOLDERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST

Report on the Audit of the Financial Statements

Our opinion

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements of Hutchison Port Holdings Trust (“the Trust”) and its subsidiaries (“the Group”) and the statement of financial position and statement of changes in equity of the Trust are properly drawn up in accordance with the provisions of the Singapore Business Trusts Act 2004 (“the Act”) and Hong Kong Financial Reporting Standards (“HKFRSs”) so as to give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group and the financial position of the Trust as at 31 December 2024 and of the consolidated financial performance, consolidated changes in equity and consolidated cash flows of the Group and the changes in equity of the Trust for the financial year ended on that date.

What we have audited

The financial statements of the Trust and the Group comprise:

- the consolidated income statement of the Group for the year ended 31 December 2024;
- the consolidated statement of comprehensive income of the Group for the year then ended;
- the consolidated statement of financial position of the Group as at 31 December 2024;
- the statement of financial position of the Trust as at 31 December 2024;
- the consolidated statement of cash flows of the Group for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity of the Group for the year then ended;
- the statement of changes in equity of the Trust for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, comprising material accounting policy information and other explanatory information.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Financial Statements* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

INDEPENDENT AUDITOR’S REPORT TO THE UNITHOLDERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST (CONTINUED)

Independence

We are independent of the Group in accordance with the Accounting and Corporate Regulatory Authority Code of Professional Conduct and Ethics for Public Accountants and Accounting Entities (“ACRA Code”) together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Singapore, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the ACRA Code.

Our Audit Approach

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the accompanying financial statements. In particular, we considered where management made subjective judgements; for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. As in all of our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including among other matters consideration of whether there was evidence of bias that represented a risk of material misstatement due to fraud.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial statements for the financial year ended 31 December 2024. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE UNITHOLDERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST (CONTINUED)

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
Goodwill and other operating assets <i>Refer to notes 3(a), 3(b), 3(c) and 14(b) to the financial statements</i> The Group has a significant amount of goodwill and other operating assets arising primarily from the acquisition of deep-water container ports in Shenzhen and Hong Kong in 2011. Goodwill is subject to impairment tests annually and whenever there is an indication of impairment, while other operating assets are subject to impairment tests when there is an indication of impairment. For the purpose of the Group's impairment assessments, impairment was assessed using value-in use-models for deep water container ports in Shenzhen and Hong Kong, which are the cash generating units ("CGUs") of the Group.	We have performed the following procedures to evaluate the Group's impairment assessments: • Understanding the management's assessment process of impairment of goodwill and other operating assets and assessing the inherent risk of material misstatement by considering the degree of estimation uncertainty and the judgements involved in determining the assumptions to be applied; • Assessed the appropriateness of the valuation methodology used; • Assessed the reasonableness of key assumptions based on our knowledge of the business and industry and with the involvement of our valuation experts; • Considered the potential impact of reasonably possible changes on the key assumptions; and

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE UNITHOLDERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST (CONTINUED)

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
Goodwill and other operating assets (Continued) In carrying out the impairment assessments, significant judgements are required to determine the assumptions. The most significant assumptions relate to discount rates and growth rates in revenue and cost of services rendered. Based on the results of these impairment assessments conducted by the Group, the Group determined that no additional impairment is required on the goodwill and other operating assets, other than the previously provided goodwill impairment amount of HK\$30.4 billion. The significant assumptions are disclosed in note 14(b) to the financial statements.	We have performed the following procedures to evaluate the Group's impairment assessments: (Continued) • Tested source data to supporting evidence on a sample basis, such as approved budgets and available market data and considered the reasonableness of these budgets. We found the assumptions adopted in relation to these impairment assessments to be supportable and reasonable based on available evidence.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE UNITHOLDERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST (CONTINUED)

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
Revenue recognition <i>Refer to notes 3(e) and 4 to the financial statements.</i> Revenue from rendering of container handling services is recognised and accrued with reference to the throughput handled and the terms of agreements for such service. For the year ended 31 December 2024, revenue from container handling services amounting to HK\$10,918 million is recognised based on the containers handled as well as the tariff applied. The tariff applied is the rate agreed with customers or estimated by management based on the latest terms of the agreement or latest negotiation with customers and other industry considerations as appropriate. Due to the large variety and complexity of contractual terms, as well as ongoing negotiations with customers, significant judgements are required to estimate the tariff rate applied. If the actual rate differs from the estimated rate applied, this will have an impact on the accuracy of revenue recognised in the current year and accrued as at year end.	We have performed the following procedures in relation to the accuracy of net revenue recognised and accrued: • Understood, evaluated and tested the key controls over the tariff applied in container handling services. • We selected a sample of transactions and: ○ Agreed the applied tariff to the respective terms in the contracts or latest correspondence with customers where the tariff has been estimated by management. ○ Agreed throughput handled, used in the calculation of tariffs, to the operating system recording throughput. ○ Tested revenue calculations and agreed the revenue recognised to the underlying accounting records. • Checked to bank advices or credit notes on a sample basis for the net settlement and reviewed aged items for any disputed amounts. We found the judgement made by management in estimating tariff in the revenue recognised and accrued to be supportable and reasonable based on available evidence.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE UNITHOLDERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST (CONTINUED)

Other Information

Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited (the "Trustee-Manager") is responsible for the other information. The other information comprises all the sections of the annual report (but does not include the financial statements and our auditor's report thereon) which we obtained prior to the date of this auditor's report except for the information on statistics of unitholdings, which is expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the information on statistics of unitholdings, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to the Trustee-Manager and take appropriate actions in accordance with ISAs.

Responsibilities of Trustee-Manager for the Financial Statements

The Trustee-Manager is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with the provisions of the Act and HKFRSs, and for devising and maintaining a system of internal accounting controls sufficient to provide a reasonable assurance that assets are safeguarded against loss from unauthorised use or disposition; and transactions are properly authorised and that they are recorded as necessary to permit the preparation of true and fair financial statements and to maintain accountability of assets.

In preparing the financial statements, the Trustee-Manager is responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Trustee-Manager either intends to liquidate the Group or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The Trustee-Manager's responsibilities include overseeing the Group's financial reporting process.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE UNITHOLDERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST (CONTINUED)

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Trustee-Manager.
- Conclude on the appropriateness of the Trustee-Manager's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Plan and perform the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the Group as a basis for forming an opinion on the group financial statements. We are responsible for the direction, supervision and review of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

INDEPENDENT AUDITOR’S REPORT TO THE UNITHOLDERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST (CONTINUED)

We communicate with the Trustee-Manager regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Trustee-Manager with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Trustee-Manager, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor’s report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In our opinion, the accounting and other records required by the Act to be kept by the Trustee-Manager have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor’s report is Debra Ann Ker.

PricewaterhouseCoopers LLP
Public Accountants and Chartered Accountants
Singapore, 7 February 2025

XI. 連結財務書類

(1) 【貸借対照表】

連結損益計算書

2024年12月31日に終了した会計年度

	注記	2024年		2023年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
営業収益およびその他の収益	4(a)	11,567,269	212,144	10,635,522	195,055
サービス原価		(3,600,694)	(66,037)	(3,624,818)	(66,479)
人件費		(260,584)	(4,779)	(258,355)	(4,738)
減価償却費および償却費		(2,824,363)	(51,799)	(2,894,820)	(53,091)
その他の営業収益		60,482	1,109	67,418	1,236
その他の営業費用		(564,000)	(10,344)	(604,824)	(11,092)
営業費用合計		(7,189,159)	(131,849)	(7,315,399)	(134,164)
営業利益	5	4,378,110	80,295	3,320,123	60,891
利息およびその他の財務費用	6	(854,925)	(15,679)	(872,022)	(15,993)
関連会社の純損失に対する持分（税引後）		(87,380)	(1,603)	(84,727)	(1,554)
共同支配企業の純損失に対する持分（税引後）		(43,360)	(795)	(35,298)	(647)
税引前利益		3,392,445	62,217	2,328,076	42,697
税金	7	(1,219,235)	(22,361)	(846,591)	(15,526)
当期利益		2,173,210	39,857	1,481,485	27,170
以下に配分：非支配持分に帰属する利益		(1,523,235)	(27,936)	(1,248,025)	(22,889)
HPHトラストの受益証券保有者に 帰属する利益		649,975	11,921	233,460	4,282
HPHトラストの受益証券保有者に帰属する 受益証券1口当たり利益	9	7.46 香港セント	1.37 円	2.68 香港セント	0.49 円

連結包括利益計算書

2024年12月31日に終了した会計年度

	2024年		2023年	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
当期利益	2,173,210	39,857	1,481,485	27,170
その他の包括利益／（損失）：				
純損益に組み替えられないことのない項目：				
確定給付制度の再測定	158,669	2,910	23,365	429
投資：				
準備金に計上された評価損	(21,973)	(403)	(36,914)	(677)
為替換算差額	(37,614)	(690)	(42,681)	(783)
純損益にその後に組み替えられる可能性のある項目：				
クロスカレンシー金利スワップ契約および金利スワッ プ契約から生じるキャッシュ・フロー・ヘッジ				
準備金に直接認識される公正価値に係る損失	(166,312)	(3,050)	(120,719)	(2,214)
ヘッジコスト				
通貨ベース・スプレッドの公正価値の変動	—	—	2,495	46
関連会社のその他の包括損失に対する持分	(4,843)	(89)	(4,588)	(84)
共同支配企業のその他の包括損失に対する持分	(41,368)	(759)	(42,086)	(772)
為替換算差額	(73,272)	(1,344)	(66,234)	(1,215)
当期その他の包括損失合計	(186,713)	(3,424)	(287,362)	(5,270)
当期包括利益合計	1,986,497	36,432	1,194,123	21,900
以下に配分：非支配持分に帰属	(1,474,773)	(27,047)	(1,195,990)	(21,934)
HPHトラストの受益証券保有者に帰属	511,724	9,385	(1,867)	(34)

注：

その他の包括利益／（損失）に表示されている項目に税効果はない。

連結財政状態計算書

2024年12月31日現在

		2024年		2023年	
	注記	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
資産					
非流動資産					
固定資産	10	18,919,630	346,986	19,622,016	359,868
開発中のプロジェクト	11	501,612	9,200	664,194	12,181
土地賃借権および土地使用権	12	30,462,936	558,690	31,858,286	584,281
鉄道使用权	13	7,944	146	8,658	159
カスタマー・リレーションシップ	14(a)	3,830,742	70,256	4,164,948	76,385
のれん	14(b)	11,270,044	206,693	11,270,044	206,693
関連会社	15	768,699	14,098	778,848	14,284
共同支配企業	16	3,687,651	67,632	3,808,234	69,843
その他の非流動資産	17	250,923	4,602	272,896	5,005
キャッシュ・フロー・ヘッジに基づく金利スワップ		—	—	193,963	3,557
年金資産	23	276,475	5,071	131,938	2,420
繰延税金資産	18	37,073	680	14,630	268
		70,013,729	1,284,052	72,788,655	1,334,944
流動資産					
現金および銀行預金	19	8,138,133	149,253	8,194,864	150,294
売掛金およびその他の未収金	20	3,364,311	61,701	3,021,181	55,408
キャッシュ・フロー・ヘッジに基づく金利スワップ		27,651	507	—	—
棚卸資産		70,830	1,299	75,956	1,393
		11,600,925	212,761	11,292,001	207,095
売却目的で保有する資産	24	135,136	2,478	—	—
		11,736,061	215,239	11,292,001	207,095
流動負債					
買掛金およびその他の未払金	21	6,055,962	111,066	6,275,962	115,101
銀行借入金およびその他の債務	22	4,842,386	88,809	4,774,820	87,570
当期税金負債		384,014	7,043	286,613	5,256
		11,282,362	206,919	11,337,395	207,928
正味流動資産／（負債）		453,699	8,321	(45,394)	(833)
流動負債控除後の資産合計		70,467,428	1,292,373	72,743,261	1,334,111
非流動負債					
銀行借入金およびその他の債務	22	20,287,023	372,064	20,870,364	382,762
繰延税金負債	18	8,083,600	148,253	8,410,618	154,251
その他の非流動負債	25	95,970	1,760	107,237	1,967
		28,466,593	522,077	29,388,219	538,980
純資産		42,000,835	770,295	43,355,042	795,131
資本					
発行済受益証券	26	68,553,839	1,257,277	68,553,839	1,257,277
準備金		(43,519,219)	(798,142)	(42,924,633)	(787,238)
HPHトラストの受益証券保有者に帰属する純資産		25,034,620	459,135	25,629,206	470,040
非支配持分		16,966,215	311,160	17,725,836	325,092
資本合計		42,000,835	770,295	43,355,042	795,131

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの財政状態計算書

2024年12月31日現在

		2024年		2023年	
	注記	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
資産					
非流動資産					
子会社に対する投資	27	19,284,364	353,675	20,430,673	374,699
流動資産					
現金および銀行預金	19	3,679	67	2,919	54
売掛金およびその他の未収金	20	2,632	48	1,427	26
		6,311	116	4,346	80
流動負債					
買掛金およびその他の未払金	21	39,031	716	31,646	580
正味流動負債		(32,720)	(600)	(27,300)	(501)
流動負債控除後の資産合計		19,251,644	353,075	20,403,373	374,198
資本					
発行済受益証券	26	68,553,839	1,257,277	68,553,839	1,257,277
準備金		(49,302,195)	(904,202)	(48,150,466)	(883,080)
資本合計		19,251,644	353,075	20,403,373	374,198

連結キャッシュ・フロー計算書

2024年12月31日に終了した会計年度

		2024年		2023年	
	注記	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
営業活動					
営業活動から生じたキャッシュ	28 (a)	6,736,064	123,539	6,049,892	110,955
利息およびその他の財務費用支払額		(874,804)	(16,044)	(840,678)	(15,418)
税金支払額		(1,468,284)	(26,928)	(1,349,798)	(24,755)
営業活動から生じたキャッシュ純額		4,392,976	80,567	3,859,416	70,782
投資活動					
関連会社に対する貸付金		(1,057,700)	(19,398)	(1,470,950)	(26,977)
固定資産および開発中のプロジェクトの購入		(370,872)	(6,802)	(489,874)	(8,984)
固定資産の処分に係る受領額／（支払額）		4,396	81	(4,116)	(75)
共同支配企業に対する持分の処分に係る受領額		1,096	20	—	—
投資からの配当金受領額		12,787	235	21,902	402
関連会社および共同支配企業からの配当金受領額		4,458	82	77,810	1,427
利息受領額		341,112	6,256	365,438	6,702
関連会社および共同支配企業による借入金返済		481,500	8,831	1,011,200	18,545
投資活動に使用されたキャッシュ純額		(583,223)	(10,696)	(488,590)	(8,961)
財務活動					
新規借入金		4,341,550	79,624	4,415,500	80,980
借入金の返済		(4,869,250)	(89,302)	(5,875,000)	(107,748)
支払リース料の元本要素		(17,327)	(318)	(11,294)	(207)
HPHトラストの受益証券保有者への分配金支払額		(1,106,310)	(20,290)	(1,175,999)	(21,568)
非支配持分への配当金支払額		(2,215,147)	(40,626)	(2,924,337)	(53,632)
財務活動に使用されたキャッシュ純額		(3,866,484)	(70,911)	(5,571,130)	(102,175)
現金および現金同等物の純増減額		(56,731)	(1,040)	(2,200,304)	(40,354)
期首現在の現金および現金同等物		8,194,864	150,294	10,395,168	190,647
期末現在の現金および現金同等物	19	8,138,133	149,253	8,194,864	150,294

連結持分変動計算書

2024年12月31日に終了した会計年度

	為替 および		再評価 準備金	ヘッジ 準備金	年金準備金	損失累計額	受益証券 保有者に		合計
	発行済	その他の					帰属	非支配持分	
	受益証券	準備金					千香港	千香港	
	千香港 ドル	千香港 ドル	千香港 ドル	千香港 ドル	千香港 ドル	千香港 ドル	千香港 ドル	千香港 ドル	千香港 ドル
本グループ									
2024年1月1日現在残高	68,553,839	(360,307)	(346,113)	193,963	481,986	(42,894,162)	25,629,206	17,725,836	43,355,042
当期利益	—	—	—	—	—	649,975	649,975	1,523,235	2,173,210
その他の包括利益／（損失）：									
確定給付制度の再測定	—	—	—	—	158,669	—	158,669	—	158,669
投資：									
準備金に計上された									
評価損	—	—	(21,973)	—	—	—	(21,973)	—	(21,973)
金利スワップ契約から生じるキャ									
ッシュ・フロー・ヘッジ：									
準備金に直接認識される公正									
価値に係る損失	—	—	—	(166,312)	—	—	(166,312)	—	(166,312)
関連会社のその他の包括損失に対	—	(2,521)	—	—	—	—	(2,521)	(2,322)	(4,843)
する持分									
共同支配企業のその他の包括損失	—	(32,877)	35	—	—	—	(32,842)	(8,526)	(41,368)
に対する持分									
為替換算差額	—	(73,272)	—	—	—	—	(73,272)	(37,614)	(110,886)
その他の包括損失合計	—	(108,670)	(21,938)	(166,312)	158,669	—	(138,251)	(48,462)	(186,713)
包括利益合計	—	(108,670)	(21,938)	(166,312)	158,669	649,975	511,724	1,474,773	1,986,497
所有者との取引：									
分配金	—	—	—	—	—	(1,106,310)	(1,106,310)	—	(1,106,310)
配当金	—	—	—	—	—	—	—	(2,234,394)	(2,234,394)
2024年12月31日現在残高	68,553,839	(468,977)	(368,051)	27,651	640,655	(43,350,497)	25,034,620	16,966,215	42,000,835

	為替 および				ヘッジ コスト			受益証券 保有者に		
	発行済 受益証券	その他の 準備金	再評価 準備金	ヘッジ 準備金	準備金	年金準備金	損失累計額	帰属	非支配持分	合計
	千香港 ドル	千香港 ドル	千香港 ドル	千香港 ドル	千香港 ドル	千香港 ドル	千香港 ドル	千香港 ドル	千香港 ドル	千香港 ドル
本グループ										
2023年1月1日現在残高	68,553,839	(256,905)	(309,407)	314,682	(2,495)	458,621	(41,951,263)	26,807,072	19,469,674	46,276,746
当期利益	—	—	—	—	—	—	233,460	233,460	1,248,025	1,481,485
その他の包括利益／（損失）：										
確定給付制度の再測定	—	—	—	—	—	23,365	—	23,365	—	23,365
投資：										
準備金に計上された										
評価損	—	—	(36,914)	—	—	—	—	(36,914)	—	(36,914)
クロスカレンシー金利スワップ契										
約および金利スワップ契約から										
生じるキャッシュ・フロー・ヘ										
ッジ：										
準備金に直接認識される公正										
価値に係る損失	—	—	—	(120,719)	—	—	—	(120,719)	—	(120,719)
ヘッジコスト：										
通貨ベース・スプレッドの公										
正価値の変動	—	—	—	—	2,495	—	—	2,495	—	2,495
関連会社のその他の包括損失に対										
する持分	—	(3,713)	—	—	—	—	—	(3,713)	(875)	(4,588)
共同支配企業のその他の包括損失										
に対する持分	—	(33,815)	208	—	—	—	—	(33,607)	(8,479)	(42,086)
為替換算差額	—	(66,234)	—	—	—	—	—	(66,234)	(42,681)	(108,915)
その他の包括損失合計	—	(103,762)	(36,706)	(120,719)	2,495	23,365	—	(235,327)	(52,035)	(287,362)
包括利益合計	—	(103,762)	(36,706)	(120,719)	2,495	23,365	233,460	(1,867)	1,195,990	1,194,123
準備金への／（からの）振替	—	360	—	—	—	—	(360)	—	—	—
所有者との取引：										
分配金	—	—	—	—	—	—	(1,175,999)	(1,175,999)	—	(1,175,999)
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,939,828)	(2,939,828)
2023年12月31日現在残高	68,553,839	(360,307)	(346,113)	193,963	—	481,986	(42,894,162)	25,629,206	17,725,836	43,355,042

	発行済 受益証券 百万円	為替 および その他の 準備金 百万円	再評価 準備金 百万円	ヘッジ 準備金 百万円	年金準備金 百万円	損失累計額 百万円	受益証券 保有者に 帰属 百万円	非支配持分 百万円	合計 百万円
本グループ									
2024年1月1日現在残高	1,257,277	(6,608)	(6,348)	3,557	8,840	(786,679)	470,040	325,092	795,131
当期利益	—	—	—	—	—	11,921	11,921	27,936	39,857
その他の包括利益／（損失）：									
確定給付制度の再測定	—	—	—	—	2,910	—	2,910	—	2,910
投資：									
準備金に計上された									
評価損	—	—	(403)	—	—	—	(403)	—	(403)
金利スワップ契約から生じるキャ									
ッシュ・フロー・ヘッジ：									
準備金に直接認識される公正									
価値に係る損失	—	—	—	(3,050)	—	—	(3,050)	—	(3,050)
関連会社のその他の包括損失に対									
する持分	—	(46)	—	—	—	—	(46)	(43)	(89)
共同支配企業のその他の包括損失									
に対する持分	—	(603)	1	—	—	—	(602)	(156)	(759)
為替換算差額	—	(1,344)	—	—	—	—	(1,344)	(690)	(2,034)
その他の包括損失合計	—	(1,993)	(402)	(3,050)	2,910	—	(2,536)	(889)	(3,424)
包括利益合計	—	(1,993)	(402)	(3,050)	2,910	11,921	9,385	27,047	36,432
所有者との取引：									
分配金	—	—	—	—	—	(20,290)	(20,290)	—	(20,290)
配当金	—	—	—	—	—	—	—	(40,979)	(40,979)
2024年12月31日現在残高	1,257,277	(8,601)	(6,750)	507	11,750	(795,048)	459,135	311,160	770,295

	発行済 受益証券 百万円	為替 および その他の 準備金 百万円	再評価 準備金 百万円	ヘッジ 準備金 百万円	ヘッジ コスト 準備金 百万円	年金準備金 百万円	損失累計額 百万円	受益証券 保有者に 帰属 百万円	非支配持分 百万円	合計 百万円
本グループ										
2023年1月1日現在残高	1,257,277	(4,712)	(5,675)	5,771	(46)	8,411	(769,386)	491,642	357,074	848,716
当期利益	—	—	—	—	—	—	4,282	4,282	22,889	27,170
その他の包括利益／（損失）：										
確定給付制度の再測定	—	—	—	—	—	429	—	429	—	429
投資：										
準備金に計上された										
評価損	—	—	(677)	—	—	—	—	(677)	—	(677)
クロスカレンシー金利スワップ契										
約および金利スワップ契約から										
生じるキャッシュ・フロー・ヘ										
ッジ：										
準備金に直接認識される公正										
価値に係る損失	—	—	—	(2,214)	—	—	—	(2,214)	—	(2,214)
ヘッジコスト：										
通貨ベース・スプレッドの公										
正価値の変動	—	—	—	—	46	—	—	46	—	46
関連会社のその他の包括損失に対										
する持分	—	(68)	—	—	—	—	—	(68)	(16)	(84)
共同支配企業のその他の包括損失										
に対する持分	—	(620)	4	—	—	—	—	(616)	(156)	(772)
為替換算差額	—	(1,215)	—	—	—	—	—	(1,215)	(783)	(1,998)
その他の包括損失合計	—	(1,903)	(673)	(2,214)	46	429	—	(4,316)	(954)	(5,270)
包括利益合計	—	(1,903)	(673)	(2,214)	46	429	4,282	(34)	21,934	21,900
準備金への／（からの）振替	—	7	—	—	—	—	(7)	—	—	—
所有者との取引：										
分配金	—	—	—	—	—	—	(21,568)	(21,568)	—	(21,568)
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(53,916)	(53,916)
2023年12月31日現在残高	1,257,277	(6,608)	(6,348)	3,557	—	8,840	(786,679)	470,040	325,092	795,131

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの持分変動計算書

2024年12月31日に終了した会計年度

	発行済受益証券 千香港ドル	損失累計額 千香港ドル	受益証券保有者に帰属 千香港ドル
本トラスト			
2024年1月1日現在残高	68,553,839	(48,150,466)	20,403,373
当期損失および包括損失合計	—	(45,419)	(45,419)
所有者との取引：			
分配金	—	(1,106,310)	(1,106,310)
2024年12月31日現在残高	68,553,839	(49,302,195)	19,251,644
2023年1月1日現在残高	68,553,839	(46,922,257)	21,631,582
当期損失および包括損失合計	—	(52,210)	(52,210)
所有者との取引：			
分配金	—	(1,175,999)	(1,175,999)
2023年12月31日現在残高	68,553,839	(48,150,466)	20,403,373
	発行済受益証券 百万円	損失累計額 百万円	受益証券保有者に帰属 百万円
本トラスト			
2024年1月1日現在残高	1,257,277	(883,080)	374,198
当期損失および包括損失合計	—	(833)	(833)
所有者との取引：			
分配金	—	(20,290)	(20,290)
2024年12月31日現在残高	1,257,277	(904,202)	353,075
2023年1月1日現在残高	1,257,277	(860,554)	396,723
当期損失および包括損失合計	—	(958)	(958)
所有者との取引：			
分配金	—	(21,568)	(21,568)
2023年12月31日現在残高	1,257,277	(883,080)	374,198

財務書類に対する注記

1 概要

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト（以下「トラスト」または「HPHトラスト」という。）は2011年2月25日付信託証書（その後の修正を含む。）（以下「信託証書」という。）により設立され、シンガポール金融管理局に登録されたビジネス・トラストである。HPHトラストは主に2004年シンガポール・ビジネス・トラスト法および2001年シンガポール証券先物法の規制対象である。信託証書に基づき、ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「本トラスティー・マネジャー」という。）は、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして、トラストについて取得した全資産（事業を含む。）を受益証券保有者のために保有すると宣言した。本トラスティー・マネジャーの登録住所はシンガポール098632、ハーバーフロント・アベニュー 1、ケッペル・ベイ・タワー#14-07である。HPHトラストは、2011年3月18日にシンガポール証券取引所のメインボード（以下「SGX-ST」という。）に上場した。

HPHトラストは、中国の広東省、香港およびマカオにある深水コンテナ港への投資、開発、運営および管理への投資委託を主な目的として設立された。またHPHトラストでは、河川港など、HPHトラストが所有する深水コンテナ港を補完するその他の種類の港湾資産への投資や、トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライ・チェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスなどを例とする特定の港湾付帯サービスの提供を行っている。

2 作成基準および重要性がある会計方針に関する情報

HPHトラストおよびその子会社（以下「本グループ」という。）の連結財務書類は、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表した香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）に従って作成されている。本財務書類は取得原価主義に基づき作成されているが、注記2の重要性がある会計方針に記載の通り、確定給付制度の年金資産、投資およびデリバティブについては公正価値で表示され、売却目的で保有する資産については、通常、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した金額のいずれか低い方で測定される。

本財務書類の作成に関してHKFRSと国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に重要な相違はない。HKFRSに基づき作成された本財務書類をIFRSに準拠して修正再表示するために要求される重要な調整はない。

HKFRSに準拠した財務書類の作成では、本グループの会計方針を適用する手続において経営陣が判断を行使することが要求されている。また、一定の重要な会計上の見積りおよび仮定の使用も要求されている。高次の判断または複雑性を伴う分野や、仮定および見積りが本財務書類にとって重要性の高い分野については、注記3に開示されている。

既存の基準に対する修正および解釈指針の適用

本グループは、2024年1月1日に開始する会計年度に強制適用される、HKICPAが公表した修正および解釈指針を全て適用している。これらの修正および解釈指針の適用は、本グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼしていない。

HKAS第1号の修正	負債の流動・非流動の分類
HKAS第1号の修正	特約条項付の非流動負債
HKFRS第16号の修正	セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債
香港解釈指針第5号（改訂）	財務諸表の表示－要求払い条項を含むタームローンの借手による分類
HKAS第7号およびHKFRS第7号の修正	サプライヤー・ファイナンス契約

発効前の基準、修正および解釈指針

本財務書類の承認日現在、以下の新基準、修正および解釈指針が公表されているが、発効前であり、また本グループは早期適用を行っていない。

HKAS第21号およびHKFRS第1号の修正 ⁽¹⁾	交換可能性の欠如
HKFRS第9号およびHKFRS第7号の修正 ⁽²⁾	金融商品の分類および測定の修正
HKFRS第1号、HKFRS第7号、HKFRS第9号、 HKFRS第10号およびHKAS第7号 ⁽²⁾	HKFRSの年次改善－第11集
HKFRS第18号 ⁽³⁾	財務諸表における表示および開示
HKFRS第19号 ⁽³⁾	公的説明責任のない子会社：開示
香港解釈指針第5号の修正 ⁽³⁾	香港解釈指針第5号の修正「財務諸表の表示－要求払い条項を含むタームローンの借手による分類」
HKFRS第10号およびHKAS第28号の修正 ⁽⁴⁾	投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出

⁽¹⁾ 2025年1月1日に開始する会計年度より適用される。

⁽²⁾ 2026年1月1日に開始する会計年度より適用される。

⁽³⁾ 2027年1月1日に開始する会計年度より適用される。

⁽⁴⁾ 新たな適用開始日は未定である。

本グループは、これらの新基準、修正および解釈指針の完全な影響を評価中であり、これらの一部により、財務書類の特定の項目の表示、開示および測定は変更されるが、本グループに重要な影響を及ぼすものとは考えていない。

(a) 連結基準

2024年12月31日に終了した会計年度における本グループの連結財務書類は、直接および間接子会社の全てを含み、また以下の注記2(c)および2(d)に記載の基準に基づき関連会社、共同支配事業および共同支配企業に対する持分を組み込んでいる。当会計年度中に取得または処分した子会社、関連会社および共同支配企業の経営成績は、取得の発効日から2024年12月31日まで、あるいは処分の場合には処分日までが含まれている。子会社の取得は取得法で会計処理されている。

(b) 子会社

子会社とは、本グループが支配を有している企業である。本グループは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、企業を支配している。子会社は、支配が本グループに移転した日から完全連結される。子会社は、支配が終了した日から連結が中止される。持株会社の個別財務書類において、子会社に対する投資は取得原価から減損引当金を控除後の金額で計上されている。

本グループは、企業結合の会計処理に取得法を用いている。子会社の取得に関する移転された対価は、本グループが移転した資産、本グループに発生した負債および本グループが発行した資本持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から発生する全ての資産または負債の公正価値も含まれる。取得関連費用は、発生時に費用処理される。企業結合における取得した識別可能な資産ならびに引き受けた負債および偶発負債は、取得日時点の公正価値で当初測定される。本グループは、取得毎に、被取得企業の非支配持分を、公正価値または被取得企業の純資産に対する非支配持分の比例持分のいずれかで認識している。

取得した識別可能な純資産の公正価値に対する、移転された対価、被取得企業における非支配持分の金額および被取得企業における従来からの資本持分の取得日公正価値の総計の超過額は、のれんとして計上される。割安購入 (bargain purchase) の場合で、この総計が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合は、その差額は損益計算書に直接認識される。

(c) 関連会社

関連会社とは、子会社または共同支配企業以外で本グループが長期的な資本持分を有しており（純投資の一部を構成する長期的な持分を含む）、財務上および営業上の方針決定への参加を含め本グループが経営陣に対して重大な影響力を行使できる立場にある企業である。

関連会社の経営成績ならびに資産および負債は持分法で本財務書類に組み込まれている。ただし、投資が売却目的に分類される場合には、HKFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき会計処理される。かかる投資の帳簿価額合計は個別の投資について識別可能な減損損失を認識して減額される。

(d) 共同支配の取り決め

共同支配の取り決めとは複数の当事者が共同支配を有し、いずれの参加当事者も一方的な支配権を有さない取り決めである。

共同支配の取り決めへの投資は、各投資者が有する契約上の権利と義務に応じて、共同支配事業または共同支配企業のいずれかに分類される。共同支配事業は、投資者が取り決めに関する資産に対する権利および負債に対する義務を有している場合の取り決めである。共同支配事業者は、その資産、負債、収益および費用に対する持分を認識する。共同支配企業は、投資者が取り決めの純資産に対する権利を有している場合の取り決めである。

共同支配企業の経営成績および純資産は持分法で本財務書類に組み込まれている。ただし、投資が売却目的に分類される場合には、HKFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき会計処理される。かかる投資の帳簿価額合計は個別の投資について識別可能な減損損失を認識して減額される。

(e) 固定資産

固定資産は取得原価から減価償却費および減損損失を控除して表示される。不動産は建物および土木工事から構成される。建物および土木工事は予想耐用年数50年もしくはその残存期間、または基礎となる土地賃借権および土地使用権の残存リース期間のいずれか短い期間にわたり減価償却される。リース期間には更新権が付されている期間も含まれる。その他の資産は車輛、コンピュータ機器およびその他の固定資産から構成される。

不動産以外の固定資産の減価償却費は、以下の見積耐用年数にわたり定額法で取得原価を残存価額まで償却するように計算された率で計上される。

コンテナ取扱設備	10年～30年
はしけ	15年
車輛	5年
コンピュータ機器	5年
その他の固定資産	5年～25年

固定資産の処分または除却に係る損益は当該資産の正味売却価額と帳簿価額との差額であり、損益計算書に認識される。

(f) 開発中のプロジェクト

開発中のプロジェクトは、取得原価で計上され、プロジェクト開発費および完成日までに発生する関連する借入金に係る資産計上された利息を含んでいる。完成時に、開発中のプロジェクトは、固定資産に振替えられる。

(g) 土地賃借権および土地使用権

土地賃借権および土地使用権に対する取得費用および前金支払額は、財政状態計算書上に「土地賃借権および土地使用権」として表示される。前払リース料は使用权資産である。残高はリース／権利の期間にわたり定額法で損益計算書に費用計上される。

(h) カスタマー・リレーションシップ

企業結合で取得したカスタマー・リレーションシップは、取得日時点の公正価値で認識される。カスタマー・リレーションシップは取得原価から償却累計額を控除して計上される。償却費は、約23年から33年のカスタマー・リレーションシップの予想利用可能期間にわたり定額法で計算される。

(i) のれん

のれんは当初、対価、被取得会社における非支配持分の認識額、および被取得会社において本グループが従来から保有していた資本持分の公正価値の合計額が識別可能な正味取得資産および引受負債の公正価値を超過する取得原価で測定される。外国事業の取得に係るのれんは当該外国事業の資産として扱われる。

のれんは、年1回および帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に減損テストが行われる。取得費用が取得した会社の識別可能な純資産における本グループの持分の公正価値を下回る場合には、差額が損益計算書に直接認識される。

のれんの減損テストの目的上、のれんは、企業結合から生じるシナジーより便益を受けると見込まれる本グループの各資金生成単位（以下「CGU」という。）に分配されている。

減損損失は、のれんを含むCGUの帳簿価額がCGUの回収可能額を上回る場合に認識される。CGUの回収可能額は、CGUの公正価値から売却費用を控除した金額または使用価値のいずれか高い方である。

CGUの減損損失総額は、まずCGUに分配されたのれんの帳簿価額を減額し、その後、CGUの各資産の帳簿価額に応じてCGUのその他の資産に比例配分される。

のれんの減損損失は費用として認識され、その後の期間に戻入れられることはない。

処分に係る損益は処分日現在の純資産を参照して計算される。なお、のれんに帰属する金額は含まれるが、以前に準備金に対して消去されたのれんに帰属する金額は含まれない。

(j) 鉄道使用权

鉄道使用权は取得原価から償却累計額を控除して表示される。償却費は約45年の営業期間にわたり定額法で計算される。

(k) 当期税金および繰延税金

当期の税金費用は、当期税金および繰延税金から構成される。税金は損益計算書上で認識されるが、その他の包括利益に認識される、あるいは資本に直接認識される項目に関連する税金は、それぞれ、その他の包括利益に認識されるか、資本に直接認識される。

当期税金費用は、グループ会社が営業活動を行い、課税所得を得ている国において報告期間末時点で制定されている、または実質的に制定されている税法に基づき計算される。適用される税務上の規制に解釈の余地がある状況については、経営陣が納税申告書に記載されたポジションを定期的に評価しており、税務当局への支払予想額に基づき引当金を適宜設定している。

繰延税金は、資産および負債の税務上の基準額と財務書類上の計上額との差額から生じる一時差異について、負債法で全額引当計上される。繰延税金資産は、将来の課税利益に対して一時差異

が利用できる可能性が高い範囲で認識される。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有する場合、および繰延税金資産と繰延税金負債が、同一の納税主体または残高を純額で決済する意思のある別々の納税主体のいずれかに対して同一の税務当局が課税した法人所得税に関するものである場合、当該繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

(l) 投資

投資（子会社、関連会社または共同支配企業に対する投資を除く。）は、非デリバティブ資本性金融投資であり、これらは公正価値で測定される。経営陣は、トレーディング目的以外で保有する資本性金融投資について、公正価値の変動を純損益を通じて計上するか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定するか（以下「FVOCI」という。）、金融商品ごとに選択することができるが、この選択は取消不能である。本グループは、FVOCIとして測定することを選択しており、再評価準備金勘定に累積した公正価値に係る損益が、当該投資の認識中止に伴い純損益に振り替えられることはなくなる。投資からの配当金は、引き続き、支払を受ける権利が確立した時点で、損益計算書のその他の営業収益として認識される。減損損失（および減損損失の戻入）は、公正価値のその他の変動と区分せずに計上される。

(m) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみを表している場合においては、当該キャッシュ・フローの回収を目的として保有している負債性金融商品である。これらは償却原価で測定する金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加えた公正価値で当初認識され、その後、減損を控除した償却原価で測定される。見積回収不能額に対する適切な引当金は、予想信用損失（以下「ECL」という。）モデルに基づき損益計算書に認識される。受取利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

(n) 売掛金およびその他の未収金

売掛金およびその他の未収金は公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価から減損引当金を控除した金額で測定される。見積回収不能額に対する適切な引当金は、損益計算書に認識される。

(o) 棚卸資産

棚卸資産は主に代替部品で構成され、取得原価と正味実現可能価額の低い方で表示される。取得原価は加重平均法で計算される。

(p) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、満期までの期間が3ヶ月未満の要求払預金および銀行当座借越（該当する場合）から構成される。

(q) 借入金および借入費用

借入金は、公正価値から取引費用を控除した金額で当初測定され、その後、償却原価で計上される。手取金（取引費用控除後）と、借入金の清算額または償還額との差額は借入期間にわたり実

効金利法で認識される。

予定された使用または売却に向けた準備に相当の時間が必要となる適格資産の取得、建設または製造に直接帰属する借入費用は、当該資産の予定された使用または売却に向けた準備が実質的に整うまで当該資産の取得原価に加算される。その他の借入費用は全て、発生した会計期間の損益計算書に認識される。

(r) 買掛金およびその他の未払金

買掛金およびその他の未払金は公正価値で当初認識され、その後実効金利法を用いた償却原価で測定される。

(s) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務を清算するために、経済的利益の流出を求められる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の信頼性の高い見積りが可能な場合に認識される。

(t) 資産の減損

金融資産の減損

本グループはECLモデルを適用して、償却原価で測定する金融資産およびFVOCIで測定する負債性金融商品の減損を評価する。適用される減損手法は、信用リスクの著しい増加の有無に依拠する。

売掛金については、本グループはHKFRS第9号で認められた簡便法を適用しており、顧客への債権額について、売掛金の当初認識時から全期間の予想信用損失を認識することが求められている。

その他の資産の減損

耐用年数が確定できない資産は、年1回および減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。減価償却および償却の対象となる資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために、減損の見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があれば、その程度を決定するために、当該資産の回収可能額が見積られる。回収可能額は、資産の公正価値から売却費用を控除した金額、または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失は損益計算書に認識される。ただし、資産が評価額で計上され、減損損失が当該資産の再評価益を上回らない場合には再評価損として会計処理され、その他の包括利益に認識される。

(u) 売却目的で保有する非流動資産

非流動資産のうち、その帳簿価額が継続的使用よりも主として売却取引により回収され、売却の可能性が極めて高いと考えられる場合には、売却目的で保有するものとして分類される。当該資産は帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した金額のいずれか低い方で測定されるが、繰延税金資産、従業員給付から生じる資産、公正価値で計上される金融資産や投資不動産および保険契約に基づく契約上の権利などの資産についてはこの限りではなく、当該要件が適用されない。

非流動資産の売却日までに認識されなかった損益は、認識中止日に認識される。非流動資産は、

売却目的で保有するものとして分類されている間は減価償却または償却の対象ではない。売却目的で保有するものとして分類された処分グループの負債に帰属する利息およびその他の費用は、引き続き認識される。

売却目的で保有する非流動資産は、連結財政状態計算書において、その他の資産とは区分して別掲表示される。

(v) デリバティブおよびヘッジ活動

本グループは、為替および金利エクスポージャーの管理のためにデリバティブを利用している。本グループは、トレーディングまたは投機目的でデリバティブを利用しないことを方針としている。デリバティブは、契約日に公正価値で当初測定され、その後、報告日に公正価値で再測定される。ヘッジ会計を適用するためのHKFRS第9号における特定の適格基準を満たすかどうか、また基準を満たす場合にはヘッジ対象の性質に基づき、公正価値の変動が認識される。

本グループはヘッジ取引の開始時に、ヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フローにおける増減を相殺すると見込まれるかを含め、ヘッジ手段とヘッジ対象との経済的な関係を文書化している。本グループは各ヘッジ関係の開始時に、様々なヘッジ取引の実施に関するリスク管理の目的および戦略を文書化している。

認識された資産または負債の公正価値をヘッジするヘッジ手段として指定されたデリバティブは、公正価値ヘッジとして適格である。本グループは主に、特定の固定金利借入金を変動金利借入金と交換する金利スワップ契約を締結している。これらのデリバティブ契約の公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の資産または負債の公正価値の変動とともに、損益計算書に認識される。同時に、財政状態計算書上のヘッジ対象の資産または負債の帳簿価額は、公正価値の変動に応じて調整される。

認識された資産または負債に帰属するキャッシュ・フローをヘッジするヘッジ手段として指定されたデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして適格である。本グループは主に、為替リスクおよび金利リスクをヘッジするために、(i) 固定金利の米ドル建債務の一部を固定金利の香港ドル建債務と交換するクロスカレンシー金利スワップ契約、(ii) 変動金利の米ドル建債務の一部を固定金利の香港ドル建債務と交換するクロスカレンシー金利スワップ契約、および(iii) 変動金利の米ドル建債務の一部を固定金利の米ドル建債務と交換する金利スワップ契約を締結している。本グループはヘッジを指定する際に、当該クロスカレンシー・スワップの通貨ベース・スプレッドを除外している。通貨ベース・スプレッドの公正価値の変動は（ヘッジ対象に関連する範囲で）、その他の包括利益に認識され、資本の部のヘッジコスト準備金に別個に累積される。当該金額は、体系的かつ合理的な方法で償却し損益に振り替えられる。キャッシュ・フロー・ヘッジとして適格なヘッジ手段として指定されたデリバティブ契約の有効部分に関する公正価値の変動は、その他の包括利益に計上され、ヘッジ準備金に累積される。非有効部分に係る損益は、損益計算書に計上される。当該累積額は、ヘッジ対象のデリバティブ契約の期日が到来する期間においてヘッジ準備金およびヘッジコスト準備金から振替えられ、損益計算書に計上される。

HKFRS第9号におけるヘッジ会計に適格でないデリバティブの会計処理では、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

(w) 年金制度

年金制度は、確定給付制度と確定拠出制度に分類される。

確定給付制度の年金費用は予測単位積増法で評価される。この方法において年金費用は、制度の評価を実施する保険数理士の助言に従い、従業員の将来の勤続年数にわたって一定の費用が配分されるように損益計算書に計上される。年金債務は通貨および期間が給付債務の見積期間と類似した質の高い社債に基づく報告期間末現在の市場利回りを参照して決定された利率を用いた見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値として測定される。

確定給付制度から生じた再評価は、発生した会計年度にその他の包括利益に認識され、直ちに年金準備金に反映される。再評価は、数理計算上の損益、制度資産の運用収益（正味確定給付負債／資産に係る正味利息に含まれる金額を除く。）および資産の積立上限の影響の変動（正味確定給付負債／資産に係る正味利息に含まれる金額を除く。）で構成される。

確定拠出制度への拠出金は発生した会計年度の損益計算書に計上される。

年金費用は損益計算書の「人件費」に計上される。年金制度は通常、独立した資格を有する保険数理士の助言を考慮して、関連するグループ会社が積立を行い、拠出型制度については従業員からの支払も積み立てられる。

(x) 外国為替

本連結財務書類は香港ドルで表示されており、これはHPHトラストの機能通貨と同じである。

外貨建取引は取引日現在の実勢為替レートで換算される。貨幣性資産および負債は、報告期間末現在の実勢為替レートで換算される。

外国事業（すなわち、事業活動が本トラストとは異なる国または通貨をベースとしている、あるいはこうした国または通貨で事業活動を実施している子会社、関連会社、共同支配企業または支店）の財務書類は、財政状態計算書項目については会計年度末の為替レートで、損益計算書項目については会計年度の平均為替レートで香港ドルに換算される。為替換算差額はその他の包括利益に認識され、「為替準備金」に累積される。外貨建ての借入金およびこうした海外投資のヘッジと指定された他の為替商品によって生じる為替換算差額はその他の包括利益に認識され、「為替準備金」に累積される。

グループ企業間の会社間貸付金残高の換算から生じる為替換算差額は、当該貸付金为本グループの外国企業に対する純投資の一部である場合には、その他の包括利益に認識され、「為替準備金」に累積される。外国事業の処分（すなわち、外国事業に対する本グループの全持分の処分、または外国事業を含む子会社に対する支配の喪失を伴う処分、外国事業を含む共同支配企業に対する共同支配の喪失を伴う処分、あるいは外国事業を含む関連会社に対する重要な影響力の喪失を伴う処分）時に、当社の所有者に帰属する当該事業に関して為替準備金に累積されていた全ての為替差損益は、為替準備金から振替えられ、損益計算書に認識される。

また、本グループが子会社に対する支配を喪失するまでには至らない部分的な子会社の処分に関しては、累積された為替換算差額の比例持分が非支配持分に再帰属することとなり、損益計算書には認識されない。その他全ての部分的な処分（すなわち、本グループが重要な影響力または共同支配を喪失するまでには至らない部分的な関連会社または共同支配企業の処分）では、累積された為替換算差額の比例持分が為替準備金から振替えられ、損益計算書に認識される。

その他全ての為替換算差額は損益計算書に認識される。

(y) 本トラストの受益証券保有者に対する分配金

本トラストの受益証券保有者に対する分配金は、支払が承認された期間の資本に計上される。

(z) リース

取引または一連の取引から成る契約は、当該契約が対価と引き換えに特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を移転すると本グループが判断した場合、リースであるかまたはリースを含んでいる。当該判断は、取引がリースという法的形態をとっているか否かにかかわらず、当該取引の内容の評価に基づいて行われる。

(i) 本グループにリースされた資産

リースは、当初本グループによるリース資産の使用が可能となった日に、使用权資産として該当する勘定科目および対応する負債が認識される。各支払リース料は負債と財務費用とに配分される。財務費用は、各期の負債残高に一定の利子率を乗じた金額でリース期間にわたって損益計算書に計上される。使用权資産は、当該資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法で減価償却される。

本グループがリースした資産とそれに対応する負債は、当初現在価値ベースで測定される。リース負債には以下の支払リース料の正味現在価値が含まれる。

- －固定支払リース料（実質的な固定費を含む。）から受取リース・インセンティブを控除した額
- －指数または利子率に基づく変動リース料
- －本グループが借手としてリースの解約オプションを行使できる場合、リースの解約に伴う支払違約金

支払リース料は、当該リースの計算利子率（算定可能な場合）または各社の追加借入利子率を用いて割り引かれる。使用权資産は、以下から成る取得原価で測定される。

- －リース負債の当初測定額
- －開始日または同日以前に支払われたリース料から、受取リース・インセンティブを控除した額
- －その他の直接初期費用
- －原状回復費用

短期リースや少額資産リースに関連する支払いは、定額法により損益計算書に費用計上される。短期リースとはリース期間が12ヶ月以下のリースであり、少額資産はオフィスの器具備品等である。

(ii) 本グループからリースされた資産

リースは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合、ファイナンス・リースに分類される。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転するものではない場合には、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースにより受領した収入（支払インセンティブ控除後）は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に貸方計上される。

(aa) 営業収益およびその他の収益の認識

収益は、財またはサービスの支配が顧客に移転された時点で認識される。契約の条件および契約に適用される法律によって、財またはサービスの支配は、一定の期間にわたって、またはある一時点で移転される。

本グループの履行により、顧客が全ての便益を受け取ると同時に消費する場合、財またはサービスの支配は一定期間にわたって移転する。

資産の支配が一定期間にわたって移転する場合、収益は、当該履行義務の完全な充足に対する進捗度に応じて、契約期間にわたって認識される。それ以外の場合、収益は、顧客が資産の支配を獲得した一時点で認識される。

履行義務の完全な充足に対する進捗度は、本グループから顧客に移転した価値の直接的な測定に基づいて測定している。

契約の取引価格は、個々の履行義務（別個の財またはサービス）に配分される。取引価格を配分する際の目的は、企業が、約束された財またはサービスの顧客への移転と引き換えに権利を得ると見込まれる対価の額を表す金額で、取引価格を各履行義務に配分することである。

以下の収益は一定期間にわたって以下の通り認識される。

(i) 港湾および関連サービス、輸送、ならびに物流ソリューションに関しては、サービス提供時点の進捗度に応じて

(ii) 管理およびサービス手数料ならびにシステム開発およびサポート手数料に関しては、サービス提供時点の進捗度に応じて

受取利息は、実効金利法を用いた期間配分基準で一定期間にわたり認識される。

(ab) 政府補助金

政府からの補助金は、補助金を受領され、本グループが付随する全ての条件を遵守することについて合理的な保証がある場合、公正価値で認識される。当該金額は、損益計算書の「その他の営業収益」に認識される。

3 重要な会計上の見積りおよび判断

注記2には、本財務書類の作成に使用された重要性がある会計方針に関する情報の要約が記載されている。財務書類の作成においては、いくつかの適用可能な選択肢の中から特定の会計処理方法および会計方針を選択するよう判断が求められることが多い。さらに、方法や方針を選択し、財務書類に適用する際には、将来に関する重要な見積りや仮定が求められることがある。本グループは、その状況において合理的であるとする過去の経験およびさまざまなその他の仮定に基づいて、本グループの見積りおよび判断を行っている。実際の結果は、異なる仮定または条件の下ではこれらの見積りおよび判断と異なる可能性がある。

本財務書類の作成において使用されたより重要性の高い仮定および見積り、ならびに会計方針および会計処理方法のレビューについては、以下の通りである。

(a) 長期性資産

本グループは、そのコンテナ・ターミナル運営事業の有形長期性資産に大規模な投資を行っている。技術の変化またはこれらの資産の使用目的の変更により、これらの資産の見積使用期間または価値が変わる可能性がある。

本グループは、資産の減損に関する会計方針を、経営陣による判断および見積りの適用が最も広範囲に要求される方針の1つであると考えている。

減価償却の対象となる資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があればその程度を決定するために、当該資産の回収可能額が見積られる。回収可能額は資産の公正価値から売却費用を控除した金額または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失は損益計算書に認識されるが、資産が評価額で計上され、減損損失が当該資産の再評価益を上回らない場合には再評価損として処理され、その他の包括利益に認識される。

経営陣の判断は、資産の減損の領域、特に以下の評価において求められる。(1) 関連する資産の価値が回収できない可能性があることを示す事象が発生したかどうか、(2) 資産の帳簿価額が回収可能額（公正価値から売却費用を控除した金額、または本グループにおける当該資産の継続的な使用に基づき見積られた将来キャッシュ・フローの正味現在価値のいずれか高い方）によって裏付け可能かどうか、(3) これらのキャッシュ・フロー予測が適切なレートで割引されているかどうかを含め、キャッシュ・フロー予測の作成において適切で主要な仮定が適用されるか。減損にレベルがある場合には、当該レベルを決定するために経営陣が選択した仮定（キャッシュ・フロー予測における割引率または成長率の仮定を含む。）を変更することにより、減損テストに使用される正味現在価値に重大な影響を及ぼす可能性があり、その結果、本グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。業績予測およびそれに伴う将来キャッシュ・フロー予測に重大なマイナスの変更が生じた場合、損益計算書への減損費用の計上が必要となることがある。

(b) のれん

減損テストの目的上、のれんの回収可能額は使用価値の計算に基づき算定される。使用価値の計算には主に、経営陣が承認した財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測が用いられる。キャッシュ・フロー予測の作成はさまざまな仮定および見積りを伴っている。使用価値の計算に採用した主要な仮定は、経営陣の最善の見積り、過去の実績および新たな事業展開に基づいている。主要な仮定の変更は減損テストの結果に重要な影響を及ぼし得る。

主要な仮定は、収益予想成長率およびサービス原価予想増加率、将来の資本的支出の時期、永久成長率、および割引率の選択に関するものであり、これらはリスクを概ね反映したものである。収益の増加は、コンテナの取扱量と料金の両方の増加および新たな事業展開による影響を受ける。コンテナの取扱量は、経済状況およびグローバル市況、海運業界の構造変化の影響を受け、また域内貿易および国際貿易の経済圏の実績および発展による影響も受ける。地域の輸出業者にとっての主要な輸出市場の景気が悪化または後退すれば、輸出量は減少する可能性がある。料金の増加は本グループの全体的な競争力に依拠するが、これは、地理的なカバー範囲と接続性、業務効率、停泊許容量、大型船舶対応力、技術力、輸送および物流ネットワーク、ならびに付帯的なサービスおよび設備など、様々な要素の影響を受ける。

サービス原価の大部分を人件費が占めており、人件費は労働供給、インフレおよびコスト削減の取り組みによる影響を受ける。また、海運会社が更なる船舶の大型化を進めれば、生産性を高め競争力を維持するためには、設備のアップグレードや新しい業務手続が必要となる。

(c) カスタマー・リレーションシップ

企業結合により取得したカスタマー・リレーションシップは取得日現在の公正価値で認識される。カスタマー・リレーションシップは取得原価から償却累計額を控除して計上される。償却費はカスタマー・リレーションシップの予想利用可能期間にわたり定額法で計算される。

本グループは、減損に関する会計方針を、経営陣による判断および見積りの適用が最も広範囲に要求される方針の1つであると考えている。利用可能期間が有限な償却対象の無形資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために、見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があればその程度を決定するために、当該無形資産の回収可能額が見積られる。回収可能額は資産の公正価値から売却費用を控除した金額または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失は損益計算書に認識される。経営陣の判断は、無形資産の減損の範囲、特に以下の評価において求められる。(1) 関連する資産の価値が回収できない可能性があることを示す事象が発生したかどうか、(2) 資産の帳簿価額が回収可能額（公正価値から売却費用を控除した金額、または本グループにおける当該資産の継続的な使用に基づき見積られた将来キャッシュ・フローの正味現在価値のいずれか高い方）によって裏付可能かどうか。

(d) 減価償却

営業資産の減価償却は本グループにおいて、営業費用の大部分を構成する。固定資産の取得原価は各資産の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却費として費用計上される。本グループは見積残存耐用年数および償却率に対する調整を決定するために、技術や業界の状況の変化、資産の除却状況および残存価値を定期的に見直している。

実際の経済的耐用年数は見積耐用年数と異なる場合がある。定期的な見直しにより減価償却可能年数の変更がされ、したがって将来の期間の減価償却費が変更される可能性がある。

(e) 純営業収益の発生

営業収益は、コンテナ取扱サービスに関するスループットの処理および契約条件を参照して期末に計上される。したがって、営業収益の認識は提供したサービスの量および顧客と合意した最新の料金表に基づくか、あるいは経営陣による最良の見積りによっている。この見積りは最新の料金表および業界におけるその他の適切な対価に基づいている。実際の営業収益が見積発生額と異なる場合には、将来の期間の営業収益に影響を及ぼすことになる。

(f) 年金

本グループは、複数の確定給付制度を運用している。確定給付制度の年金費用は、HKAS第19号（2011年）「従業員給付」に従い、予測単位積増法で評価される。この方法において、年金費用は、制度の評価を実施する保険数理士の助言に従い、従業員の将来の勤続年数にわたって一定の費用が配分されるように損益計算書に計上される。年金資産／債務は、通貨および期間が給付債務の見積期間と類似した質の高い社債に基づく報告期間末現在の市場利回りを参照して決定された利率を用いた見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値として測定される。

確定給付制度から生じた再評価は、発生した会計年度にその他の包括利益に認識され、直ちに年金準備金に反映される。再評価は、数理計算上の損益、制度資産の運用収益（正味確定給付負債／資産に係る正味利息に含まれる金額を除く。）および資産の積立上限の影響の変動（正味確定給付負債／資産に係る正味利息に含まれる金額を除く。）で構成される。

経営陣は、HKFRSの規定に従って財務書類において開示し会計処理を行うことが求められている年金資産／債務を算定するために、これらの年金制度の全面的な評価を実施する保険数理士を選任した。

保険数理士は確定給付制度の公正価値を算定する際に仮定および見積りを使用し、これらの仮定を年1回評価し更新する。確定給付債務および勤務費用の現在価値を算定するための主な数理計算上の仮定を決定するにあたり判断が求められる。主な数理計算上の仮定の変更により将来の期間の制度債務および勤務費用の現在価値に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(g) 税金

本グループは、様々な管轄区域において法人税が課されている。法人税に関する引当金の算定には重要な判断が求められる。通常の事業の過程において、最終的な税金の判断が不確実である取引および計算が数多くある。本グループは、追加課税があるかどうかの見積りに基づき、予想される税務調査の問題に関する負債を認識している。これらの問題の税務上の最終結果が過年度に計上された金額と異なる場合、その差額はこうした算定が行われた期間の法人税および繰延税金引当金に影響を及ぼすことになる。

繰延税金は、資産および負債の税務上の基準額と財務書類上の帳簿価額との差額から生じる一時差異について、負債法で全額引当計上される。繰延税金資産は、全ての入手可能な証拠に基づき、将来の課税利益に対して未利用の税務上の欠損金を利用できる可能性が高い範囲で、未利用の税務上の繰越欠損金に対して認識される。認識は主に繰延税金資産が認識されている特定の法人または納税グループの将来の財務成績に関する判断を伴うものである。繰延税金資産の一部または全部が最終的に実現される可能性が高いという説得力のある証拠の有無についての検討にあたり、将来税務上加算される一時差異の存在、グループ税額控除、税務戦略および税務上の見積欠損金を利用可能な期間など、さまざまなその他の要素も評価される。繰延税金資産の帳簿価額、ならびに関連する財務モデルおよび予算は、報告期間末現在で見直され、税務上の繰越欠損金を利用できる期間内に十分な課税利益があるという説得力のある証拠が不十分な範囲で、繰延税金資産残高は減額され損益計算書に計上される。

4 営業収益およびその他の収益、ならびにセグメント情報

(a) 営業収益およびその他の収益

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
営業収益		
港湾および関連サービスの提供	10,917,859	10,053,421
輸送および物流ソリューションの提供	257,543	180,623
受取管理およびサービス手数料	38,799	36,649
システム開発およびサポート手数料	7,142	6,996
その他	1,747	1,610
	<u>11,223,090</u>	<u>10,279,299</u>
その他の収益		
受取利息	344,179	356,223
	<u>11,567,269</u>	<u>10,635,522</u>

(b) セグメント情報

営業上の意思決定責任者は、HPHトラストの執行委員会（以下「執行委員会」という。）であると定められている。執行委員会は、業績を評価し、リソースを配分するために、内部報告をレビューしている。経営陣は、これらの報告に基づき、事業セグメントを決定した。

HPHトラストは主に、深水コンテナ港への投資、開発、運営および管理ならびに港湾付帯サービスに従事しており、したがって、経営陣は、HPHトラストが単一の事業セグメントと2つの地域で営業活動を行っているとしなしている。

収益は一定の期間にわたり認識され、地域別の開示は、以下の通りである。

	営業収益およびその他の収益		非流動資産*	
	2024年	2023年	2024年	2023年
	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
香港	2,476,584	2,515,075	17,841,394	18,714,522
中国本土	9,090,685	8,120,447	51,607,864	53,460,706
	11,567,269	10,635,522	69,449,258	72,175,228

* 金融商品、繰延税金資産および年金資産を除く。

5 営業利益

営業利益は、以下の項目を加減算して、表示されている。

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
<u>加算</u>		
本河川港の経済的利益からの受取配当金（注記17）	9,357	18,567
固定資産処分益純額	4,124	—
賃金、給与およびその他の補助金（注）	—	237
<u>減算</u>		
監査人の報酬		
- 監査業務	17,353	15,962
- 非監査業務	1,053	1,287
償却費		
- 土地賃借権および土地使用権	1,289,476	1,290,061
- 鉄道使用权	486	497
- カスタマー・リレーションシップ	334,206	334,206
固定資産減価償却費	1,188,933	1,258,237
固定資産内の使用权資産の減価償却費	11,262	11,819
固定資産処分損純額	—	5,059
短期リース費用		
- 事務所および港湾施設	53,701	58,334
人件費（サービス原価に計上される金額を含む）		
- 賃金、給与およびその他の給付	1,281,975	1,321,714
- 年金費用	108,398	102,895
為替差損	7,124	48,765

注：

主として新型コロナウイルス感染症に関連する雇用維持スキームに基づき政府から受領した給付金で、2023年12月31日に終了した会計年度においてその他の営業収益に認識された。

6 利息およびその他の財務費用

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
銀行借入金および当座借越	565,493	581,564
保証付債券	231,183	248,625
関係会社からの借入金（注記22）	19,226	—
非支配持分からの借入金	1,514	1,547
リース負債	723	847
その他の財務費用	36,786	39,439
	<u>854,925</u>	<u>872,022</u>

7 税金

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
当期税金	1,568,841	1,316,687
繰延税金（注記18）	(349,606)	(470,096)
	<u>1,219,235</u>	<u>846,591</u>

本グループの税引前利益に係る税金費用と本グループの加重平均税率を用いて生じる理論上の金額との相違は以下の通りである。

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
税引前利益（共同支配企業および関連会社の税引後純損失に対する持分を除く）	<u>3,523,185</u>	<u>2,448,101</u>
加重平均税率27.9%（2023年：29.3%）で計算された税金	982,872	718,214
中国における税額控除	—	(50,176)
課税対象外の収益	(21,846)	(22,830)
税務上控除対象外の費用	89,847	109,427
未送金の利益に係る源泉徴収税	141,167	125,857
過年度に認識されていない税務上の欠損金の利用	(133)	(7)
過年度の引当超過額	(6,279)	(37,056)
認識されていない税務上の欠損金	33,732	3,836
その他	(125)	(674)
税金合計	<u>1,219,235</u>	<u>846,591</u>

本グループは、経済協力開発機構（以下「OECD」という。）の第2の柱モデルルール適用範囲内にある。第2の柱に関する法律は、HPHトラストが設立された管轄区域であるシンガポールで制定されており、2025年1月1日より施行される。報告日現在において、第2の柱に関する法律は施行前のため、本グループには関連する税務エクスポージャーはない。本グループは、第2の柱の法人税に関連する繰延税金資産および繰延税金負債についての認識および情報開示に関する例外規定を適用している。

この法律に基づき、本グループは、各管轄区域におけるグローバル税源浸食防止（Global Anti-Base Erosion）ルールに基づく実効税率と最低税率である15%との差額について、トップアップ税額を支払う義務がある。

経営陣の評価に基づき、第2の柱に関する法律の適用は本グループに重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

8 分配金

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
2022年7月1日から2022年12月31日までの期間 受益証券1口当たり8.00香港セントの分配金	—	696,888
2023年1月1日から2023年6月30日までの期間 受益証券1口当たり5.50香港セントの分配金	—	479,111
2023年7月1日から2023年12月31日までの期間 受益証券1口当たり7.70香港セントの分配金	670,754	—
2024年1月1日から2024年6月30日までの期間 受益証券1口当たり5.00香港セントの分配金	435,556	—
	<u>1,106,310</u>	<u>1,175,999</u>

2025年2月7日に、本トラスティー・マネジャーの取締役会は、2024年7月1日から2024年12月31日までの財務成績について受益証券1口当たり7.20香港セント（2023年：受益証券1口当たり7.70香港セント）、総額627.2百万香港ドル（2023年：670.8百万香港ドル）の分配金を2025年3月28日に支払うことを承認した。この分配金は本財務書類には反映されておらず、2025年12月31日に終了する会計年度において資本に認識されることになる。

9 受益証券1口当たり利益

受益証券1口当たり利益の計算は、2024年12月31日に終了した会計年度におけるHPHトラストの受益証券保有者に帰属する649,975,000香港ドルの利益（2023年：233,460,000香港ドル）と、発行済受益証券口数8,711,101,022口（2023年：発行済受益証券口数8,711,101,022口）に基づいている。

2024年および2023年12月31日に終了した会計年度において、希薄化後受益証券1口当たり利益は基本的受益証券1口当たり利益と同額である。

10 固定資産

本グループ

	不動産 千香港ドル	コンテナ 取扱設備 千香港ドル	はしけ 千香港ドル	その他 の固定資産 千香港ドル	合計 千香港ドル
2024年					
期首正味帳簿価額	13,763,585	5,477,747	907	379,777	19,622,016
追加取得	56,927	63,965	—	2,068	122,960
開発中のプロジェクトからの 振替（注記11）	62,730	394,826	—	36,374	493,930
減価償却費	(579,301)	(565,628)	(99)	(55,167)	(1,200,195)
処分	(237)	(24)	—	(11)	(272)
売却目的で保有する資産への 振替（注記24）	(49,763)	(7,035)	—	(1,895)	(58,693)
為替換算差額	(48,198)	(9,649)	—	(2,269)	(60,116)
期末正味帳簿価額	13,205,743	5,354,202	808	358,877	18,919,630
2024年12月31日現在					
取得原価	21,092,756	14,362,911	9,484	1,116,223	36,581,374
減価償却累計額	(7,887,013)	(9,008,709)	(8,676)	(757,346)	(17,661,744)
正味帳簿価額	13,205,743	5,354,202	808	358,877	18,919,630
2023年					
期首正味帳簿価額	14,326,129	5,652,204	1,003	378,406	20,357,742
追加取得	22,834	66,044	—	1,900	90,778
開発中のプロジェクトからの 振替（注記11）	70,446	380,013	—	58,971	509,430
減価償却費	(605,184)	(607,984)	(96)	(56,792)	(1,270,056)
処分	—	(927)	—	(16)	(943)
為替換算差額	(50,640)	(11,603)	—	(2,692)	(64,935)
期末正味帳簿価額	13,763,585	5,477,747	907	379,777	19,622,016
2023年12月31日現在					
取得原価	21,179,460	13,911,329	9,484	1,101,705	36,201,978
減価償却累計額	(7,415,875)	(8,433,582)	(8,577)	(721,928)	(16,579,962)
正味帳簿価額	13,763,585	5,477,747	907	379,777	19,622,016

注：

本グループは、リース契約により、不動産、コンテナ取扱設備およびその他の固定資産に含まれる一部の資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を保有している。期間2年から5年のリース契約が個別に交渉され、契約条件はさまざまである。2024年12月31日に終了した会計年度において、不動産およびその他の固定資産の使用権の追加取得は13,427,000香港ドル（2023年：なし）であり、その他の固定資産のリース期間終了による使用権資産の処分は、2024年12月31日に終了した会計年度において、202,000香港ドル（2023年：なし）であった。

固定資産に含まれる使用権資産の帳簿価額は以下の通りである。

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
不動産	16,474	14,855
その他の固定資産	535	355
	<u>17,009</u>	<u>15,210</u>

連結損益計算書に認識された使用権資産の減価償却費は以下の通りである。

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
不動産	10,761	11,497
その他の固定資産	501	322
	<u>11,262</u>	<u>11,819</u>

11 開発中のプロジェクト

本グループ

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
期首現在	664,194	762,911
追加取得	332,390	411,598
固定資産への振替（注記10）	(493,930)	(509,430)
為替換算差額	<u>(1,042)</u>	<u>(885)</u>
期末現在	<u>501,612</u>	<u>664,194</u>

開発中のプロジェクトは主に、香港および中国本土の港湾施設の建設費用を表している。

12 土地賃借権および土地使用権

本グループ

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
正味帳簿価額		
期首現在	31,858,286	33,178,968
償却費	(1,289,476)	(1,290,061)
売却目的で保有する資産への振替（注記24）	(76,443)	—
為替換算差額	(29,431)	(30,621)
期末現在	30,462,936	31,858,286
取得原価	47,900,930	48,179,829
償却累計額	(17,437,994)	(16,321,543)
	30,462,936	31,858,286

使用権資産として会計処理される土地使用権の正味帳簿価額は、2024年12月31日現在、6,346,152,000香港ドル（2023年：6,627,945,000香港ドル）である。当該資産の当会計年度における償却費は281,793,000香港ドル（2023年：282,053,000香港ドル）である。

13 鉄道使用権

本グループ

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
正味帳簿価額		
期首現在	8,658	9,400
償却費	(486)	(497)
為替換算差額	(228)	(245)
期末現在	7,944	8,658
取得原価	13,723	14,331
償却累計額	(5,779)	(5,673)
	7,944	8,658

14 無形資産

(a) カスタマー・リレーションシップ

本グループ

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
正味帳簿価額		
期首現在	4,164,948	4,499,154
償却費	(334,206)	(334,206)
期末現在	3,830,742	4,164,948
取得原価	8,440,000	8,440,000
償却累計額	(4,609,258)	(4,275,052)
期末現在	3,830,742	4,164,948

(b) のれん

本グループには単一の事業セグメントと2つの地域CGUしかなく、のれんは以下の通りに配分されている。

本グループ

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
香港	—	—
中国本土	11,270,044	11,270,044
	11,270,044	11,270,044

本グループ

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
期首現在	11,270,044	11,270,044
のれんの減損（累計額：304億香港ドル）	—	—
期末現在	11,270,044	11,270,044

経営陣は、前年度同様、経営陣が承認した財務予算に基づく期間5年のキャッシュ・フロー予測を用いた使用価値の計算および5年間の更なる見通しに基づき減損評価を実施しており、これはターミナル事業の長期的な性質から見て適切と考えている。経営陣は、2024年12月31日に終了した会計年度において、のれんまたはその他の営業資産の減損は必要ないと判断した。減損手法では永久成長率および割引率をそれぞれ年率2%－3%（2023年：2%－3%）および8%－9%（2023年：9%－10%）と仮定している。永久成長率は港湾運営に関連する内部的要素と外部的要素の両方を考慮に入れて算定されており、割引率には該当する事業に関連する特定のリスクが反映されている。

当会計年度の評価において使用された、営業収益およびサービス原価の成長率に関する仮定には、識別された新たなビジネス機会が織り込まれている。説明のために、その他の変数および仮定が一定であったと想定した上で、収益成長率を0.5%低下させ、サービス原価増加率を0.5%上

昇させ、割引率を0.5%上昇させると、香港のCGUの回収可能額は、それぞれ22億香港ドル、5億香港ドルおよび19億香港ドル減少し、中国本土のCGUの回収可能額は、それぞれ26億香港ドル、4億香港ドルおよび32億香港ドル減少することになる。

グローバル市場の動向および経済状況の変化により成長率や市場金利も変動することから将来における実際の結果は感応度分析とは著しく異なる可能性があるため、仮定により導き出された金額は、将来発生する可能性のある事象や損益を反映しているわけではないことに留意することが重要である。

15 関連会社

本グループ

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
純資産に対する持分	21,399	108,498
関連会社に対する貸付金－非流動	747,300	670,350
	768,699	778,848

2024年12月31日現在、関連会社に対する2件の期間5年の貸付金600,000,000人民元（約636,000,000香港ドル）および105,000,000人民元（約111,300,000香港ドル）は無担保で、それぞれ年率2.75%および年率2.50%の固定金利が付されており、2028年4月および12月に返済される。関連会社に対する貸付金の帳簿価額は、公正価値に近似している。

2024年および2023年12月31日現在の主な関連会社の詳細は、以下の通りである。

名称	設立地	主な事業内容	実質保有持分	
			2024年	2023年
深セン化州オーシャン・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	中国	中国におけるタグボート・サービスの提供	23.84%	23.84%
惠州インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド ⁽¹⁾	中国	コンテナ・ターミナルの開発および運営	41.31%	41.31%
塩田ポート・インターナショナル・インフォメーション・カンパニー・リミテッド（「YPII」） ⁽²⁾	中国	港湾電気通信システムの提供	27.64%	N/A

⁽¹⁾ プライスウォーターハウスクーパースのネットワーク・ファームによる監査を受けている。

⁽²⁾ 塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・リミテッド（以下「YICT」という。）は、HPHトラストの56.41%間接保有子会社であり、当初はYPIIに対する50%の資本持分を保有していた。2023年度においては、本グループのYPIIに対する実質持分は28.21%であり共同支配企業として分類されていた。2024年8月31日、YICTはYPIIに対する1%の持分を現金1,006,000人民元（約1,096,000香港ドル）で売却した。当該売却完了の結果、本グループのYPIIに対する実質持分は27.64%となり、関連会社に変更された。

2024年12月31日現在、本トラスティ・マネジャーの取締役の意見によれば、本グループにとって個別に重要な関連会社はない。

関連会社に対する本グループの持分に関連する重要な偶発債務はない。

関連会社の当会計年度のその他の包括損失合計に対する本グループの持分は、以下の通りである。

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
税引後純損失	(87,380)	(84,727)
その他の包括損失	(4,843)	(4,588)
包括損失合計	(92,223)	(89,315)

16 共同支配企業

本グループ

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
純資産に対する持分	4,617,651	4,738,234
控除：減損累計額	(930,000)	(930,000)
	<u>3,687,651</u>	<u>3,808,234</u>

2024年および2023年12月31日現在の主な共同支配企業の詳細は以下の通りである。

名称	設立地	主な事業内容	実質保有持分	
			2024年	2023年
COSCO-HITターミナルズ（香港） リミテッド ⁽¹⁾	香港	コンテナ・ターミナルの 開発および運営	50.00%	50.00%
アジア・コンテナ・ターミナルズ・ リミテッド ⁽¹⁾	香港	コンテナ・ターミナルの 開発および運営	40.00%	40.00%
北京和記京泰物流有限公司	中国	物流サービスの提供	50.00%	50.00%
マーキュリー・スカイ・グループ・ リミテッド ⁽²⁾	英領ヴァー ジン諸島	投資保有	50.00%	50.00%
深センリーディング・エッジ・ポート・ サービスズ・カンパニー・リミテッド ⁽¹⁾	中国	港湾代理サービスの提供	49.00%	49.00%
塩田イースト・ポート・インターナショナル・ コンテナ・ターミナルズ・リミテッド （「YEPIC」） ⁽¹⁾	中国	コンテナ・ターミナルの 開発および運営	39.73%	39.73%
YPII ⁽³⁾	中国	港湾電気通信システム の提供	N/A	28.21%

⁽¹⁾ プライスウォーターハウスクーパースのネットワーク・ファームによる監査を受けている。

⁽²⁾ 設立国の法律に基づき、監査が要求されていない。

⁽³⁾ YICTは、HPHトラストの56.41%間接保有子会社であり、当初はYPIIに対する50%の資本持分を保有していた。2023年度においては、本グループのYPIIに対する実質持分は28.21%であり共同支配企業として分類されていた。2024年8月31日、YICTはYPIIに対する1%の持分を現金1,006,000人民元（約1,096,000香港ドル）で売却した。当該売却完了の結果、本グループのYPIIに対する実質持分は27.64%となり、関連会社に変更された。

2024年12月31日現在、本トラスティ・マネジャーの取締役の意見によれば、本グループにとって個別に重要な共同支配企業はない。

共同支配企業に対する本グループの持分に関連する重要な偶発債務はない。

共同支配企業の当会計年度のその他の包括損失合計に対する本グループの持分は、以下の通りである。

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
税引後純損失	(43,360)	(35,298)
その他の包括損失	(41,368)	(42,086)
包括損失合計	(84,728)	(77,384)

17 その他の非流動資産

本グループ

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
投資		
上場持分証券	31,050	30,039
本河川港の経済的利益（注）	219,873	242,857
	250,923	272,896

注：

本河川港の経済的利益とは、中国の南海および江門における河川港（以下「本河川港」と総称する。）の経済的利益および利権であり、本河川港の事業に帰属する利益から本河川港の関連持株会社の株主としての関係会社およびその子会社に支払われるべきあらゆる配当その他の分配金もしくはその他の金銭、ならびに関係会社およびその子会社と合意した本河川港の事業の一部を構成する事業、資産、権利および／または負債の売却もしくは処分による全ての受領額を含む。増減は公正価値の変動によるものである。

18 繰延税金

本グループ

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
繰延税金資産	(37,073)	(14,630)
繰延税金負債	8,083,600	8,410,618
繰延税金負債純額	8,046,527	8,395,988

当期における繰延税金（資産）／負債の増減は、以下の通りである。

	未利用の 税務上の 欠損金 千香港ドル	加速償却 引当金 千香港ドル	取得から 生じる公正 価値調整 千香港ドル	未送金の 利益に係る 源泉徴収税 千香港ドル	その他の 一時差異 千香港ドル	合計 千香港ドル
2024年						
2024年1月1日現在	(32,558)	485,518	7,596,320	366,485	(19,777)	8,395,988
損益計算書への税金 加算／（減算）額	32,060	(20,315)	(334,471)	(16,355)	(10,525)	(349,606)
その他の一時差異	6	8	—	—	131	145
2024年12月31日現在	(492)	465,211	7,261,849	350,130	(30,171)	8,046,527
2023年						
2023年1月1日現在	(5,738)	497,977	7,938,598	453,267	(5,630)	8,878,474
損益計算書への税金 減算額	(26,820)	(12,467)	(342,278)	(86,782)	(1,749)	(470,096)
その他の一時差異	—	8	—	—	(12,398)	(12,390)
2023年12月31日現在	(32,558)	485,518	7,596,320	366,485	(19,777)	8,395,988

注：

- (a) 繰延税金資産と繰延税金負債は、法的強制力のある相殺の権利を有する場合で、かつ、繰延税金が同じ税務当局に関連する場合に相殺される。
- (b) 繰延税金資産は、将来の課税利益を通じて関連する税務上のベネフィットが実現する可能性が高い範囲で税務上の繰越欠損金に対して認識される。本グループには、2024年12月31日現在、127,079,000香港ドル（2023年12月31日現在：95,616,000香港ドル）の未認識の税務上の欠損金があり、将来の課税利益に対して繰越することができる。このうち、96,489,000香港ドル（2023年12月31日現在：61,406,000香港ドル）は無期限に繰越することができる。残りの30,590,000香港ドル（2023年12月31日現在：34,210,000香港ドル）は以下の年に失効する。

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
1年目	8,960	6,289
2年目	447	8,969
3年目	3,728	11
4年目	15,104	3,833
5年目	2,351	15,108
	30,590	34,210

- (c) 繰延税金負債は、本グループが営業活動を行う国の税率を用いた負債法による一時差異について全額計算される。一時差異には、加速償却引当金、取得から生じる公正価値調整、未送金の利益から生じる源泉徴収税、および収益や費用認識に関する会計上の規則と税務上の規則の間のその他の期間差異が主に含まれる。
- (d) 繰延税金資産および負債のほとんどが12ヶ月を超えて回収または決済される見込みである。

19 現金および銀行預金

本グループ

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
現金および現金同等物		
銀行預金および手許現金	1,952,412	1,221,416
短期銀行預金	6,185,721	6,973,448
現金および銀行預金	8,138,133	8,194,864

本トラスト

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
現金および現金同等物		
銀行預金および手許現金	3,679	2,919

現金および銀行預金の通貨別内訳は、以下の通りである。

本グループ

	2024年 比率	2023年 比率
香港ドル	34%	45%
人民元	20%	14%
米ドル	46%	41%
	100%	100%

本トラスト

	2024年 比率	2023年 比率
香港ドル	15%	15%
米ドル	9%	12%
シンガポール・ドル	76%	73%
	100%	100%

現金および銀行預金の帳簿価額は、その公正価値に近似している。信用リスクに対する最大エクスポージャーは、現金および銀行預金の帳簿価額である。

20 売掛金およびその他の未収金

本グループ

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
売掛金	2,028,726	2,096,751
控除：貸倒引当金（注c）	(95,073)	(47,659)
	1,933,653	2,049,092
その他の未収金および前払金	355,473	342,451
関連会社に対する債権（注a）	2,268	523
共同支配企業に対する債権（注a）	129,517	138,615
関連会社に対する貸付金（注b）	943,400	490,500
	3,364,311	3,021,181

本トラスト

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
その他の未収金および前払金	2,180	1,037
子会社に対する債権（注a）	452	390
	2,632	1,427

売掛金およびその他の未収金の通貨別内訳は、以下の通りである。

本グループ

	2024年 比率	2023年 比率
香港ドル	42%	44%
人民元	49%	48%
米ドル	9%	8%
	100%	100%

本トラスト

	2024年 比率	2023年 比率
シンガポール・ドル	100%	100%

当該資産の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

注：

- (a) 本グループの関連会社および共同支配企業に対する債権ならびに本トラストの子会社に対する債権は、無担保、無利息で返済期日は定められていない。
- (b) 2024年12月31日現在、関連会社に対する貸付金は、765,000,000人民元（約810,900,000香港ドル）および125,000,000人民元（約132,500,000香港ドル）の無担保、それぞれ年率2.0%および2.3%の固定金利が付されている、1年で返済の予定のものである。2023年12月31日現在、関連会社に対する貸付金は450,000,000人民元（約490,500,000香港ドル）の無担保、年率2.3%の固定金利が付されている、1年で返済の予定のものである。

- (c) 2024年12月31日現在、本グループの95,073,000香港ドル（2023年：47,659,000香港ドル）の売掛金が減損しており、引当金が計上されている。本グループは、HKFRS第9号の予想信用損失に対する引当金に簡便法を適用しており、全ての売掛金について全期間の予想信用損失を用いて引当金を計上することが認められている。

本グループの売掛金に対する貸倒引当金の増減は、以下の通りである。

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
期首現在	47,659	47,339
繰入	47,357	209
為替換算差額	57	111
期末現在	95,073	47,659

売掛金に対する貸倒引当金の繰入は、損益計算書に含まれている。

売掛金およびその他の未収金のうち、その他の種類には減損資産は含まれていない。

報告日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、上記の債権の各種類の帳簿価額である。

21 買掛金およびその他の未払金

本グループ

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
買掛金およびその他の未払金等	5,850,680	6,018,097
非支配持分からの借入金（注a）	104,556	106,656
リース負債	13,029	10,186
関係会社に対する債務（注b）	34,312	101,159
関連会社に対する債務（注b）	5,951	2,898
共同支配企業に対する債務（注b）	47,434	36,966
	6,055,962	6,275,962

本トラスト

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
買掛金およびその他の未払金等	7,298	7,368
以下に対する債務：		
－関係会社（注b）	18,659	17,612
－子会社（注b）	13,074	6,666
	39,031	31,646

買掛金およびその他の未払金の通貨別内訳は以下の通りである。

本グループ

	2024年 比率	2023年 比率
香港ドル	67%	67%
人民元	32%	31%
米ドル	1%	2%
	100%	100%

本トラスト

	2024年 比率	2023年 比率
香港ドル	33%	21%
米ドル	48%	56%
シンガポール・ドル	19%	23%
	100%	100%

2024年12月31日現在、本グループおよび本トラストの買掛金およびその他の未払金の帳簿価額は、それぞれの公正価値に近似している。

注：

- (a) 本グループの非支配持分からの借入金は、無担保、無利息である。ただし、70,000,000人民元、約74,200,000香港ドル（2023年：70,000,000人民元、約76,300,000香港ドル）の残高には年率2.0%の固定金利が付されており、1年で返済の予定である。
- (b) 本グループの関係会社、関連会社および共同支配企業に対する債務ならびに本トラストの関係会社および子会社に対する債務は、無担保、無利息で、返済期日は定められていない。

22 銀行借入金およびその他の債務

本グループ

	短期 千香港ドル	長期 千香港ドル	合計 千香港ドル
無担保の銀行借入金	3,900,000	12,555,000	16,455,000
関係会社からの借入金	943,400	—	943,400
保証付債券	—	7,800,000	7,800,000
銀行借入金およびその他の債務の元本合計	4,843,400	20,355,000	25,198,400
未償却の借入金ファシリティ手数料および 債務関連割引	(1,014)	(67,977)	(68,991)
2024年12月31日現在	4,842,386	20,287,023	25,129,409
無担保の銀行借入金	390,000	13,155,000	13,545,000
関係会社からの借入金	490,500	—	490,500
保証付債券	3,900,000	7,800,000	11,700,000
銀行借入金およびその他の債務の元本合計	4,780,500	20,955,000	25,735,500
未償却の借入金ファシリティ手数料および 債務関連割引	(5,680)	(84,636)	(90,316)
2023年12月31日現在	4,774,820	20,870,364	25,645,184

本グループの銀行借入金には変動金利が付されており、1ヶ月以内に実勢市場金利で再設定されるため、銀行借入金の帳簿価額はその公正価値に近似している。銀行借入金は、2025年3月から2029年10月までに全額返済（2023年：2024年3月から2028年2月までに全額返済）の予定である。

2024年12月31日現在、関係会社からの借入金765,000,000人民元（約810,900,000香港ドル）および125,000,000人民元（約132,500,000香港ドル）にはそれぞれ年率2.00%および2.30%の固定金利が付されており、2025年2月から2025年12月までに返済の予定である。2023年12月31日現在、関係会社からの借入金450,000,000人民元（約490,500,000香港ドル）には年率2.30%の固定金利が付されており、2024年11月から2024年12月までに返済の予定である。

2019年11月に、本グループは、2024年満期5年物2.875%保証付債券500百万米ドルを発行しており、当該債券は2024年12月31日に終了した会計年度に全額償還された。

2021年3月および9月に、本グループは、2026年満期5年物2.00%保証付債券500百万米ドルおよび2026年満期5年物1.50%保証付債券500百万米ドルをそれぞれ発行した。

2024年12月31日現在の本グループの銀行借入金およびその他の債務の実効金利は年率3.3%（2023年：年率3.5%）である。

銀行借入金およびその他の債務の通貨別内訳は、以下の通りである。

本グループ

	2024年 比率	2023年 比率
香港ドル	50%	36%
人民元	4%	2%
米ドル	46%	62%
	100%	100%

23 年金資産

本グループ

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
確定給付制度 年金資産	276,475	131,938

本グループでは、複数の確定給付制度および確定拠出制度を運用しており、その資産は、本グループの資産とは区分して、受託会社管理ファンドが保有している。

(a) 確定給付制度

香港における本グループの確定給付制度は、拠出型最終給与年金制度または非拠出型対価保証確定拠出制度である。2024年12月31日および2023年12月31日現在の本グループの制度は、有資格の保険数理士であるタワーズ・ワトソン香港リミテッドによって、HKAS第19号（2011年）「従業員給付」に準拠し、年金費用算定を目的として予測単位積増方式で評価されている。

会計上使用された主な数理計算上の仮定は、以下の通りである。

	2024年 比率	2023年 比率
割引率	3.10%	3.40% — 3.50%
将来の昇給	3.50%	3.50%
制度勘定に貸方計上される利息	5.00% — 6.00%	5.00% — 6.00%

連結財政状態計算書上の認識額は、以下の通りである。

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
制度資産の公正価値	1,377,062	1,261,410
確定給付債務の現在価値	(1,100,587)	(1,129,472)
確定給付資産の純額	276,475	131,938

確定給付資産／（負債）およびその構成要素の現在価値の変動は、以下の通りである。

	確定給付債務 千香港ドル	制度資産の 公正価値 千香港ドル	確定給付資産 の純額 千香港ドル
2024年			
1月1日現在	(1,129,472)	1,261,410	131,938
損益計算書の（借方）／貸方計上純額			
当期勤務費用	(35,796)	(618)	(36,414)
利息（費用）／収益	(37,293)	42,312	5,019
	(73,089)	41,694	(31,395)
その他の包括利益の貸方／（借方）計上純額			
再測定による利益／（損失）：			
以下により生じた数理計算上の利益／（損失）：			
実績による修正	1,923	—	1,923
財務上の仮定	(15,271)	—	(15,271)
人口統計学的仮定	(77)	—	(77)
利息収益を除く制度資産に係る収益	—	172,094	172,094
	(13,425)	172,094	158,669
その他			
事業主拠出額	—	17,263	17,263
従業員拠出額	(5,027)	5,027	—
給付支払額	116,678	(116,678)	—
純振替額	3,748	(3,748)	—
12月31日現在	(1,100,587)	1,377,062	276,475

	確定給付債務 千香港ドル	制度資産の 公正価値 千香港ドル	確定給付資産 の純額 千香港ドル
2023年			
1月1日現在	(1,168,614)	1,291,827	123,213
損益計算書の（借方）／貸方計上純額			
当期勤務費用	(37,431)	(390)	(37,821)
利息（費用）／収益	(41,939)	47,061	5,122
	(79,370)	46,671	(32,699)
その他の包括利益の貸方／（借方）計上純額			
再測定による利益／（損失）：			
以下により生じた数理計算上の利益／（損失）：			
実績による修正	1,602	—	1,602
財務上の仮定	(14,401)	—	(14,401)
人口統計学的仮定	6,940	—	6,940
利息収益を除く制度資産に係る収益	—	29,224	29,224
	(5,859)	29,224	23,365
その他			
事業主拠出額	—	18,059	18,059
従業員拠出額	(5,609)	5,609	—
給付支払額	125,428	(125,428)	—
純振替額	4,552	(4,552)	—
12月31日現在	(1,129,472)	1,261,410	131,938

制度資産の公正価値の内訳は、以下の通りである。

	2024年 比率	2023年 比率
資本性金融商品		
複合企業および製造	0%	1%
建設および資材	1%	1%
消費市場	2%	2%
エネルギーおよび公益事業	1%	1%
金融機関およびユニット・トラスト	35%	46%
医療関連	4%	4%
保険	0%	1%
情報技術	8%	8%
その他	3%	1%
	54%	65%
負債性金融商品		
政府（米国以外）	8%	6%
金融機関	10%	9%
米国財務省	4%	4%
その他	14%	9%
	36%	28%
現金およびその他	10%	7%
	100%	100%

発行体信用格付別の負債性金融商品の内訳は、以下の通りである。

	2024年 比率	2023年 比率
Aaa/AAA	14%	19%
Aa1/AA+	7%	13%
Aa2/AA	11%	8%
Aa3/AA-	4%	6%
A1/A+	9%	16%
A2/A	14%	7%
A3/A-	13%	13%
Baa1/BBB+	7%	10%
Baa2/BBB	14%	4%
上記よりも低い格付	2%	1%
非投資適格	5%	3%
	100%	100%

上記の資本性金融商品および負債性金融商品の公正価値は、取引市場価格に基づいて算定されている。

債務に対する積立額は、関連する制度上で必要額が継続的に積立てられるよう、本グループの各年金制度に対する独立した有資格の保険数理士の見解に基づき算定される。実際の不足額への補填額は、数理計算上の仮定が実績とどれだけ近似しているかによるが、これは制度資産の運用実績など数多くの要因に依拠する。本グループの主な確定給付資産の積立要件の詳細は、以下の通りである。

本グループは、香港において2つの主な年金制度を運営している。1つ目の制度は1994年度以降新規加入を停止しているが、従業員および事業主の拠出金合計額に年率6%以上を加算した年金給付額と、最終給与および勤続年数に基づく算式により計算された年金給付額のいずれか大きい金額が給付される。香港の退職給付制度条例（以下「ORSO」という。）の規定に従って、積立額算定のために実施された独立した保険数理士の2024年6月30日付の評価では、数理計算上の債務に対して169%の積立水準が継続的に維持されている。評価では到達年齢評価方式が用いられており、評価で使用された主な仮定は、投資利益率が年率5%、昇給が年率3.5%また付与加算率が年率6%である。評価は、タワーズ・ワトソン香港リミテッドのティアン・キート・アウン（ディレクター、香港退職制度担当、英国アクチュアリー協会所属）およびマイケル・リー（コンサルタント、香港退職制度担当）が実施した。2つ目の制度では、事業主の拠出金に年率5%以上を加算した金額が給付される。2024年12月31日現在、本制度に基づき受給が確定した給付はORSOの積立要件に準拠して積立が全額行われている。2024年12月31日に終了した会計年度において、合計777,000香港ドル（2023年：564,000香港ドル）の拠出額が権利失効し、2024年12月31日に終了した会計年度の拠出水準の減額に充当された。また2024年12月31日現在、将来年度の拠出額の減少となる失効拠出額はなかった（2023年：なし）。

重要性の高い主要な仮定の変化に対する確定給付債務の感応度は以下の通りである。

	仮定の変化	確定給付債務が受ける影響	
		仮定が上昇	仮定が下落
割引率	0.25%	1.0%下落	1.0%上昇
昇給	0.25%	0.1%上昇	0.1%下落

上記の感応度分析は、他の全ての仮定を一定とした場合の仮定の変化に基づいている。実務においてこのような状況が発生する可能性は低く、一部の仮定の変化は相関している場合がある。重要な数理計算上の仮定に対する確定給付債務の感応度の計算には、財政状態計算書で認識されている年金負債の計算と同一の方法（報告期間の末日における確定給付債務の現在価値を予測単位積増方式により計算する）が適用されている。感応度分析の作成において使用された仮定の手法および種類は前年度から変更されなかった。

本グループは、来年度において確定給付制度に17,778,000香港ドル（2023年：18,907,000香港ドル）を拠出する見込みである。

2024年12月31日現在、確定給付債務の加重平均デュレーションは3.9年（2023年：4.2年）である。

(b) 確定拠出制度

当会計年度において、確定拠出制度に関する本グループの費用は、77,003,000香港ドル（2023年：70,198,000香港ドル）であった。

24 売却目的で保有する資産

2024年7月31日、HPHトラストの子会社であるYICTおよび深セン平塩複合鉄路有限公司（以下「PML」という。）は、YICTおよびPMLが所有する10区画の土地ならびにその土地に付随する特定の不動産の強制収用に関して、中国深セン市の塩田区人民政府の関連当局との間に、収用および補償に関する契約を締結した。10区画の土地ならびにその土地に付随する特定の不動産は、注記4(b)の「中国本土」セグメントに属する。収用に対する現金対価は399百万香港ドルで、特定の条件が満たされることが前提となっている。

このため関連資産は売却目的で保有する資産に分類され、帳簿価額で計上されている。

25 その他の非流動負債

本グループ

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
リース負債	4,571	6,479
その他	91,399	100,758
	<u>95,970</u>	<u>107,237</u>

26 発行済受益証券

本グループおよび本トラスト

	受益証券口数	千香港ドル
2023年1月1日、2023年12月31日および2024年12月31日現在	<u>8,711,101,022</u>	<u>68,553,839</u>

全ての発行済受益証券は全額払込済であり、全ての点において同順位である。

27 子会社に対する投資

本トラスト

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
投資原価	10,000	10,000
資本拠出	43,486,415	44,632,724
控除：減損累計額	<u>(24,212,051)</u>	<u>(24,212,051)</u>
	<u>19,284,364</u>	<u>20,430,673</u>

HPHトラストと完全所有子会社であるHPHTリミテッドの間で締結された2011年8月4日付の投資契約に従い、HPHトラストは、子会社に対する債権を資本計上することによって、HPHTリミテッドに67,280,000,000香港ドルの資本拠出を行った（以下「資本拠出」という。）。HPHトラストには、HPHTリミテッドに資本拠出の返還を要求する権利がない。HPHTリミテッドは随時、資本拠出の一部または全部をHPHトラストに返還することができる。したがって、資本拠出は子会社に対する投資として会計処理されている。

本グループの子会社の詳細は、注記32に開示されている。

28 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

- (a) 営業活動から生じたキャッシュへの営業利益の調整は、以下の通りである。

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
営業利益	4,378,110	3,320,123
減価償却費および償却費	2,824,363	2,894,820
固定資産処分（益）／損純額	(4,124)	5,059
売掛金およびその他の未収金の減損	47,357	209
受取配当金	(12,787)	(22,320)
受取利息	(344,179)	(356,223)
運転資本変動考慮前の営業利益	6,888,740	5,841,668
棚卸資産の減少	5,128	3,653
売掛金およびその他の未収金の減少／（増加）	97,750	(169,012)
関連会社および共同支配企業に対する残高の推移	20,872	(5,438)
買掛金およびその他の未払金の（減少）／増加	(290,558)	364,381
年金資産の減少	14,132	14,640
営業活動から生じたキャッシュ	6,736,064	6,049,892

(b) 財務活動による負債の調整は、以下の通りである。

		1年以内に 返済される	1年超で 返済される		銀行借入 金の公正 価値リス クをヘッ ジするた めに保有 している 金利スワ ップ契約	リース負債	合計
	非支配持分 に対する 未払配当金 千香港ドル	銀行借入金 およびその 他の借入金 千香港ドル	銀行借入金 およびその 他の借入金 千香港ドル	保証付債券 千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
2024年1月1日現在	—	880,376	13,103,703	11,661,105	(193,963)	16,665	25,467,886
キャッシュ・フロー (注)	(2,215,147)	89,300	3,283,000	(3,900,000)	—	(17,327)	(2,760,174)
為替換算調整	(19,247)	(26,400)	—	—	—	—	(45,647)
カテゴリー間の振替	—	3,898,986	(3,898,986)	—	—	—	—
非支配持分への 配当金支払額	2,234,394	—	—	—	—	—	2,234,394
リース負債の増加	—	—	—	—	—	17,539	17,539
その他の資金を 伴わない変動	—	124	18,323	19,878	166,312	723	205,360
2024年12月31日現在	—	4,842,386	12,506,040	7,780,983	(27,651)	17,600	25,119,358

注：2024年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフロー合計は、43,635,000香港ドルであった。

		1年以内に 返済される	1年超で 返済される		銀行借入 金の公正 価値リス クをヘッ ジするた めに保有 している 金利スワ ップ契約	リース負債	合計
	非支配持分 に対する 未払配当金 千香港ドル	銀行借入金 およびその 他の借入金 千香港ドル	銀行借入金 およびその 他の借入金 千香港ドル	保証付債券 千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
2023年1月1日現在	—	5,067,659	10,330,369	11,641,543	(312,187)	29,065	26,756,449
キャッシュ・フロー (注)	(2,924,337)	(4,579,500)	3,145,000	—	—	(11,294)	(4,370,131)
為替換算調整	(15,491)	—	—	—	—	—	(15,491)
カテゴリー間の振替	—	389,876	(389,876)	—	—	—	—
非支配持分への 配当金支払額	2,939,828	—	—	—	—	—	2,939,828
リース負債の減少	—	—	—	—	—	(1,953)	(1,953)
その他の資金を 伴わない変動	—	2,341	18,210	19,562	118,224	847	159,184
2023年12月31日現在	—	880,376	13,103,703	11,661,105	(193,963)	16,665	25,467,886

注：2023年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフロー合計は、49,195,000香港ドルであった。

29 コミットメント

- (a) 本グループの資金コミットメントは、以下の通りである。

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
固定資産および開発中のプロジェクト		
契約済、未提供	12,604	4,967

- (b) 共同支配企業の資金コミットメントに対する本グループの持分は、以下の通りである。

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
契約済、未提供	2,892,099	2,096,399

- (c) 本グループは、解約不能リースにより、さまざまな事務所および港湾施設をリースしており、その期間は5ヶ月から10ヶ月（2023年：6ヶ月から14ヶ月）以内に終了する。リースには、さまざまな条件、エスカレーション条項および更新権が付されている。更新時には、リースの条件が再交渉される。

財務書類に認識されないリースに関する将来の最低支払リース料は以下の通りである。

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
1年以内	176	1,974
1年超2年以内	—	39
	176	2,013

- (d) 2024年12月31日現在、本グループは解約不能オペレーティング・リースにより、一部の事務所および港湾施設を第三者にリースしている。最低受取リース料総額は以下の通りであった。

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
1年以内	16,028	29,758
1年超2年以内	1,302	15,416
2年超3年以内	—	165
	17,330	45,339

30 関連当事者取引

通常の事業の過程で実施された、当会計年度の本グループと関連当事者の間の重要な取引は、以下に開示されている。関連会社、共同支配企業およびグループ会社との取引残高は、注記15、16、20および21に開示されている。

(i) 関連当事者に対する収益および費用

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
収益:		
共同支配企業および関係会社からのコンテナ取扱手数料 (注a)	8,487	11,949
関係会社からの管理、サービスおよびサポート手数料 (注b)	47,132	44,535
関係会社からの輸送管理サービス手数料 (注c)	82,609	15,729
共同支配企業および関連会社からの受取利息 (注d)	37,184	20,769
費用:		
共同支配企業、関連会社および関係会社へのコンテナ取扱手数料 (注e)	10,372	9,980
関連会社および関係会社への輸送管理サービス手数料 (注e)	19,462	17,127
共同支配企業、関連会社および関係会社への事務所および港湾施設に関するリース料 (注e)	16,032	16,552
本トラスティ・マネジャーに対する管理手数料 (注f)		
－基本報酬	26,646	26,431
－開発手数料	6,477	13,445
関係会社に対するグローバル・サポート・サービス手数料 (注g)	159,878	158,587
以下に対する情報技術 (以下「IT」という。) サポートおよびメンテナンス・サービス手数料		
－共同支配企業 (注h)	—	28,166
－関連会社 (注h)	31,960	—
－関係会社 (注h)	24,129	24,656
関係会社への支払利息 (注i)	19,226	815

注:

- (a) 共同支配企業および関係会社からのコンテナ取扱手数料は、該当する契約の条件で計上された。
- (b) 関係会社からの管理、サービスおよびサポート手数料は、相互に合意した条件で計上された。
- (c) 輸送管理サービス提供に関する関係会社からの営業収益は、相互に合意した金額および条件で計上された。
- (d) 共同支配企業および関連会社に対する貸付金に係る受取利息は、注記15および注記20(b)に開示された条件に従って計上された。
- (e) 共同支配企業、関連会社および関係会社へのコンテナ取扱手数料、輸送管理サービス手数料およびリース料は、該当する契約の条件で計上された。

- (f) 本トラスティ・マネジャーの管理手数料は、信託証書に従って計上された。

基本報酬は年間2,500,000米ドル（19,500,000香港ドルに相当）の固定報酬だが、この金額は香港総合消費者物価指数の増加率に相当する比率で2012年から毎年増額される。2024年12月31日に終了した会計年度の基本報酬は、現金で支払われる。香港総合消費者物価指数の2024年12月の数値は、本財務書類の作成日時時点で未だ公表されていないため、基本報酬に対する調整が必要となった場合は、翌会計年度において会計処理されることになる。

開発手数料は、HPHトラストの共同支配企業であるYEP ICTによる開発プロジェクトに関係しており、開発プロジェクト開始後6ヶ月ごとに直近6ヶ月間に発生したプロジェクト費用に関して後払いで開発手数料を支払うことを規定した信託証書に従って計上された。信託証書に基づき、

- (1) 開発プロジェクトにおいて発生するプロジェクト費用の合計が500百万米ドル未満の場合、本トラスティ・マネジャーは、発生したプロジェクト費用の合計の2.5%を受領する権利を有する（当該開発プロジェクトに対するHPHトラストの実質持分39.73%により比例配分される）。
- (2) 開発プロジェクトにおいて発生したプロジェクト費用の合計が500百万米ドル以上である場合、本トラスティ・マネジャーは、12.5百万米ドルの手数料に加えて、発生したプロジェクト費用の合計が500百万米ドルを超過する分について1.5%を受領する権利を有する（当該開発プロジェクトに対するHPHトラストの実質持分39.73%により比例配分される）。

プロジェクトの開始から2024年12月31日までに発生したプロジェクト費用の合計は500百万米ドル超であった。開発手数料は、2024年および2023年12月31日に終了した会計年度に発生したプロジェクト費用が基準額の500百万米ドルに達するまでは2.5%に基づいて、発生したプロジェクト費用が基準額の500百万米ドルを超過する分については1.5%に基づいて算定された（当該開発プロジェクトに対するHPHトラストの実質持分39.73%により比例配分される）。

- (g) 管理サービスおよび一部の知的財産権のライセンスに関するグローバル・サポート・サービス手数料は、相互に合意された金額および条件で計上された。
- (h) 共同支配企業、関連会社および関係会社へのITシステムのサポートおよびメンテナンスに関するITサポートおよびメンテナンス・サービス手数料は、相互に合意された金額および条件で計上された。
- (i) 関係会社からの借入金に係る支払利息は、注記22に開示された条件に従って計上された
- (ii) 葵青コンテナ・ターミナルの共同運営アライアンス

香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド、COSCO-HITターミナルズ（香港）リミテッド、アジア・コンテナ・ターミナルズ・リミテッドおよびモダン・ターミナルズ・リミテッドは、締結した2019年4月1日発効の香港海港共同運営アライアンス契約に基づき、葵青におけるターミナル1、2、4、5、6、7、8および9（以下総称して「複合ターミナル施設」という。）にわたる23のバースの効率的な共同経営および運営に向けて協力する。複合ターミナル施設の経営および運営による収益および費用は、当事者間で事前に合意された比率で配分する。

(iii) 経営幹部報酬

本グループの経営幹部には、本グループの深水コンテナ港の代表取締役および経営幹部が含まれる。従業員役務に関する経営幹部への支払報酬または未払報酬は、以下の通りである。

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
給与および従業員給付	23,852	22,320

31 金融リスクおよび資本管理

(a) 現金管理および資金調達

本グループの主な金融商品には、当座資産、投資、売掛金およびその他の未収金、買掛金およびその他の未払金ならびに借入金が含まれる。これらの金融商品の詳細については、本財務書類に対する各注記に開示されている。本グループのリスク管理プログラムは、本グループの金融リスクを最小限に抑えるように設定されている。これらのリスクには、信用リスク、金利リスク、為替リスクおよび流動性リスクが含まれる。

本グループでは通常、資金需要に対応するために長期借入を行っている。本グループの経営陣は全体的な債務ポジション純額を定期的かつ緊密にモニタリングし、借り換えを促進するために資金調達費用および満期構成の見直しを行っている。

(b) 資本管理

本グループの戦略は、成長戦略実施のための十分な柔軟性を維持しつつ、債務と資本の適切な混合割合を採用・維持して受益証券保有者に対する最適リターンを確保することである。

本グループは、経済情勢の変化に照らして債務の満期構成を最適化し、資本構造を調整するために、債券発行を通じた債券発行市場へのアクセスによって、債務発行による資金調達源の分散を検討することがある。

本グループは、外部から課された全ての資本要件（レバレッジ比率を含む。）を満たしていた。

2024年12月31日現在、本グループの資本合計は42,000,835,000香港ドル（2023年：43,355,042,000香港ドル）、銀行借入金およびその他の債務控除後の現金を示す連結上の債務純額は17,060,267,000香港ドル（2023年：17,540,636,000香港ドル）であった。

(c) 信用エクスポージャー

本グループでは、現金および現金同等物、金融機関との金利スワップ契約を保有することによって、カウンターパーティーの信用リスクにさらされている。本グループでは、カウンターパーティーの信用格付けを定期的にレビューおよびモニタリングすることによって、カウンターパーティーの債務不履行に対する信用リスクを管理している。

本グループでは、顧客およびその他カウンターパーティーに対する債権によっても信用リスクにさらされている。本グループでは、財政状態、実績およびその他の要因を考慮に入れて顧客の信用度を評価することによって、信用リスクを管理している。相手先毎のリスク限度は、経営陣により設定されたリスク限度に沿って、内外の格付けに基づき設定される。信用枠の使用は定期的にモニタリングされる。

本グループは、ECLの測定にHKFRS第9号の簡便法を適用しており、全ての売掛金について全期間のECLを使用している。ECLを測定するため、売掛金は、共通の信用リスク特性および期日経過日数に基づいてグループ化されている。

売掛金に係るECLは、過去に観察された貸倒率に基づく引当率または予想デフォルト率と損失率に基づく引当率のいずれかを適用する引当金マトリックスを用いて、フォワードルッキング情報による調整を加えて計算される。これに基づき、2024年12月31日現在、95,073,000香港ドル（2023年：47,659,000香港ドル）のECLが認識されている。

(d) 金利エクスポージャー

本グループの主な金利リスク・エクスポージャーは、現金および現金同等物、非支配持分からの借入金、銀行借入金およびその他の債務に関するものである。本グループでは、本グループの債務に係る全体的な借入費用および金利の変動に対するエクスポージャー低減に重点を置いて金利エクスポージャーの管理を実施している。

報告期間末日の市場金利が5ベーシス・ポイント上昇した場合、本グループの利益および受益証券保有者の資本は2,208,000香港ドル（2023年：1,476,000港ドル）減少することになる。

本グループは、本グループの方針に沿った固定金利および変動金利のエクスポージャーの適切な組み合わせを実現するために、クロスカレンシー金利スワップ契約および金利スワップ契約を適宜締結している。

金利スワップ契約による本グループの財政状態および経営成績への影響は以下の通りである。

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
帳簿価額資産	27,651	193,963
想定元本（注）	3,900,000	3,900,000
満期日	2025年3月	2025年3月
ヘッジ率	1 : 1	1 : 1
未決済のヘッジ手段の1月1日以降の公正価値の変動	(166,312)	(131,071)
ヘッジの有効性を判断するため使用されたヘッジ対象の価値の変動	166,312	131,071
支払平均金利	1.18%	1.18%
受取平均金利	6.08%	5.99%

注：

ヘッジ目的で保有される担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」という。）に基づく金利スワップの契約上の想定元本は、3,900,000,000香港ドル（2023年：3,900,000,000香港ドル、担保付翌日物調達金利（SOFR）に基づく）である。

(e) 為替エクスポージャー

在外の子会社、関連会社および共同支配企業は香港ドル以外の通貨建て資産で構成されており、これらについて本グループでは、一般に本グループのキャッシュ・フローおよび債券市場の動向をモニタリングし、必要に応じて現地通貨建借入金でこれらの事業の借換えを行う予定である。

両通貨がリンクした為替相場システムの下にある米ドルと香港ドル間の為替リスクを除き、HKFRS第7号によって定義される為替リスクは、機能通貨以外の通貨建の貨幣性の金融商品において発生する。したがって、在外子会社の財務書類を本グループの表示通貨に換算することによる換算差額は為替リスクの感応度分析においては考慮に入れていない。

報告期間末日現在の香港ドルが全為替レートに対して5%下落したと仮定し、他の全ての変数を一定とした場合、本グループの当期利益に対する影響は以下の通りである。

	仮定上の利益の（減少）／増加	
	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
人民元	245,343	(12,740)
シンガポール・ドル	(116)	(210)
	245,227	(12,950)

(f) 流動性エクスポージャー

以下の表は、報告期間末日現在における本グループおよび本トラスの金融負債の契約上の満期までの残存期間の内訳であり、契約上の割引前の元本に係るキャッシュ・フローおよび本グループおよび本トラスが支払いを求められる最も早い日付に基づいている。

本グループ

	契約上の満期到来区分				
	割引前キャッ シュ・フロー		1年超		
	帳簿価額 千香港ドル	合計 千香港ドル	1年以内 千香港ドル	5年以内 千香港ドル	5年超 千香港ドル
2024年					
買掛金およびその他の未払金	6,055,962	6,056,027	6,056,027	—	—
銀行借入金およびその他の債務	25,129,409	25,198,400	4,843,400	20,355,000	—
その他の非流動負債	4,571	4,706	—	4,706	—
	31,189,942	31,259,133	10,899,427	20,359,706	—
2023年					
買掛金およびその他の未払金	6,275,962	6,276,002	6,276,002	—	—
銀行借入金およびその他の債務	25,645,184	25,735,500	4,780,500	20,955,000	—
その他の非流動負債	6,479	6,508	—	6,508	—
	31,927,625	32,018,010	11,056,502	20,961,508	—

変動利付金融負債に係る金利の影響は引き続き一定であり、上表に表している予定された満期時の返済を除き金融負債の元本総額に変動がないとの仮定に基づき、本グループには、「1年以内」の満期到来区分で831,783,000香港ドル（2023年：851,529,000香港ドル）および「1年超5年以内」の満期到来区分で1,663,131,000香港ドル（2023年：1,792,180,000香港ドル）と見積られる、これらの負債の一部について生じる未払利息がある。上表においては当該情報は除外されている。

本トラスト

	契約上の満期到来区分			
	割引前キャッシュ・フロー合計		1年超5年以内	
	帳簿価額 千香港ドル	ロー合計 千香港ドル	1年以内 千香港ドル	5年以内 千香港ドル
2024年				
買掛金およびその他の未払金	39,031	39,031	39,031	—
2023年				
買掛金およびその他の未払金	31,646	31,646	31,646	—

(g) カテゴリー別金融商品

以下の表は、本グループの金融資産および金融負債の、HKFRS第9号に基づく2024年12月31日および2023年12月31日現在の分類カテゴリーおよび帳簿価額を示したものである。

	注	分類	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
金融資産				
上場持分証券	17	FVOCI	31,050	30,039
本河川港の経済的利益	17	FVOCI	219,873	242,857
金利スワップ		公正価値ヘッジ	27,651	193,963
現金および現金同等物	19	償却原価	8,138,133	8,194,864
売掛金およびその他の未収金	20	償却原価	3,175,088	2,830,013
			11,591,795	11,491,736
金融負債				
銀行借入金およびその他の債務	22	償却原価	25,129,409	25,645,184
買掛金およびその他の未払金	21	償却原価	6,042,933	6,265,776
リース負債	21, 25	償却原価	17,600	16,665
			31,189,942	31,927,625
内訳：				
以下で測定される金融資産				
FVOCI			250,923	272,896
償却原価			11,313,221	11,024,877
公正価値ヘッジ			27,651	193,963
以下で測定される金融負債				
償却原価			31,189,942	31,927,625

(h) 公正価値の見積り

以下の表は、金融資産／（負債）の経常的な公正価値測定を分析したものである。これらの公正価値測定は、使用される評価技法へのインプットに基づいて公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されている。それぞれのレベルの定義は以下の通りである。

レベル 1：同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル 2：レベル 1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接（すなわち、価格として）または間接に（すなわち、価格から算出されたもの）観察可能なもの

レベル 3：資産または負債についての観察可能な市場データに基づいていないインプット（すなわち、観察不能なインプット）

	注	レベル 1 千香港ドル	レベル 2 千香港ドル	レベル 3 千香港ドル	合計 千香港ドル
2024年12月31日現在					
上場持分証券	17	31,050	—	—	31,050
本河川港の経済的利益	17	—	—	219,873	219,873
キャッシュ・フロー・ヘッジ		—			
金利スワップ		—	27,651	—	27,651
		31,050	27,651	219,873	278,574
2023年12月31日現在					
上場持分証券	17	30,039	—	—	30,039
本河川港の経済的利益	17	—	—	242,857	242,857
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
金利スワップ		—	193,963	—	193,963
		30,039	193,963	242,857	466,859

上記のレベル 2に含まれるクロスカレンシー金利スワップおよび金利スワップの公正価値は、観察可能なイールド・カーブに基づき見積もられた将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積られている。活発な市場において取引されていない金融商品の公正価値（レベル 3）は、配当状況などのインプットを参照し、割引キャッシュ・フロー分析によって算定された。レベル 3の評価における重要な観察不能インプットは、平均配当成長率11%（2023年：5%）および割引率11%（2023年：11%）である。平均配当成長率が高いほど、または割引率が低いほど、レベル 3の公正価値は高くなる。

2024年および2023年12月31日に終了した会計年度において、公正価値測定のレベル 1、レベル 2 およびレベル 3 の間での振替はなかった。

2024年12月31日現在、銀行借入金およびその他の債務（注記22）の公正価値は、24,798.6百万香港ドル（2023年12月31日現在：25,003.0百万香港ドル）であった。それ以外の金融資産および金融負債の帳簿価額はその公正価値に近似している。

32 本グループの子会社一覧

(a) 2024年および2023年12月31日現在、本グループの主要な子会社の詳細は以下の通りである。

名称	会社設立地	主な事業内容	発行済株式資本／登記資本内訳	実質保有持分	
				2024年	2023年
HPHTリミテッド ⁽¹⁾	香港	投資保有	10,000,000香港ドル	100%	100%
ジャイアントフィールド・リソーシイズ・リミテッド ⁽²⁾	英領ヴァージン諸島	投資保有	普通株式2株、各1米ドル	100%	100%
HITインベストメンツ・リミテッド ⁽²⁾	英領ヴァージン諸島	投資保有	“A” 普通株式201株、各1米ドル ⁽³⁾ 議決権のない“B” 優先株式800株、各1米ドル	100%	100%
パール・スピリット・リミテッド ⁽²⁾	英領ヴァージン諸島	投資保有	普通株式2株、各1米ドル ⁽⁴⁾	100%	100%
香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド ⁽¹⁾	香港	コンテナ・ターミナルの開発および運営	8,500,000,020香港ドル ⁽⁵⁾	100%	100%
塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・リミテッド ⁽¹⁾	中国	コンテナ・ターミナルの開発および運営	2,400,000,000香港ドル	56.41%	56.41%
塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル（フェーズⅢ）リミテッド ⁽¹⁾	中国	コンテナ・ターミナルの開発および運営	6,056,960,000香港ドル	51.64%	51.64%
深セン平塩複合鉄路有限公司 ⁽¹⁾	中国	各種運輸サービス提供	150,000,000人民元	51.64%	51.64%
深セン塩田ウエスト・ポート・ターミナル・リミテッド ⁽¹⁾	中国	コンテナ・ターミナルの開発および運営	2,343,300,000人民元	51.64%	51.64%
ハチソン・ポーツ塩田リミテッド ⁽¹⁾	香港	投資保有	10,000,000香港ドル	79.45%	79.45%
ワットラス・リミテッド ⁽¹⁾	英領ヴァージン諸島	投資保有	“A” 株式32株、各1米ドル “B” 株式593株、各1米ドル	94.88%	94.88%

名称	会社設立地	主な事業内容	発行済株式資本／登記資本内訳	実質保有持分	
				2024年	2023年
サクセス・エンタープライジズ・リミテッド ⁽¹⁾	英領ヴァージン諸島	投資保有	“A” 株式2,005株、各 1 米ドル “B” 株式8,424株、各 1 米ドル	79.45%	79.45%
ハチソン・ポーツ塩田インベストメンツ・リミテッド ⁽²⁾	英領ヴァージン諸島	投資保有	普通株式200株、各 1 米ドル	100%	100%
ビロング・リミテッド ⁽²⁾	英領ヴァージン諸島	投資保有	普通株式10,000株、各 1 米ドル	100%	100%
ハチソン深センイースト・インベストメンツ・リミテッド ⁽²⁾	英領ヴァージン諸島	投資保有	普通株式 1 株、1 米ドル	100%	100%

⁽¹⁾ プライスウォーターハウスクーパースのネットワーク・ファームによる監査を受けている。

⁽²⁾ 設立国の法律に基づき、監査が要求されていない。

⁽³⁾ 2023年に“ A ” 普通株式 1 株が発行された。

⁽⁴⁾ 2023年に普通株式 1 株が発行された。

⁽⁵⁾ 2023年に普通株式 1 株が8,500,000,000香港ドルで発行された。

監査人の任命

本トラストは、監査人に関するシンガポール証券取引所の上場マニュアルのルール712および715を遵守している。

(b) 重要な非支配持分

塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・リミテッド、塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル（フェーズⅢ）リミテッド、深セン塩田ウェスト・ポート・ターミナル・リミテッド、ワットラス・リミテッドおよびサクセス・エンタープライジズ・リミテッドは、本グループにとって重要な非支配持分を有する子会社である。

これらの子会社の要約財務情報は以下の通りである。

要約財政状態計算書

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
非流動資産	55,365,172	56,927,721
流動資産	7,558,355	7,189,490
資産合計	62,923,527	64,117,211
非流動負債	5,664,752	5,938,411
流動負債	5,133,718	4,601,461
負債合計	10,798,470	10,539,872

要約損益計算書

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
営業収益およびその他の収益	8,855,032	7,875,808
当期純利益	3,399,592	2,801,985

要約キャッシュ・フロー計算書

	2024年 千香港ドル	2023年 千香港ドル
現金および現金同等物の純増減額	46	(2,316,724)
非支配持分への配当金支払額	2,215,147	2,924,337

上記の情報は、内部取引相殺消去前の金額である。

33 財務書類の承認

146ページから199ページ（訳者注：原文のページ）に記載の財務書類は、2025年2月7日に本トラスティー・マネジャーの取締役会によって発行が承認された。

XII. 純資産額計算書

【純資産額計算書】

(2024年12月31日現在)

	百万香港ドル	百万円
I. 資産総額	19,290.6	353,790
II. 負債総額	39.0	715
III. 純資産総額 (I - II)	19,251.6	353,074
IV. 発行済数量	8,711,101,022口	
V. 1単位当たり純資産額 (III/IV)	2.87香港ドル	53円